

選択する未来2.0 中間報告 参考資料

2020年7月1日

目次

1. 「Ⅰ コロナショックがもたらした意識・行動の変化と明らかになった課題」関係

1-1	内閣府アンケート調査(テレワークの実施率及び課題)	2
1-2	内閣府アンケート調査(通勤時間等の変化・職業選択等)	3
1-3	内閣府アンケート調査(家族・仕事の重要性、夫婦の役割分担)	4
1-4	内閣府アンケート調査(地方移住・結婚、オンライン教育)	5
1-5	ICT活用状況の国際比較	6
1-6	フリーランスの推計	7

2. 「Ⅱ 選択する未来1.0」の評価・検証」関係

2-1	主要国の家族関係支出の変化	8
2-2	出生数の長期的推移	9
2-3	少子化対策に関する主な先行研究	10
2-4	残業規制と長時間労働者割合の変化	11
2-5	日本とスウェーデンの子育てに関する意識の違い	12
2-6	潜在成長率と成長会計の国際比較	13
2-7	無形資産投資の推移	14
2-8	首都圏への人口集中の国際比較	15
2-9	首都圏への転入超過数(年齢階層別)	16

3. 「Ⅳ. 2 個々人が多様な働き方の選択肢の下で伸び伸びと活躍し、仕事と子育てを両立できる社会に向けて」関係

3-1	勤続年数別賃金指数、年齢別・雇用形態別年収分布	17
3-2	労働生産性上昇率の要因分解	18
3-3	不本意非正規雇用労働者(人数、年齢別、世帯別、産業別)	19
3-4	ソーシャル・ブリッジ型セーフティーネット(スウェーデン・日本)	20
3-5	共働き等世帯数の推移	21
3-6	ジェンダー・ギャップ指数(GGI)	22
3-7	ジェンダー・ギャップ指数(GGI)と出生率	23
3-8	女性の就業率と正規雇用率(M字カーブとL字カーブ)	24
3-9	理想の子どもの数と課題	25
3-10	男女別週間労働時間分布の国際比較(2017年)	26
3-11	男女の労働時間と出生率	27
3-12	「副業・兼業」の動向	28

4. 「Ⅳ. 3 デジタル化をフル活用し、AI×ものづくり、人材等の無形資産への投資拡大を柱に世界をリードする創造力を発揮する経済に向けて」関係

4-1	学力、非認知能力の国際比較	29
4-2	教育改革の現状と今後の方向性	30
4-3	教育の個別最適化の効果	31
4-4	大学入学者に占めるSTEM分野の割合等の国際比較	32
4-5	全要素生産性上昇率の要因分解	33
4-6	企業年齢別の企業割合(各国比較)	34
4-7	女性管理職の割合とダイバーシティ&インクルージョン指数	35
4-8	AIアクティブ・プレイヤーの国際比較	36
4-9	成人におけるICTを活用した課題解決能力	37

5. 「Ⅳ. 4 リモート化の取組も活かし、多核連携でどこにいても快適かつ幸福、リスクが小さく共に支えあう暮らしができる地域に向けて」関係

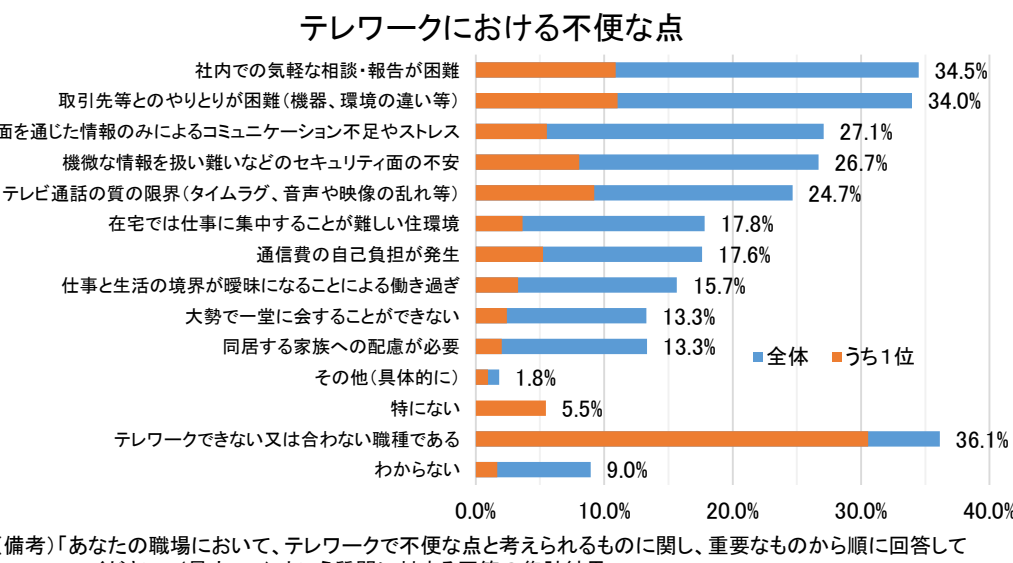
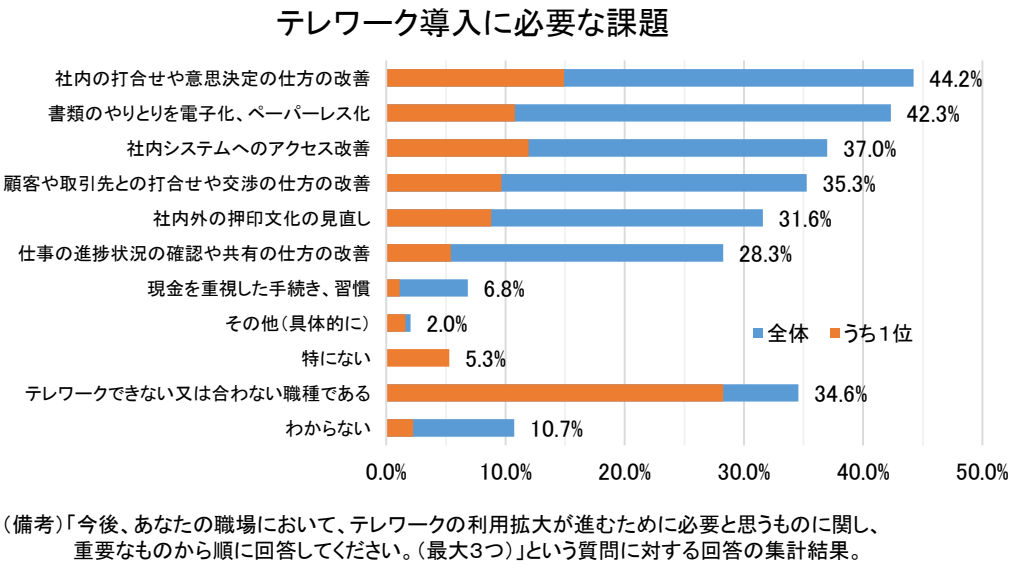
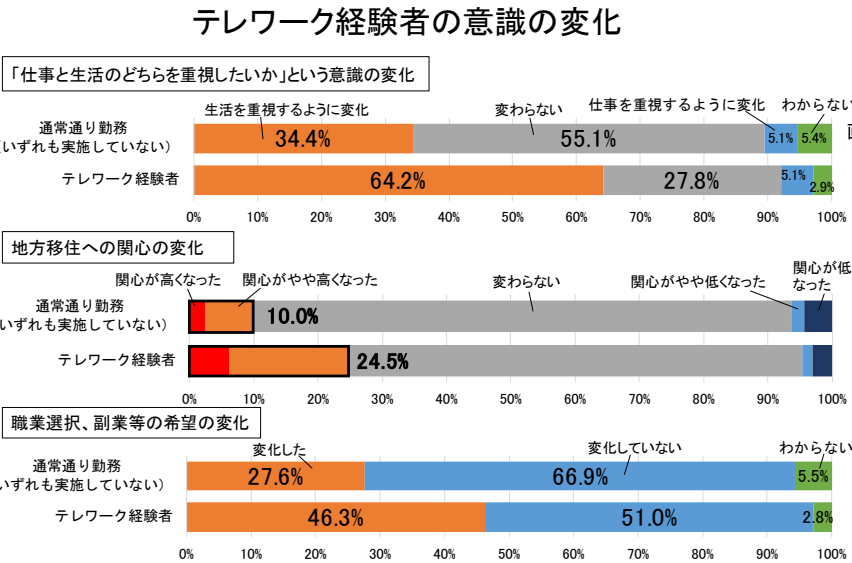
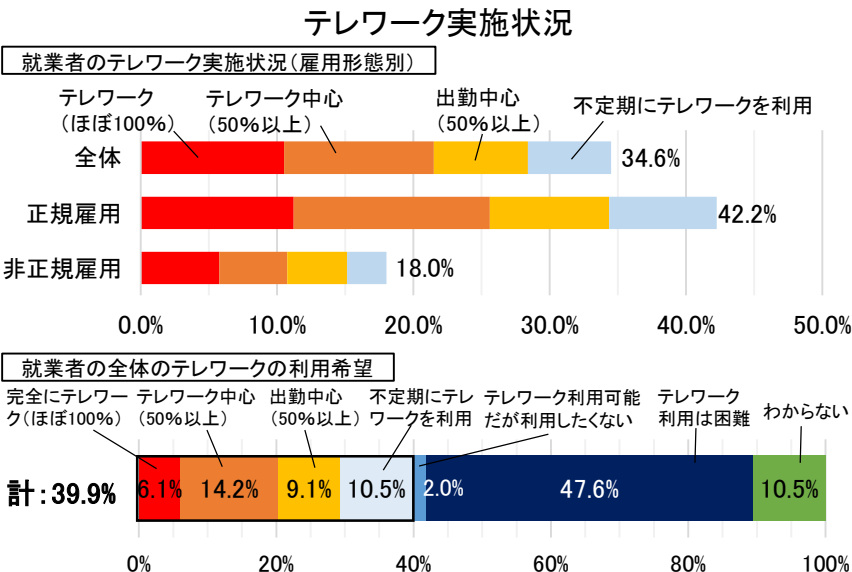
5-1	AIを活用した未来の社会構造のシミュレーション	38
5-2	都市雇用圏等別の転出入の分布	39
5-3	東京圏への男女別の転入超過	40
5-4	若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識	41
5-5	公立大学卒業者の就職動向	42
5-6	首都圏人材の供給による地方創生	43
5-7	中心部からの自動車排除と「歩いて楽しめる街」、高齢者もゆつくり楽しめる市場や空間の例	44
5-8	三大都市圏居住者の関係人口	45

6. 「別紙1 選択する未来1.0の評価・検証に関する議論の整理」関係

6-1	人口推計と実績との関係	46
6-2	保育所整備と出生率	47
6-3	保育所整備と待機児童数	48
6-4	保育所整備値出生数・待機児童数の動き	49
6-5	保育所整備と女性就業	50
6-6	地域少子化対策重点推進交付金の取組と婚姻数増減率の動き	51
6-7	男性の育休取得と女性の総合主観満足度	52
6-8	デジタル化と生産性	53
6-9	ソフトウェア導入の内訳・IT投資の内容	54
6-10	まち・ひと・しごと創生の取組と人口・経済指標の動き	55
6-11	まち・ひと・しごと創生の施策類型と人口・経済指標の動き	56

1-1. 内閣府アンケート調査(テレワークの実施率及び課題)

○新型コロナウイルスの影響により企業におけるテレワークの実施率は大幅に増加。
○導入への課題としては「社内打合せの見直し」「書類のペーパーレス化」などが挙げられる。



1-2. 内閣府アンケート調査(通勤時間等の変化・職業選択等)

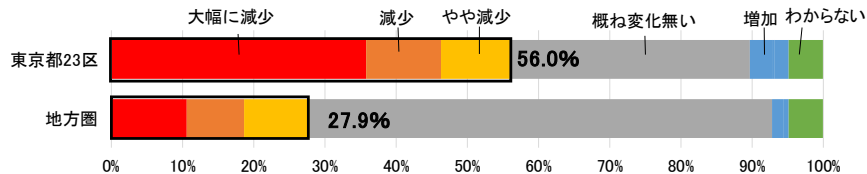
<就業者への質問>

通勤時間の変化

→通勤時間が減少した人の7割超が今後の継続を希望

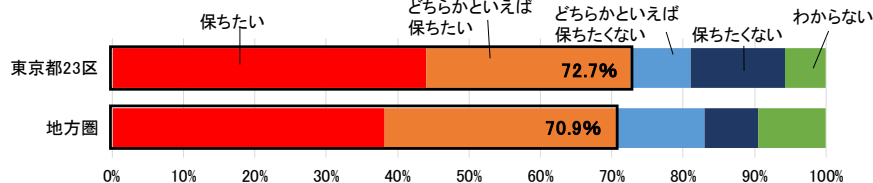
就業者の通勤時間の変化

質問 今回の感染症の影響下において、1週間の中で通勤にかける時間はどのように変化しましたか。



通勤時間減少者の今後の継続希望

質問 現在の通勤時間を今後も保ちたいと思いますか。(通勤時間が減少したという回答者に質問)



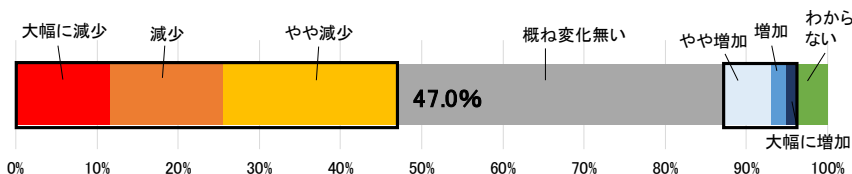
<就業者への質問>

労働時間、生産性の変化

→労働時間や労働生産性は減少している、との回答が多い

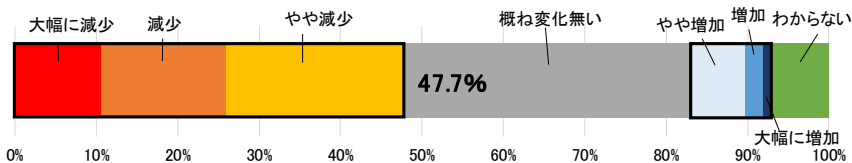
労働時間の変化

質問 今回の感染症の影響下において、労働時間はどのように変化しましたか。



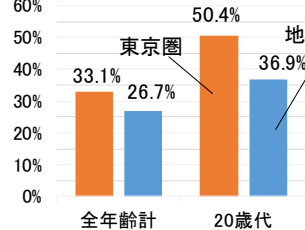
労働生産性の変化

質問 今回の感染症の影響下において、労働生産性はどのように変化しましたか。

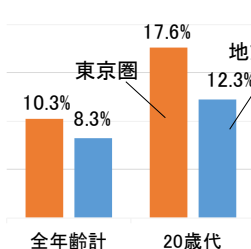


職業選択等の希望の変化

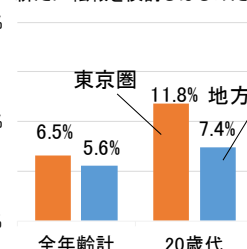
まだ具体的ではないが将来の仕事・収入について考えるようになった



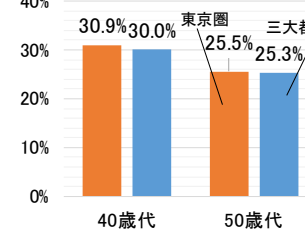
新たに副業を検討しはじめた



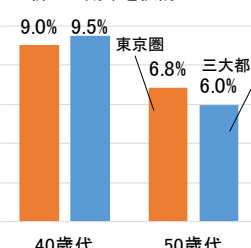
新たに転職を検討しはじめた



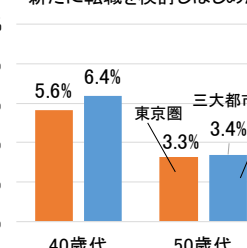
まだ具体的ではないが将来の仕事・収入について考えるようになった



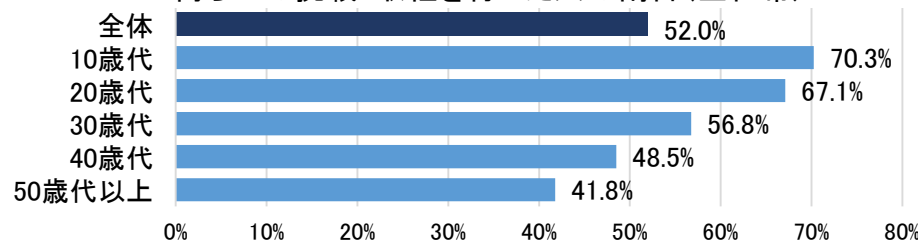
新たに副業を検討しはじめた



新たに転職を検討しはじめた

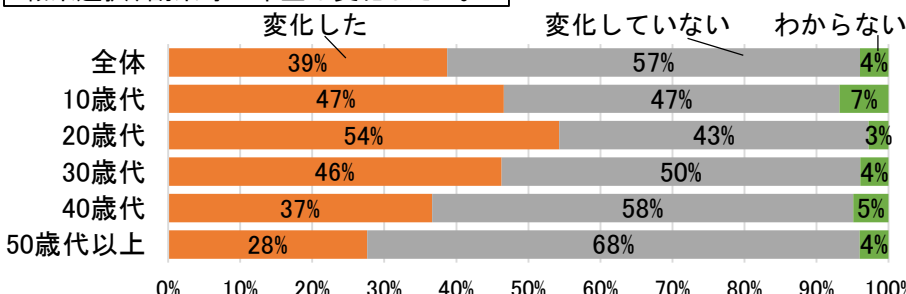


何らかの挑戦・取組を行った人の割合(全世帯)



職業選択等の希望の変化

職業選択、副業等の希望は変化したか。



(備考) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年6月)により作成。

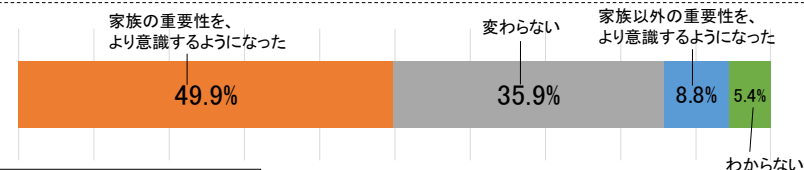
1-3. 内閣府アンケート調査(家族・仕事の重要性、夫婦の役割分担)

<共通質問>

家族・仕事の重要性に関する意識の変化 →家族の重要性をより意識するようになった人が49.9%

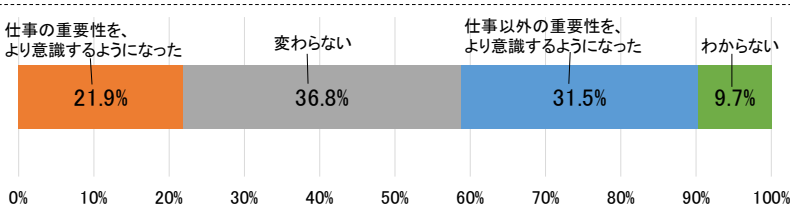
家族の重要性の意識の変化

質問 今回の感染症拡大前に比べて、家族の重要性に関する意識はどのように変化しましたか。



仕事の重要性の意識の変化

質問 今回の感染症拡大前に比べて、仕事の重要性に関する意識はどのように変化しましたか。



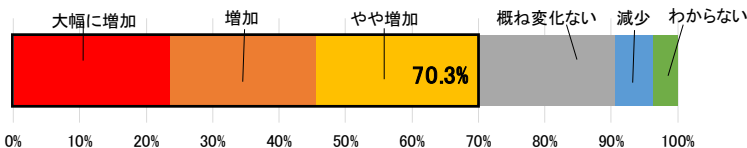
<子育て世帯への質問>

家族と過ごす時間の変化

→70.3%が家族との時間が増加、うち81.9%が今後も保ちたいと回答

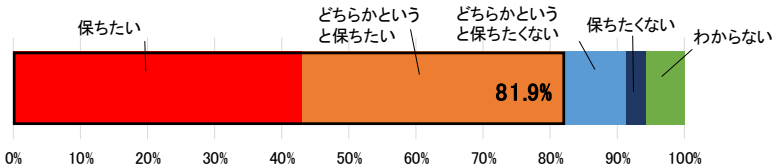
子育て世帯の家族と過ごす時間の変化

質問 今回の感染症の影響下において、家族と過ごす時間はどのように変化しましたか。



家族と過ごす時間が増加した者の今後の希望

質問 現在の家族と過ごす時間を今後も保ちたいと思いますか
(感染症影響下での家族と過ごす時間が増加したという回答者に質問)



(備考) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年6月)により作成。

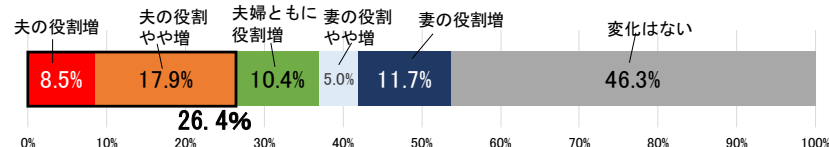
<子育て世帯への質問>

家事・育児の役割分担

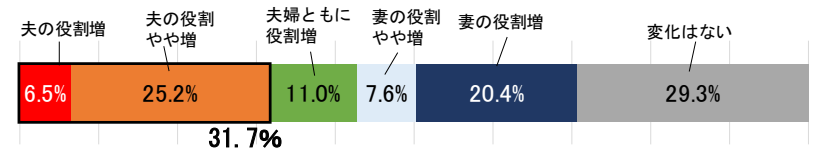
→テレワークの利用など、夫の働き方が変化した家庭では、家事・育児での夫の役割が増加する傾向。

家事育児の役割分担の変化

質問 今回の感染症の影響下において、家事・育児に関する夫婦間の役割分担に変化がありましたか。



夫の働き方に变化のあった女性(妻)の回答のみを集計



※夫の働き方の変化：テレワークの利用や利用増加、労働時間の変化(時差出勤、フレックスタイム等)、労働時間の減少など

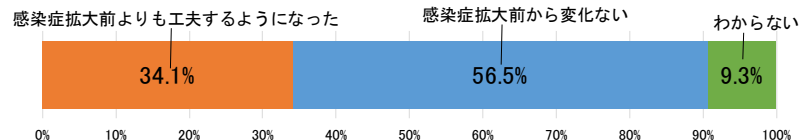
<子育て世帯への質問>

家事・育児の役割分担の工夫

→34.1%が役割分担を工夫、うち95.3%は今後も工夫すると回答

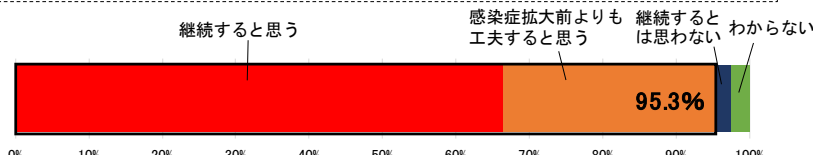
子育て世帯の家事・育児の役割分担の工夫

質問 家事・育児について、夫婦間の役割分担のやり方を工夫するようになりましたか。
(例えば、固定的な役割分担の柔軟化、夫婦間のより丁寧な相談等)



家事・育児の役割分担を工夫した者の今後の希望

質問 その工夫は、今後も継続すると思いますか。
(感染症拡大前よりも工夫するようになったという回答者に質問)



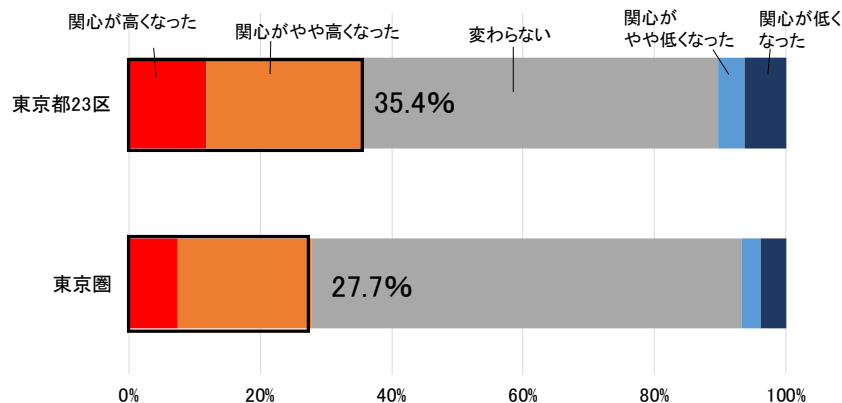
1-4. 内閣府アンケート調査(地方移住・結婚、オンライン教育)

<共通質問>

20歳代の地方移住の希望の変化

→東京都23区では35.4%が地方移住への関心が高まっている

質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。



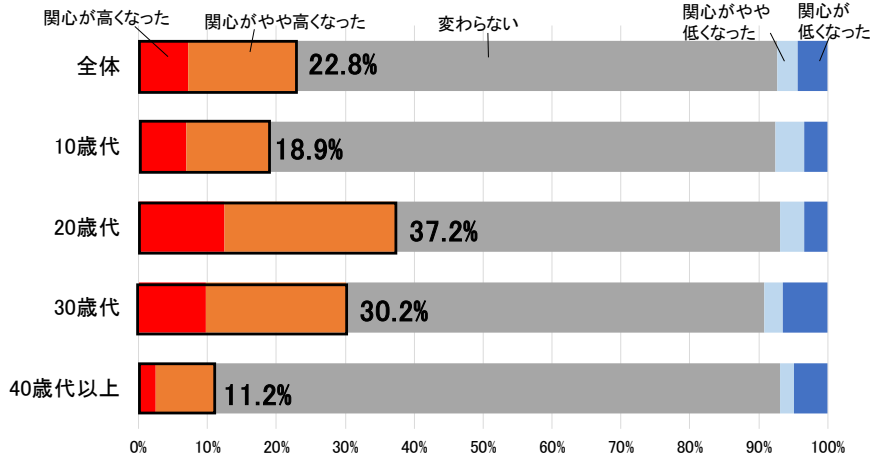
<共通質問(独身者に質問)>

結婚への関心の変化

→全体では22.8%、20歳代では37.2%が結婚への関心が高まっている

結婚への関心の変化

質問 今回の感染症の影響下において、結婚への関心に変化はありましたか。(独身者に質問)



(備考) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年6月)により作成。

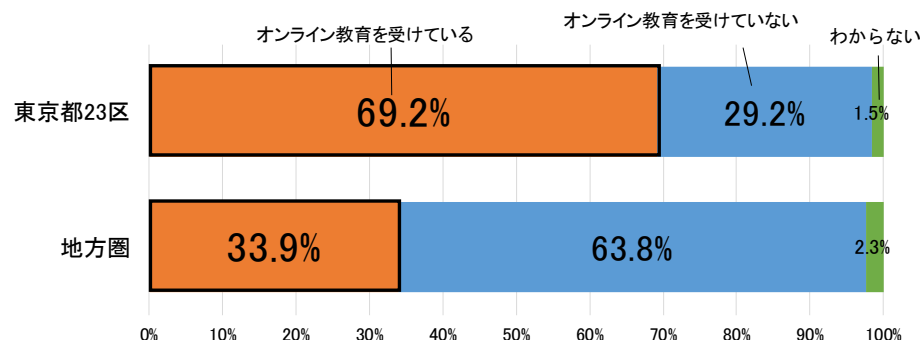
<子育て世帯への質問>

オンライン教育

→小学生・中学生のオンライン教育の受講率は地域で大きく異なる

小学生・中学生のオンライン教育(学校又は塾や習い事)

質問 今回の感染症の影響下において、あなたの子供が経験した教育を全て回答してください。
(あなたの子供のうち、小学生以上で一番年齢の低い子供について回答して下さい。)



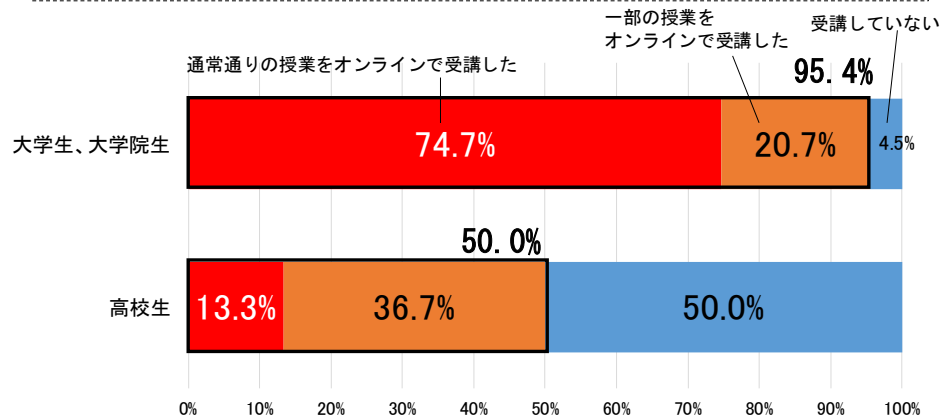
<学生への質問>

オンライン教育

→学生のオンライン受講率は大学と高校で大きく異なる。

学生のオンライン教育

質問 通学している学校で、オンライン授業を受講しましたか。

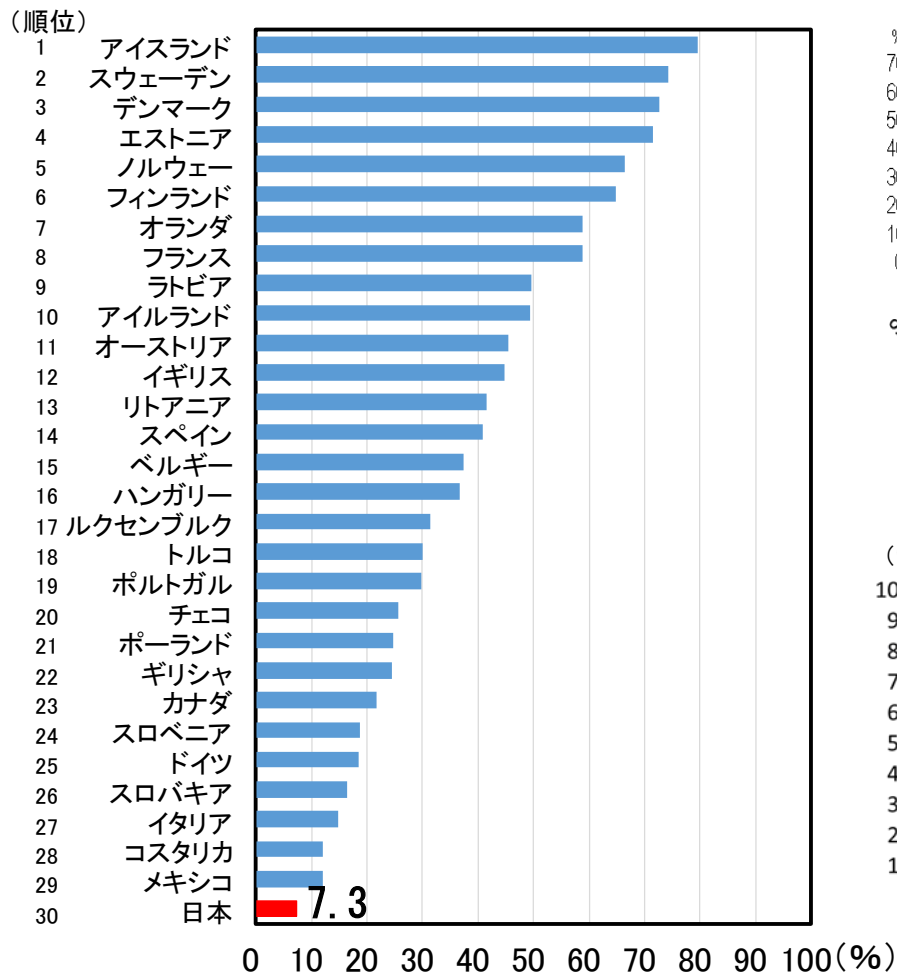


1-5. ICT活用状況の国際比較

○国の行政手続き含め、日本ではオンラインサービスの利活用が進んでいない。

○日本の中学校では、生徒に課題や学級での活動にICTを活用させる教員の割合が低い。

国の行政手続きのオンライン利用率(2018年)

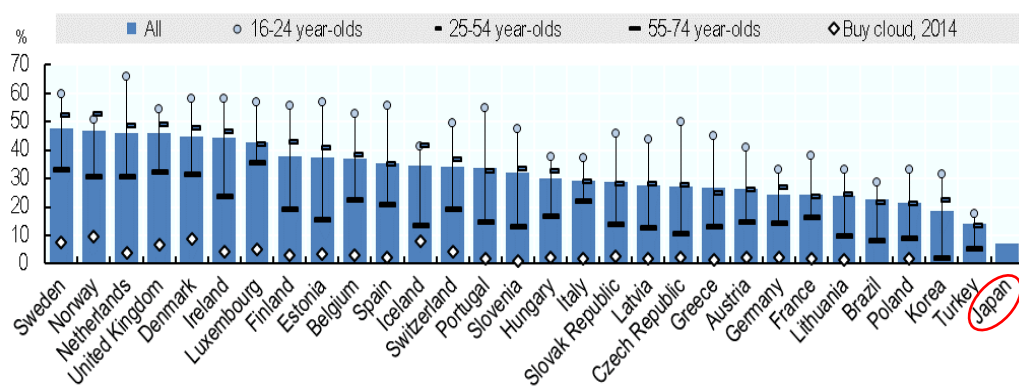


(備考) 1. OECD. Stat (2018の数値)により作成。

2. OECD諸国等のうち30カ国が回答(2018年時点)

国の行政手続きのオンライン利用率とは、公的機関のウェブサイトからオンラインの申請フォームに記入・提出した個人の割合。

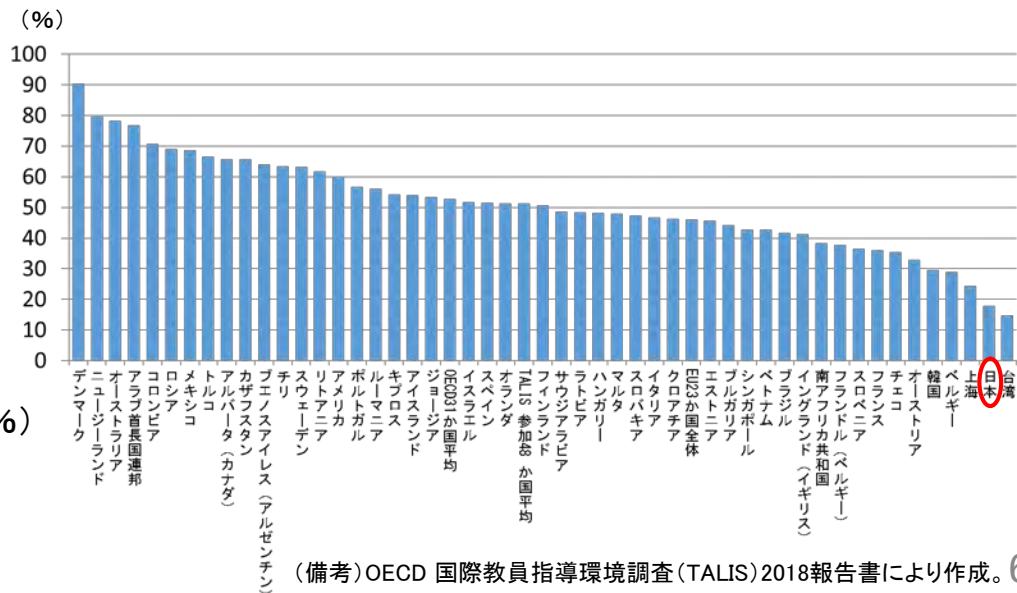
年齢層別クラウドコンピューティング利用状況(2016年)



(備考) 1. OECD Digital Economy Outlook (2017) により作成。

2. クラウドコンピューティングとは「インターネット上のオンラインストレージを利用して、文書、写真、音楽、動画などのファイルを保存または共有すること」を指す。

中学校で生徒に課題や学級での活動にICTを活用させる割合の国際比較



(備考)OECD 国際教員指導環境調査(TALIS)2018報告書により作成。6

1-6. フリーランスの推計

○フリーランス人口は増加傾向にあり、計462万人（本業214万人、副業248万人）（2020年内閣官房調査）。
○フリーランスで働く女性は男性の半分程度。産業別では建設業が最も多い（一人親方など）。

フリーランスの定義

（広義）※右上図（下段）
本業：統計のある自営業主（雇人なし）のうち、特定の発注者に依存する「雇用的自営等」

（狭義）※左下図、右下図、右上図（上段）
就業形態：自営業主（雇人なし・実店舗なし）・内職・一人社長
職業区分：農林漁業従事者を除く
本業：「仕事をおもにしている」者で、おもな仕事が上記就業形態・職業区分
副業：以下のいずれかに該当
①「家事・通学等がおも」（「仕事に従」）の者で、仕事上記就業形態・職業区分
②おもな仕事はフリーランスではないが、副業・兼業で上記就業形態・職業区分

直近のフリーランス人口（狭義、本業・副業別） 【内閣官房調査】

2020年時点 本業214万人
 副業248万人
 計 462万人

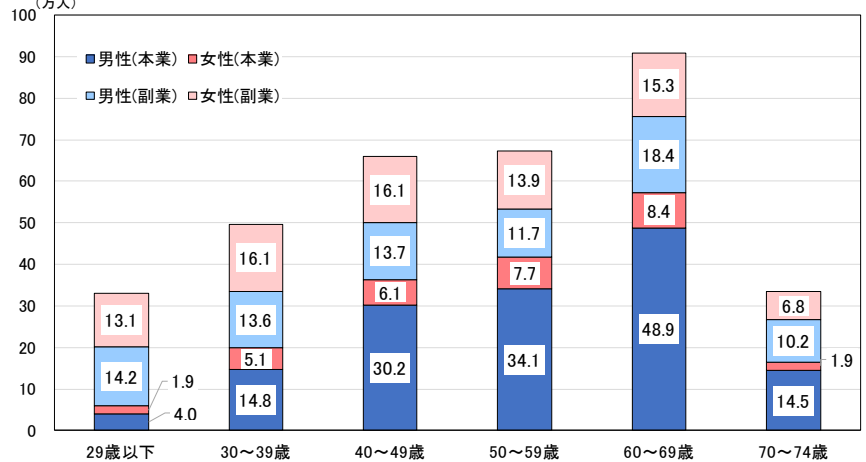
※調査期間2020年2月10日～3月6日

フリーランス人口（広義、本業のみ）の推移【内閣府調査】

2005年時点 149万人
 ↓
2015年時点 169万人（10.1%増）

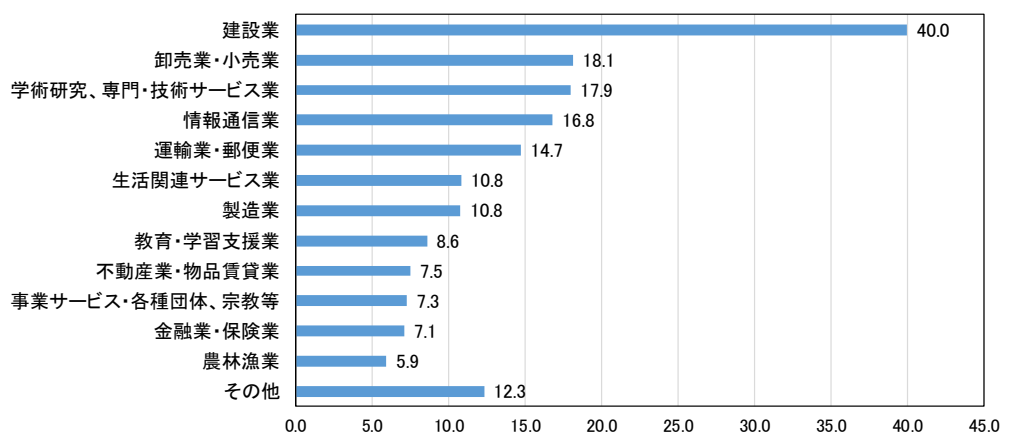
（備考）上段：内閣官房「フリーランス実態調査結果」（2020）
下段：内閣府「政策課題分析シリーズ17「日本のフリーランスについて」（2019）により作成。
フリーランスの定義は上段は左上図の狭義での定義。下段は広義での定義。

年代別フリーランス人口（狭義、本業・副業別、男女別）



（備考）内閣府「政策課題分析シリーズ17「日本のフリーランスについて」（2019）により作成。
フリーランスの定義は左上図の狭義での定義。

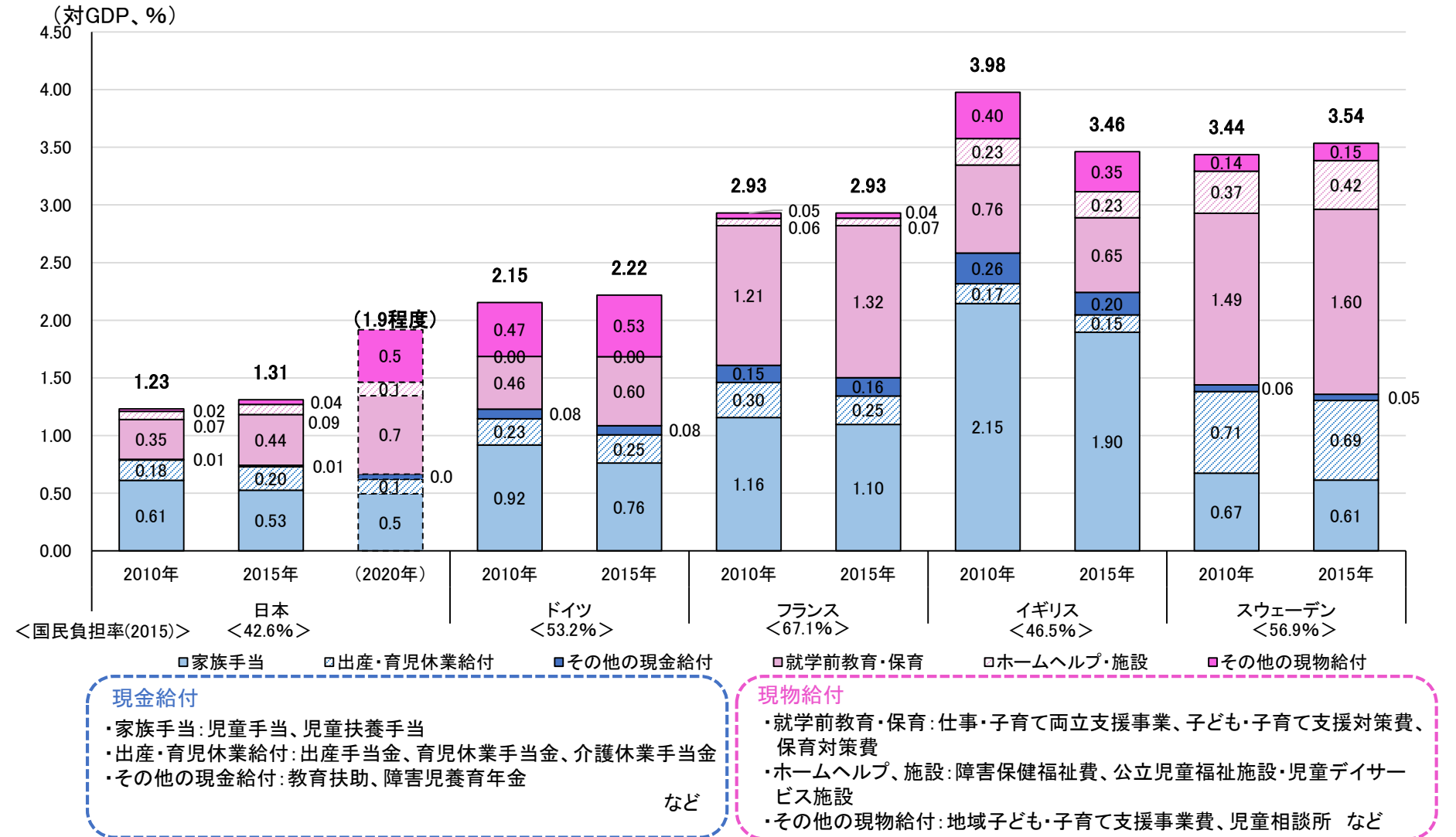
産業別フリーランス人口（狭義、本業のみ）



（備考）内閣府「政策課題分析シリーズ17「日本のフリーランスについて」（2019）により作成。
フリーランスの定義は左上図の狭義での定義。5万人以下のカテゴリーは「その他」に含める。

2-1. 主要国の家族関係支出の変化

○日本を含め、家族関係支出のうち、現物給付を充実させる傾向。

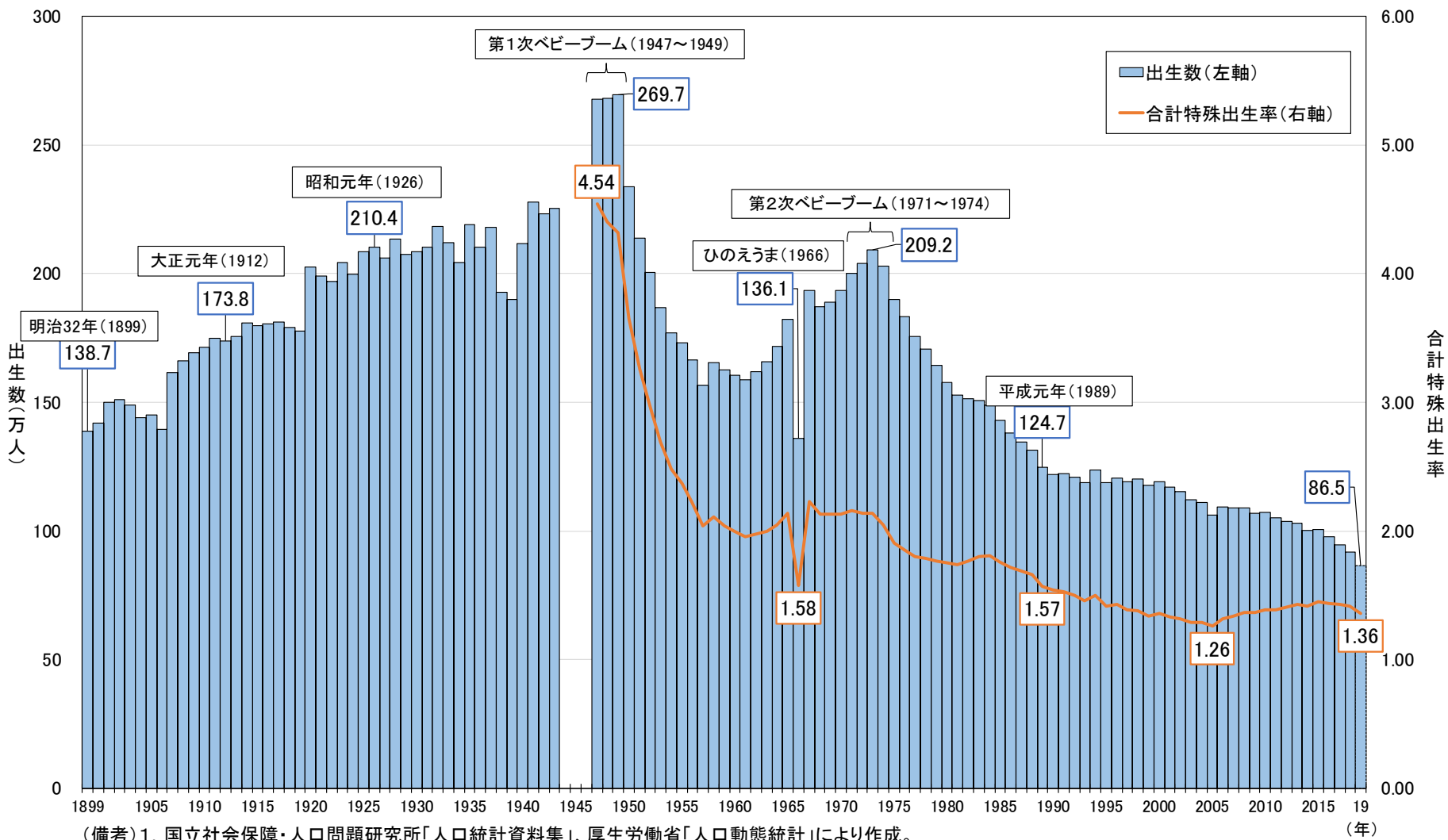


(備考) 1. OECD“Social Expenditure Database”(2019年12月データ取得)により作成。
2. 日本の2020年の数値については、社人研「社会保障費用統計」(平成27～29年度)の値、2018年度以降の国・少子化関連予算の増額分、子ども・子育て支援制度予算の増額分、高等教育無償化予算の増額分を用いて推計。なお、消費税率引上げに伴う高等教育無償化について、給付型奨学金の上乗せ分は「その他の現金給付」に計上し、その他は「その他の現物給付」として便宜的に計上。
3. 国民負担率は財務省資料により引用、対国民所得比。

2-2. 出生数の長期的推移

○2019年の出生数(概数)は過去最少の86.5万人。

出生数及び合計特殊出生率の推移



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」により作成。
2. 1944~1946年(昭和19~21年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため省略。
3. 1948~73年(昭和22~47年)は沖縄県を含まない。

2-3. 少子化対策に関する主な先行研究

○保育定員の拡大は出生率の上昇に加え、子どもの発達や将来の出生数の増加にも寄与。

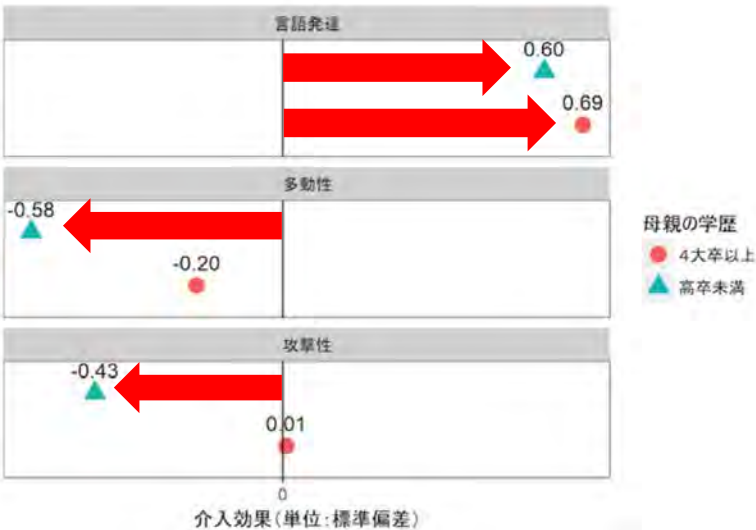
出生率向上に寄与する施策（仮定・予算・出生率は柴田悠准教授による概算）

出典	施策	仮定	年間予算	出生率
柴田 (2018)	労働時間の短縮	・労働時間を週平均7時間短縮(ほぼ週休3日に)	予算不要と仮定	2.07まで上昇
	高等教育学費軽減	・大学・専門学校の全学生の学費を一律軽減(年間61万円/人)	2.4兆円	
	保育定員拡大	・潜在的待機児童を完全解消	0.6兆円	
深井 (2017)	保育定員拡充	・未就学児の(主に母)親の有業率が今後100%まで上がる ・待機児童が完全解消	2.4～3.4兆円	1.7まで上昇
田中・河野 (2009)	出産一時金給付	・世帯所得下位50%の「低所得世帯」の新生児1人当たり480万円の出産一時金	2.4兆円	1.8まで上昇

(備考)第2回選択する未来2.0(2020年3月27日)柴田悠京都大学大学院人間・環境学研究科准教授提出資料3-1により作成。

2歳半での保育所通いの効果

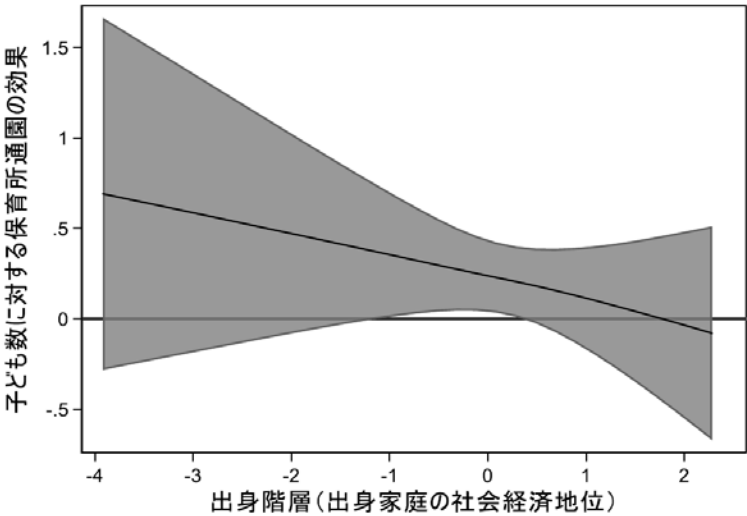
～保育所に通うと特に母親が高卒未満の家庭の
子どもの発達が良くなる～



(備考)山口慎太郎「保育園が子どもの「攻撃性」を減少させるといふ驚きの研究結果」『現代ビジネス』2017年 (<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/53718,2020.5.21>) より引用。

将来の子ども数に対する保育所通いの効果

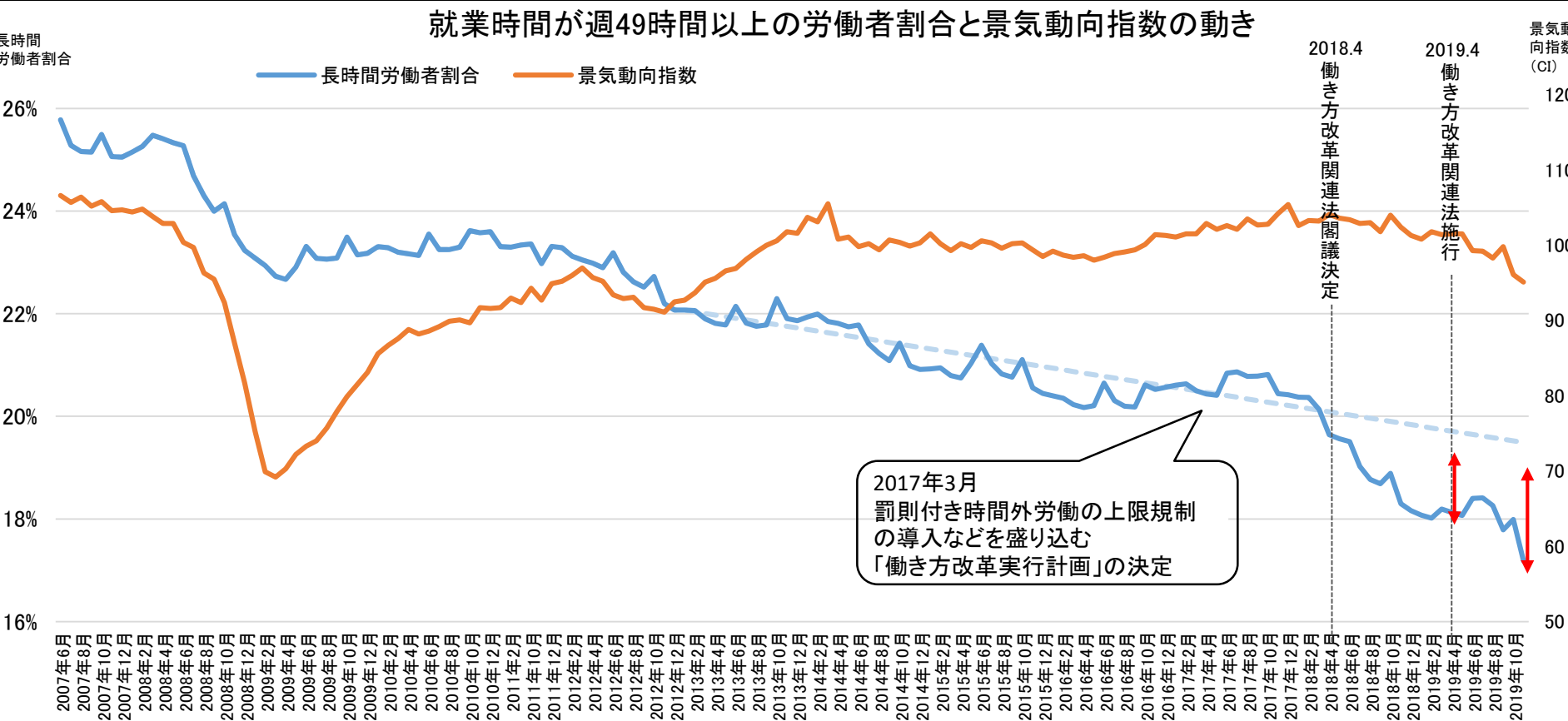
～中階層出身者において子どもの数は増加する～
20～44歳: 保育所通園の効果とその95%信頼区間



(備考)第2回選択する未来2.0(2020年3月27日)柴田悠(京都大学大学院人間・環境学研究科准教授)提出資料3-3より引用。縦軸は、保育所に通ったことによる将来の子ども数の増減を示す。横軸は、回答者本人の出身階層を表しており、0(ゼロ)が平均的な出身階層。0(ゼロ)よりも左側に行くと、幼い頃に親が学歴・所得の面で不利だった回答者、つまり「低階層出身」の回答者ということを表す。

2-4. 残業規制と長時間労働者割合の変化

○罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正を盛り込む「働き方改革実行計画」の決定以降、長時間労働者割合の減少幅に改善がみられる。



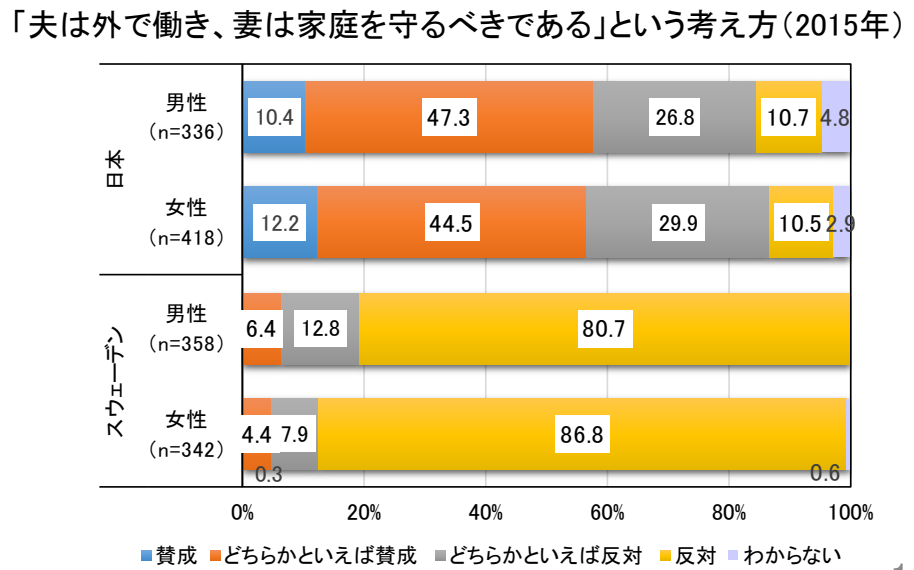
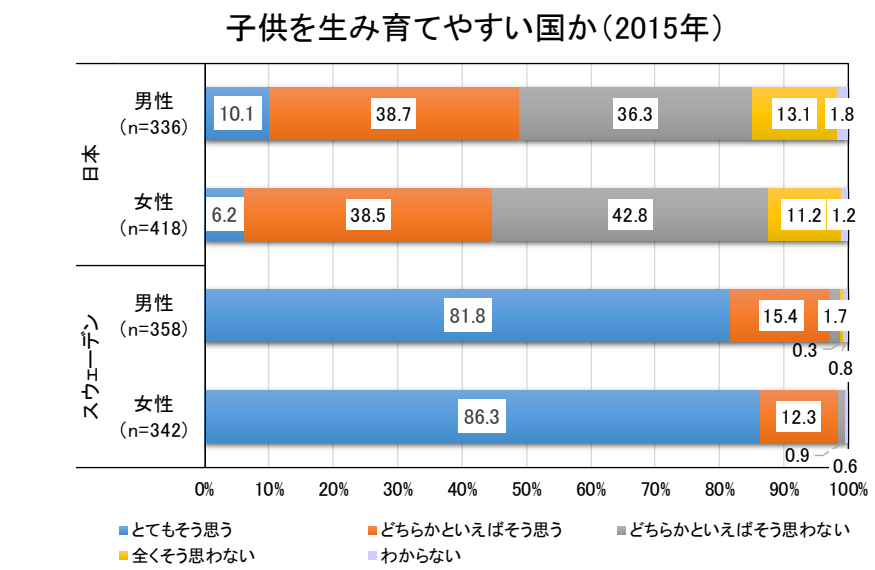
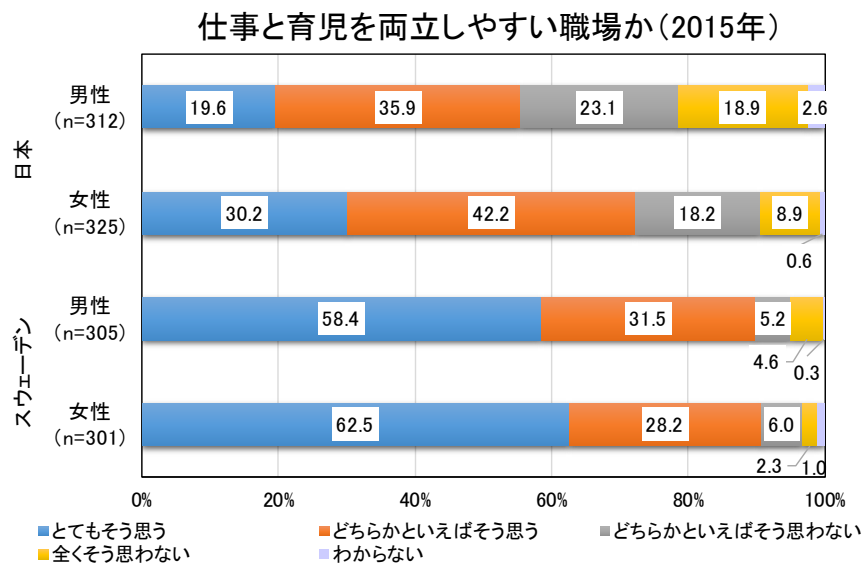
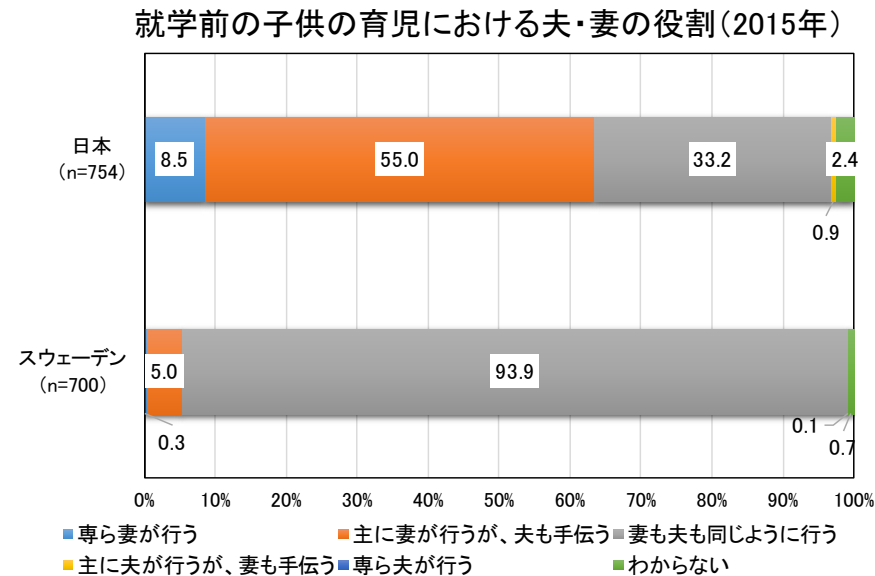
(備考) 1. 内閣府「景気動向指数」、総務省「労働力調査」により作成。
2. 長時間労働者割合は、月末1週間の就業時間が49時間以上の労働者の割合(1ヶ月平均)。

<時間外労働の上限規制(残業規制)に関する主な動き>

2017.3.28	「働き方改革実行計画」の決定(罰則付き時間外労働の上限規制の導入などの記載)
2017.6.5	労働政策審議会建議「時間外労働の上限規制等について」の公表
2018.4.1	働き方改革関連法の閣議決定(罰則付き時間外労働の上限規制の導入など)
2019.4.1	働き方改革関連法の施行(罰則付き時間外労働の上限規制の導入など)

2-5. 日本とスウェーデンの子育てに関する意識の違い

○日本はスウェーデンと比較して、育児における夫婦の役割や家族の在り方が固定的である。また、職場環境も仕事と育児を両立しやすい、子供を生み育てやすい国である、と考えている人の割合が低い。

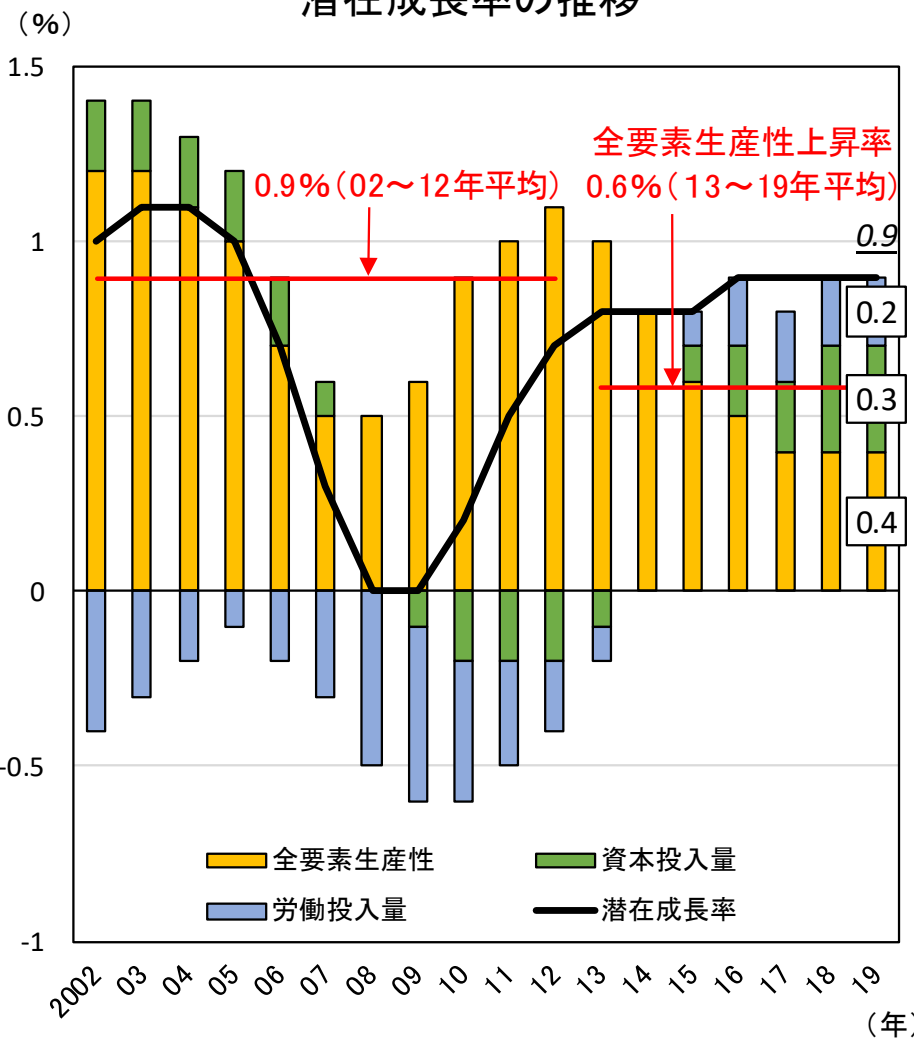


(備考) 内閣府「平成27年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」により作成。

2-6. 潜在成長率と成長会計の国際比較

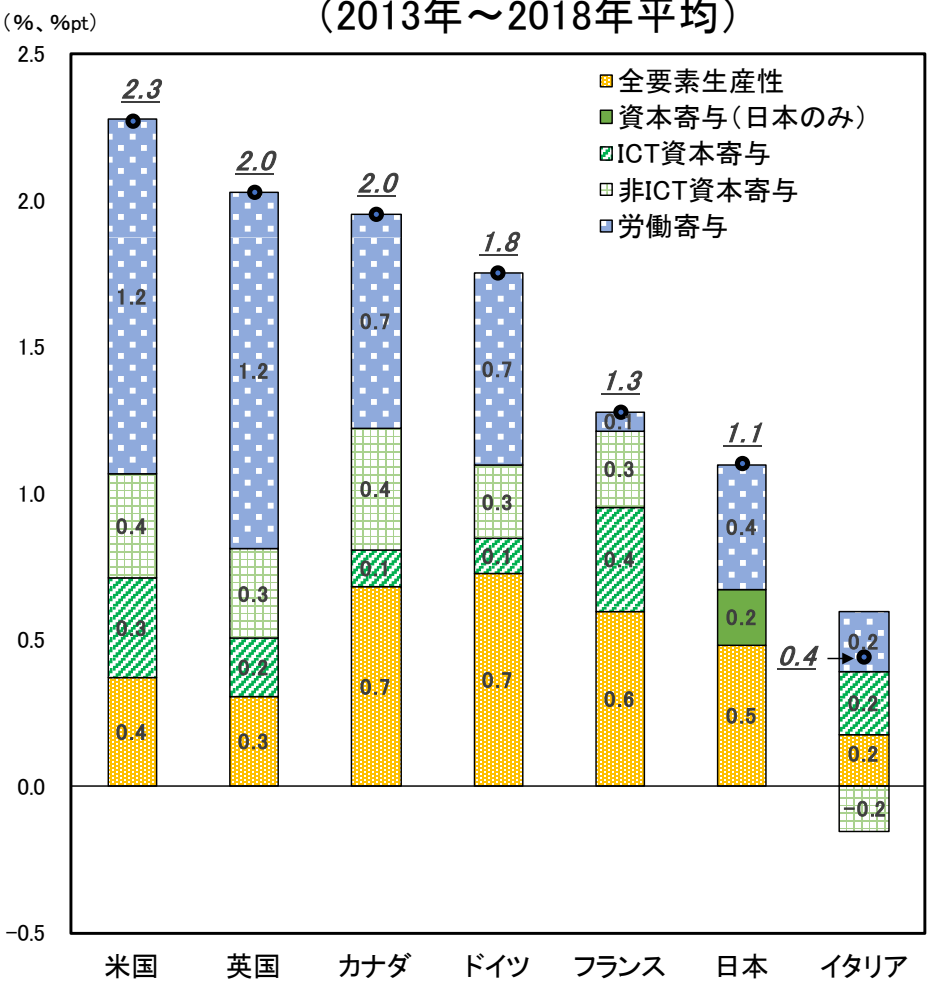
○潜在成長率はリーマンショック後、上昇を続けてきたものの、近年は横ばいで推移。
○日本の成長率は、特に資本の寄与が他国と比べて小さい。

潜在成長率の推移



(備考) 1. 内閣府「GDPギャップ、潜在成長率」により作成。
2. 2020年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)時点の推計。

主要国の成長率の要因分解
(2013年~2018年平均)

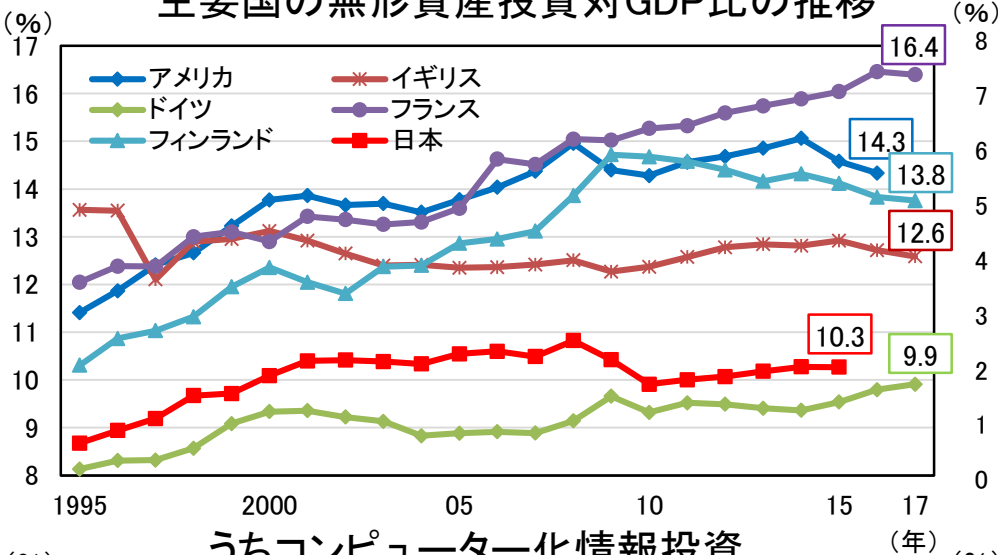


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「固定資本ストック速報」、OECD Stat等により作成。
2. 2013年~2018年平均。
3. 日本において、資本寄与についてはICTと非ICTの区別はなし。

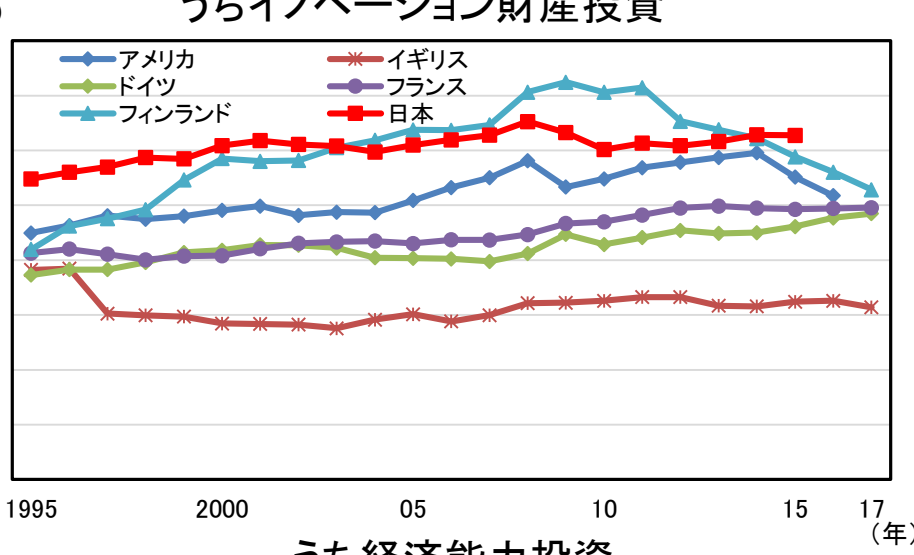
2-7. 無形資産投資の推移

○日本の無形資産投資対GDP比は他国と比べて低く、特に経済的競争力投資は低水準で推移。

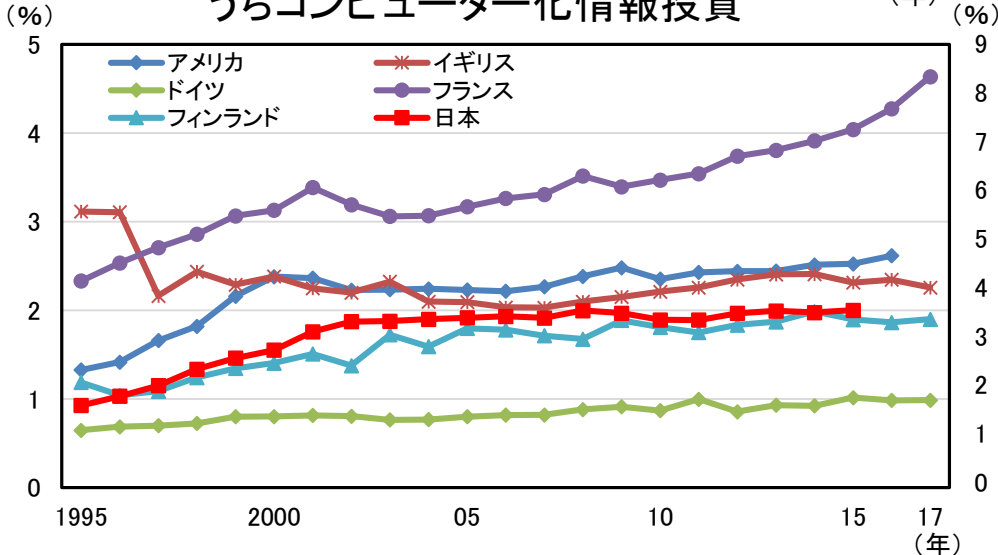
主要国の無形資産投資対GDP比の推移



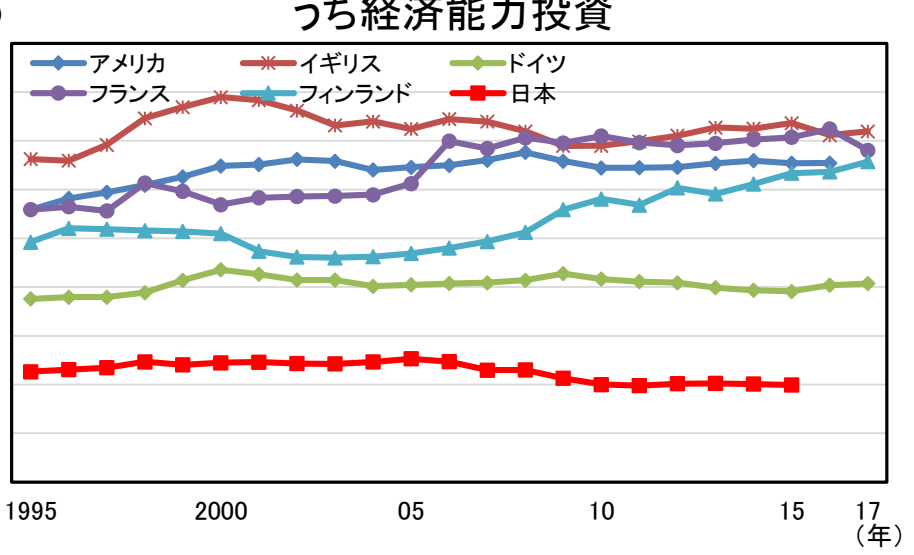
うちイノベーション財産投資



うちコンピューター化情報投資



うち経済能力投資



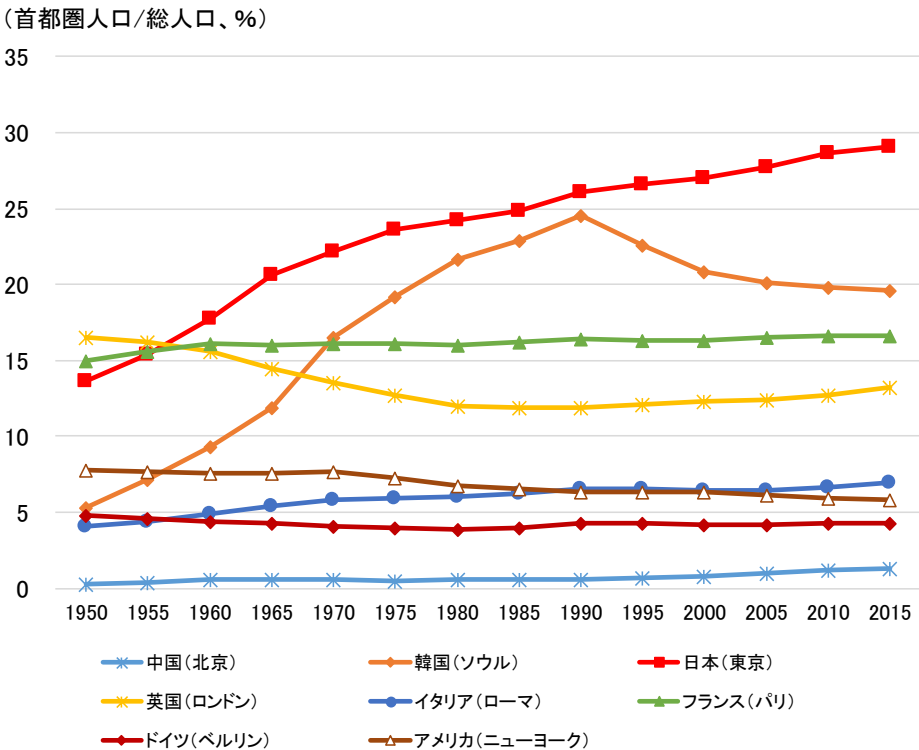
(備考) 1. 日本のデータはJIP2018プロジェクトの一環として宮川、外木、滝澤で作成。日本以外のデータはINTAN-Investにより作成。
2. 日本以外のデータは不動産、公務、教育、医療、家内工業を除いた数値。
3. 「コンピューター化情報投資」はソフトウェア投資など、「イノベーション財産投資」は研究開発投資など、「経済能力投資」は人材投資や組織改編への投資などを含む。

2-8. 首都圏への人口集中の国際比較

○首都圏への人口集中を諸外国と比較すると、日本のように首都圏の人口比率が高かつ上昇を続けている国はみられない。

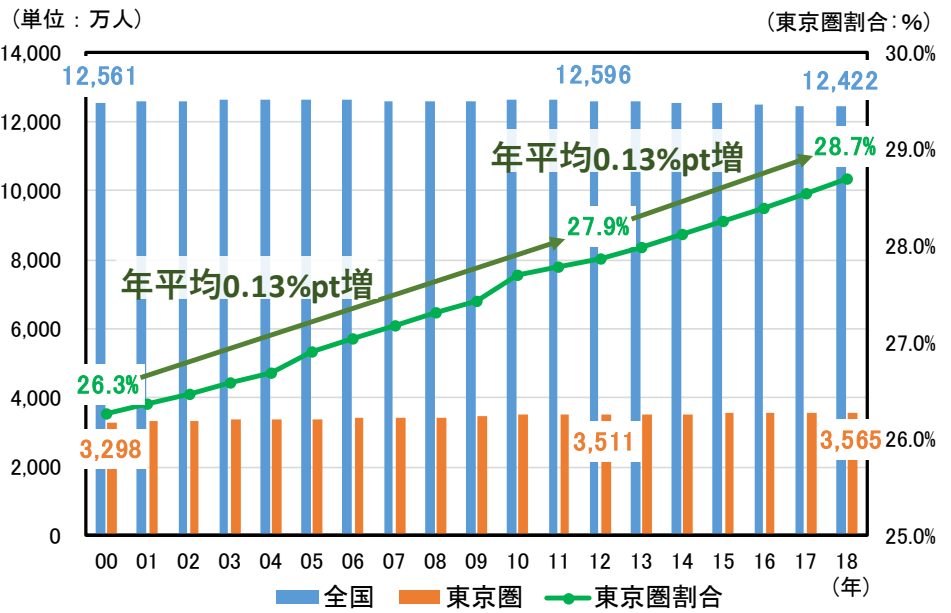
○日本の総人口に占める東京圏人口の割合の上昇ペースは変化していない。

各国における首都圏人口比率



(備考) 1. “UN Urbanization Prospects The 2018 Revision” により作成。
2. 各都市の人口は大都市圏の人口(2018年時点で人口30万人以上の都市密集地)であり、日本については、東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県の一部と茨城県・栃木県・群馬県・山梨県・静岡県の一部からなる東京大都市圏。

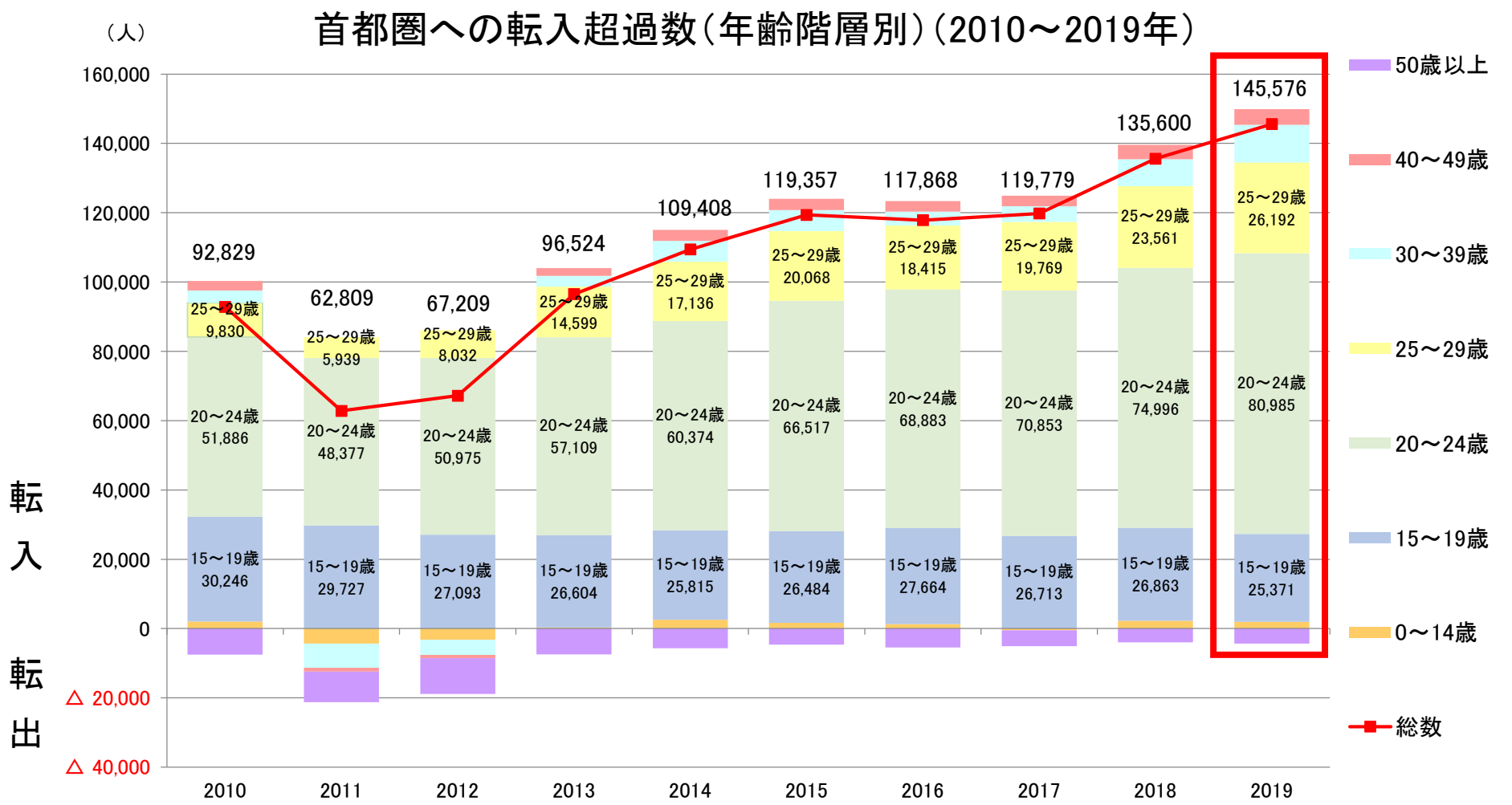
全国の人口に占める東京圏人口の割合



(備考) 1. 厚生労働省「平成30年(2018)人口動態統計」により作成。
2. 「東京圏」は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

2-9. 首都圏への転入超過数(年齢階層別)

○東京圏への転入超過は、2020年の均衡目標に対し、2019年は14.6万人。
○転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。



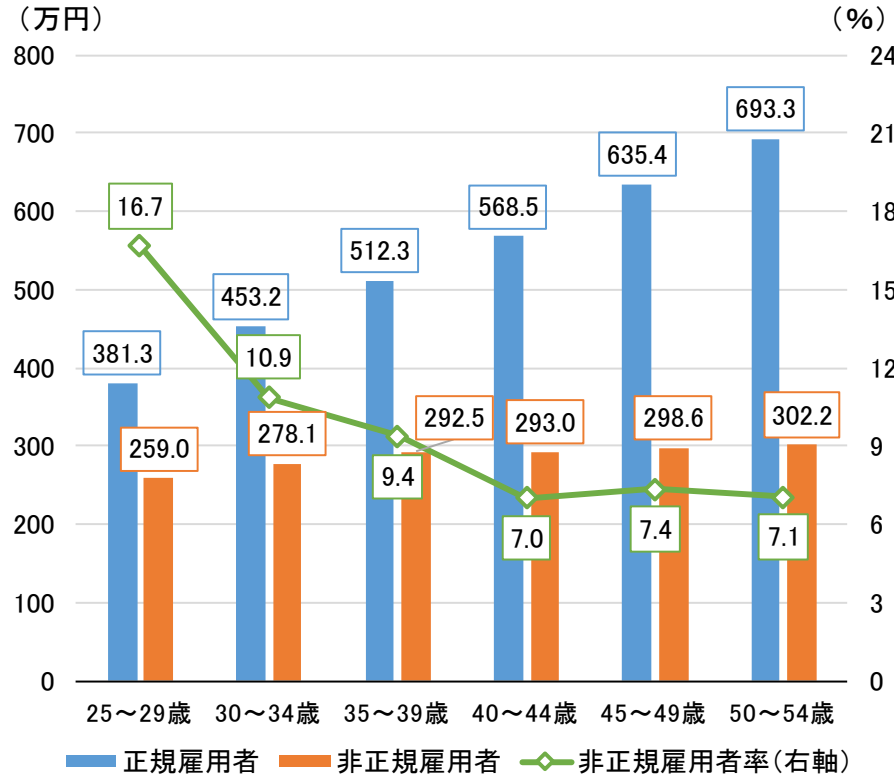
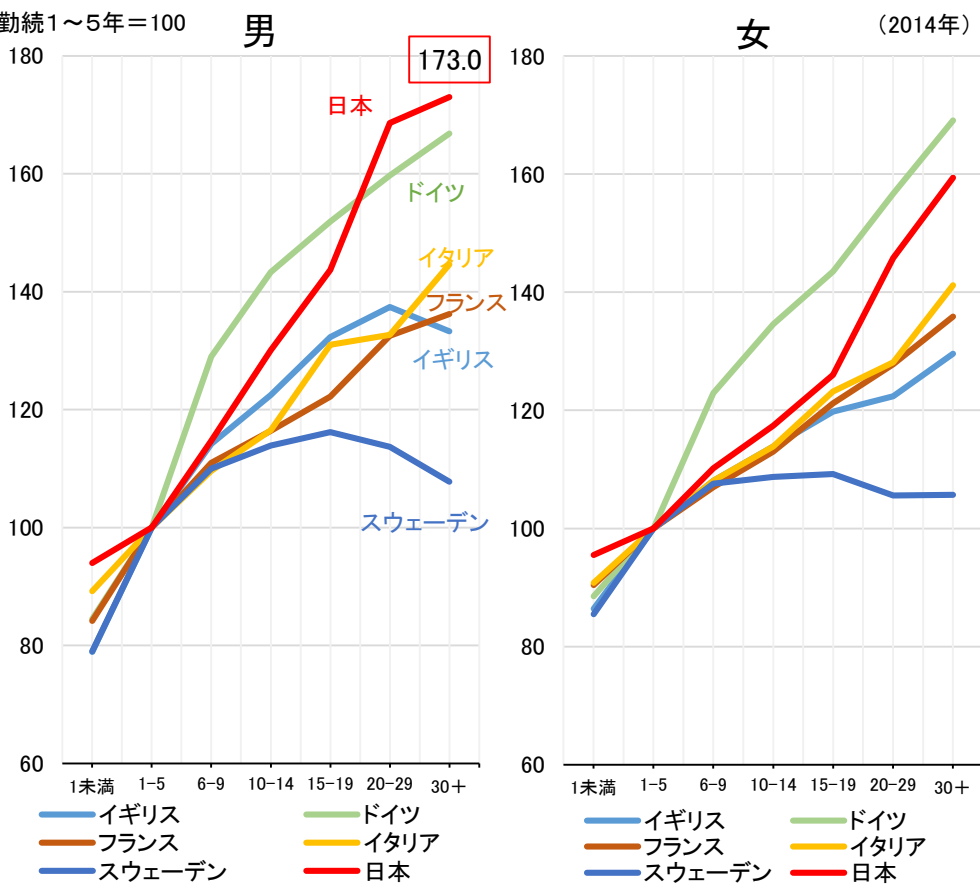
(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2010年—2019年/日本人移動者)により作成。

3-1. 勤続年数別賃金指数、年齢別・雇用形態別年収分布

- 日本は勤続年数が長くなるにつれ賃金が上昇し、特に勤続年数30年以上では、男性では勤続年数1～4年の約1.7倍に達する。
- 非正規雇用の年収は300万円で頭打ちの傾向。

勤続年数別賃金指数（勤続1～5年（1～4年）=100、2014年）

男性の雇用形態別年収（2018年）

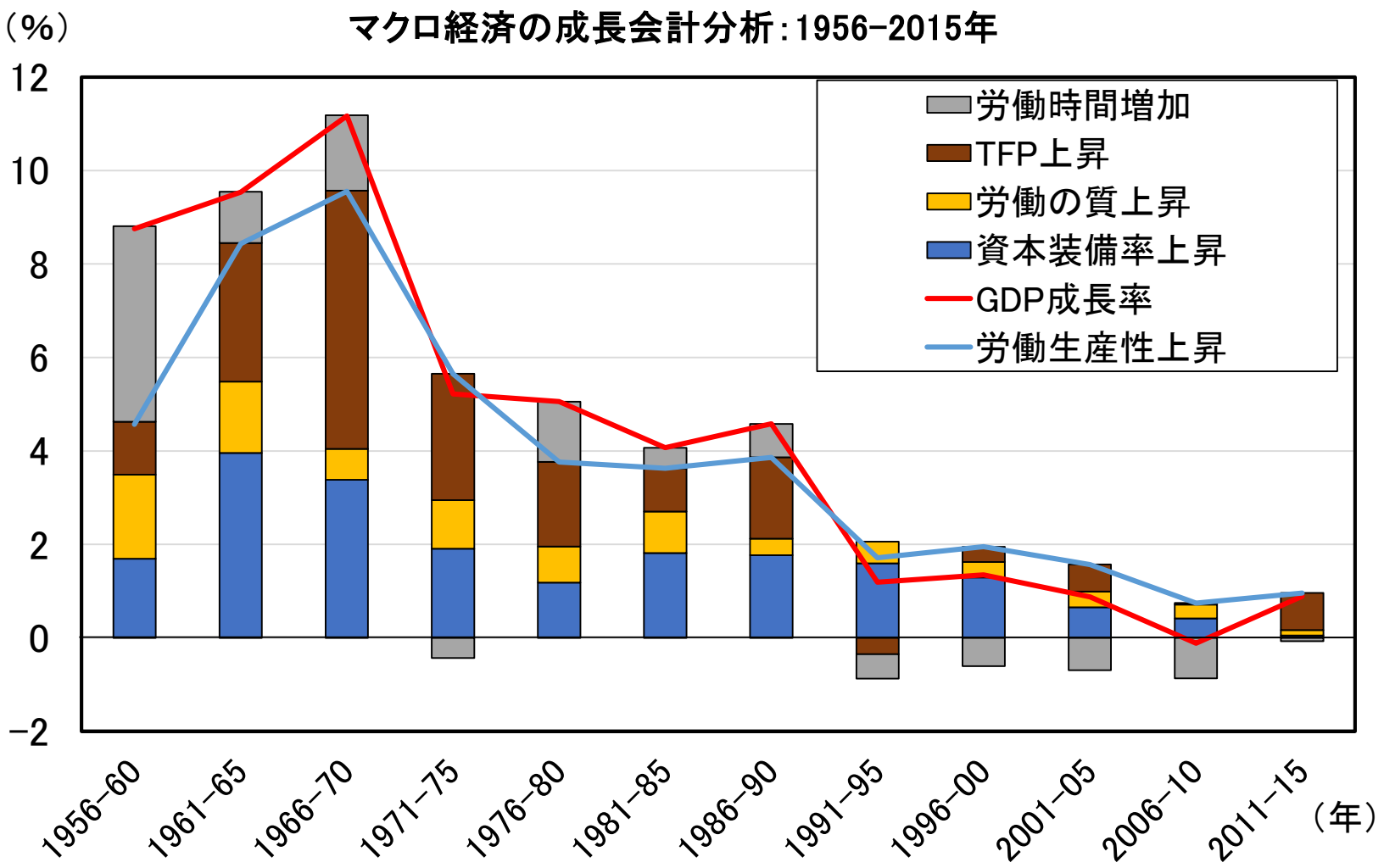


(備考) 1. 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019」により作成。
2. 勤続年数1～5年（日本は1～4年）の賃金を100とした時の勤続年数別の賃金指数。

(備考) 1. 経済財政諮問会議(2020年3月10日)資料6-2より引用。
2. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査(平成30年)」、総務省「労働力調査(平成30年度)」により作成。
3. 正規雇用者は、「正社員・正職員計」、非正規雇用者は「正社員・正職員以外計」。
4. 年収は、所定内給与額と特別給与額から推計。
5. 非正規雇用者率は就業者に占める非正規の職員・従業員の割合。

3-2. 労働生産性上昇率の要因分解

○近年の経済成長率減速の主因は、労働時間の減少ではなく、労働生産性上昇の低迷。
○労働生産性上昇の低迷は、①全要素生産性(TFP)上昇の減速、②労働の質上昇の減速、③資本装備率上昇の減速、すべてで引き起こされている。

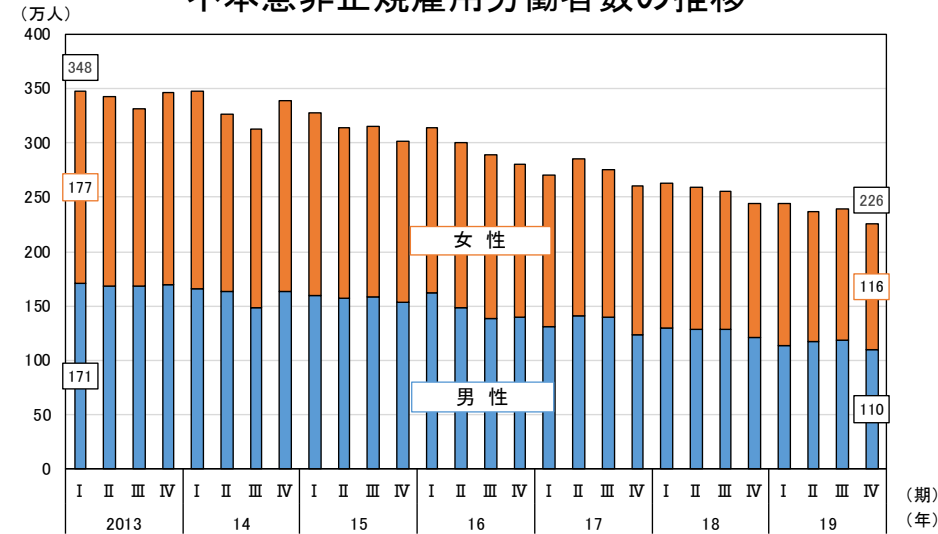


(備考) 深尾京司(一橋大学経済研究所特任教授)提供データにより作成。

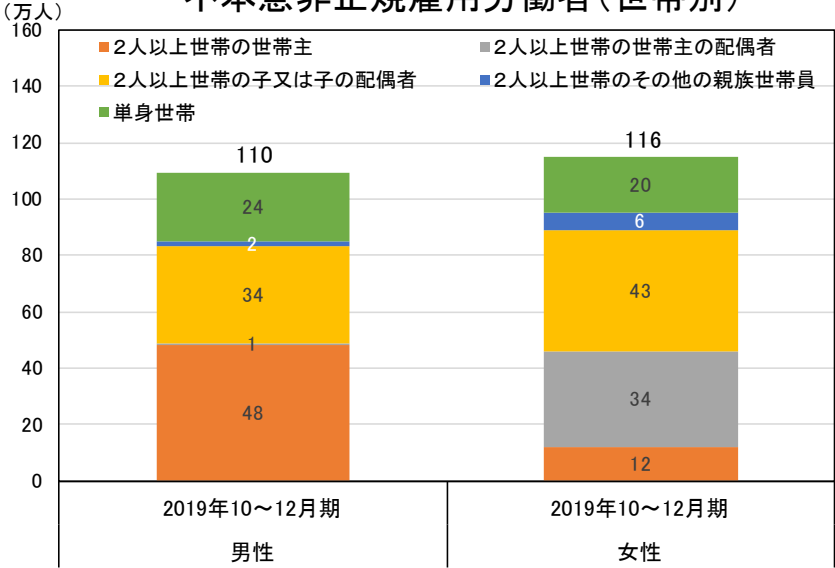
3-3. 不本意非正規雇用労働者(人数、年齢別、世帯別、産業別)

○不本意非正規職員は若年層を含め約226万人存在している。

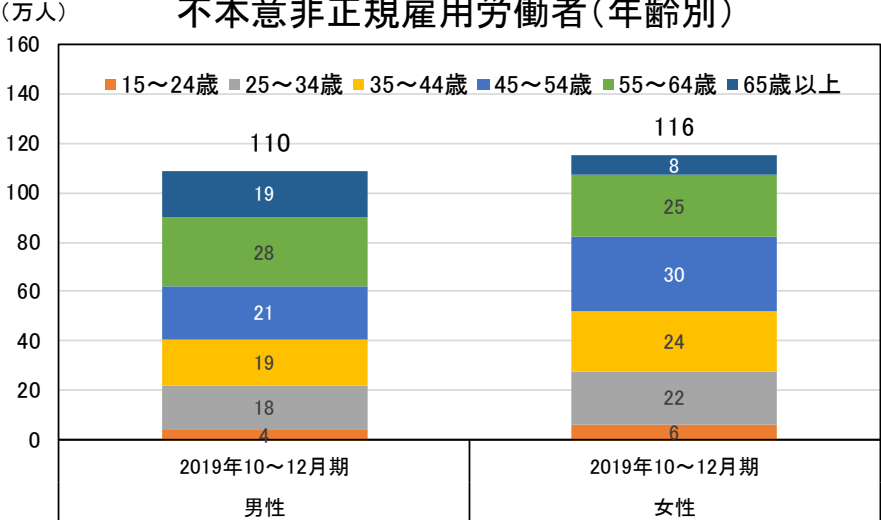
不本意非正規雇用労働者数の推移



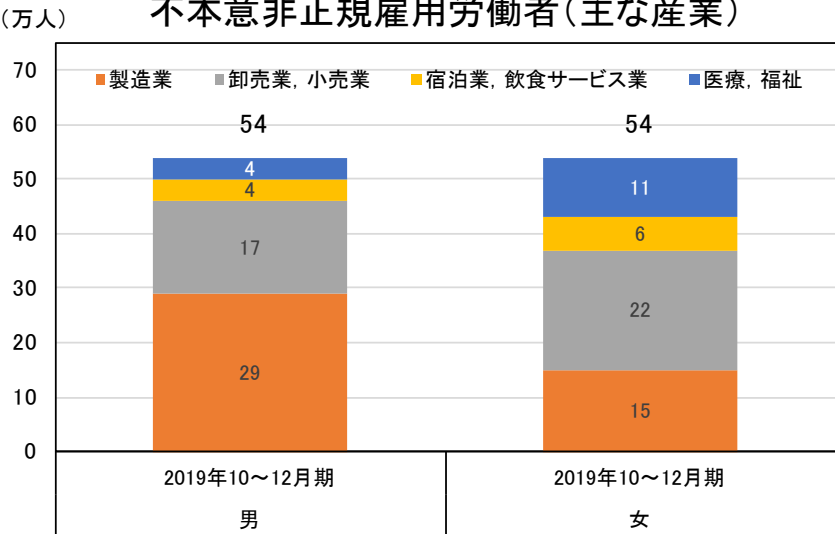
不本意非正規雇用労働者(世帯別)



不本意非正規雇用労働者(年齢別)



不本意非正規雇用労働者(主な産業)

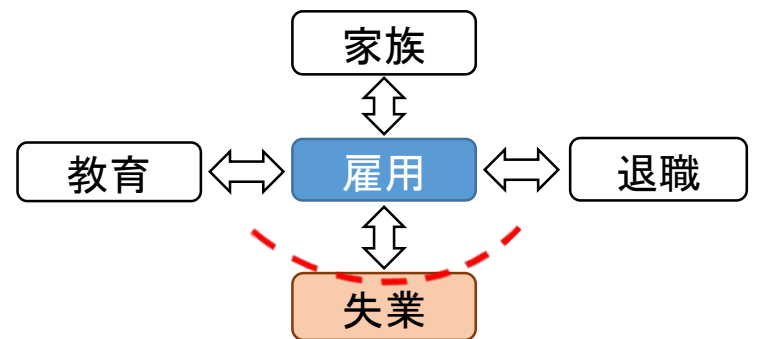


(備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
2. 「不本意非正規雇用労働者」は、現職の雇用形態(非正規雇用労働者)についている理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。

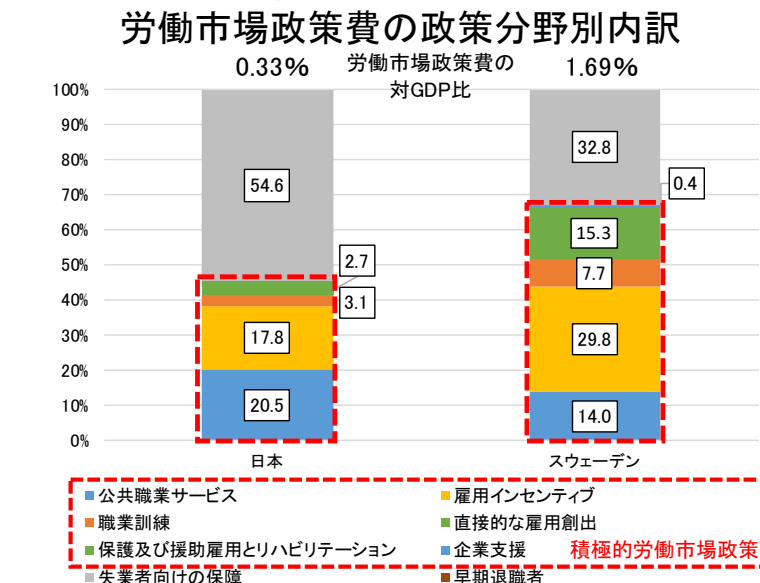
3-4. ソーシャル・ブリッジ型セーフティーネット(スウェーデン・日本)

- ソーシャル・ブリッジ型セーフティーネット
- ・積極的労働市場政策とも呼ばれ、失業して社会保障給付を受けている人に職業訓練を義務付ける制度を採り入れ、職業能力開発などの人的投資を行い、再度、労働市場に送り出す政策。
- 積極的労働市場政策(Active Labour Market Policy) :
- ・雇用対策のうち、公共職業安定所や職業訓練施設等を利用し就職相談や職業訓練等を実施することにより、失業者を労働市場に復帰させる政策のこと。

ソーシャル・ブリッジ型セーフティーネットの概要図



(備考) 宮本太郎「社会保障システムの再構築に向けて」生活福祉研究 通巻83号(2013.2)等により作成。



(備考) 1. JILPT「OECD Database」による公共職業訓練政策の国際比較により作成。
2. 日本はJILPT独自で取り寄せたデータ(2015年)、スウェーデンはEurostat(2016年)。

スウェーデンの成人向け職業教育・訓練

	失業者	在職者
行政	○労働市場訓練プログラム ①数週間～6ヶ月程度の就労市場プログラムの提供(職業紹介、職業訓練、職場実習など)	○高等職業教育(YH 制度) ①成人に対して職業教育を提供 ②職業高等学校プログラム(2年間) ○自治体成人教育
民間	○個別教育・訓練プログラム	
労使	職業安定評議会 ○整理雇用者向けの支援	○準備教育(職人認定等) ○企業内訓練
市民	○民衆高等学校 ○補助学校(補助教育)	

(備考) JILPT「北欧の公共職業訓練制度と実態」により作成。

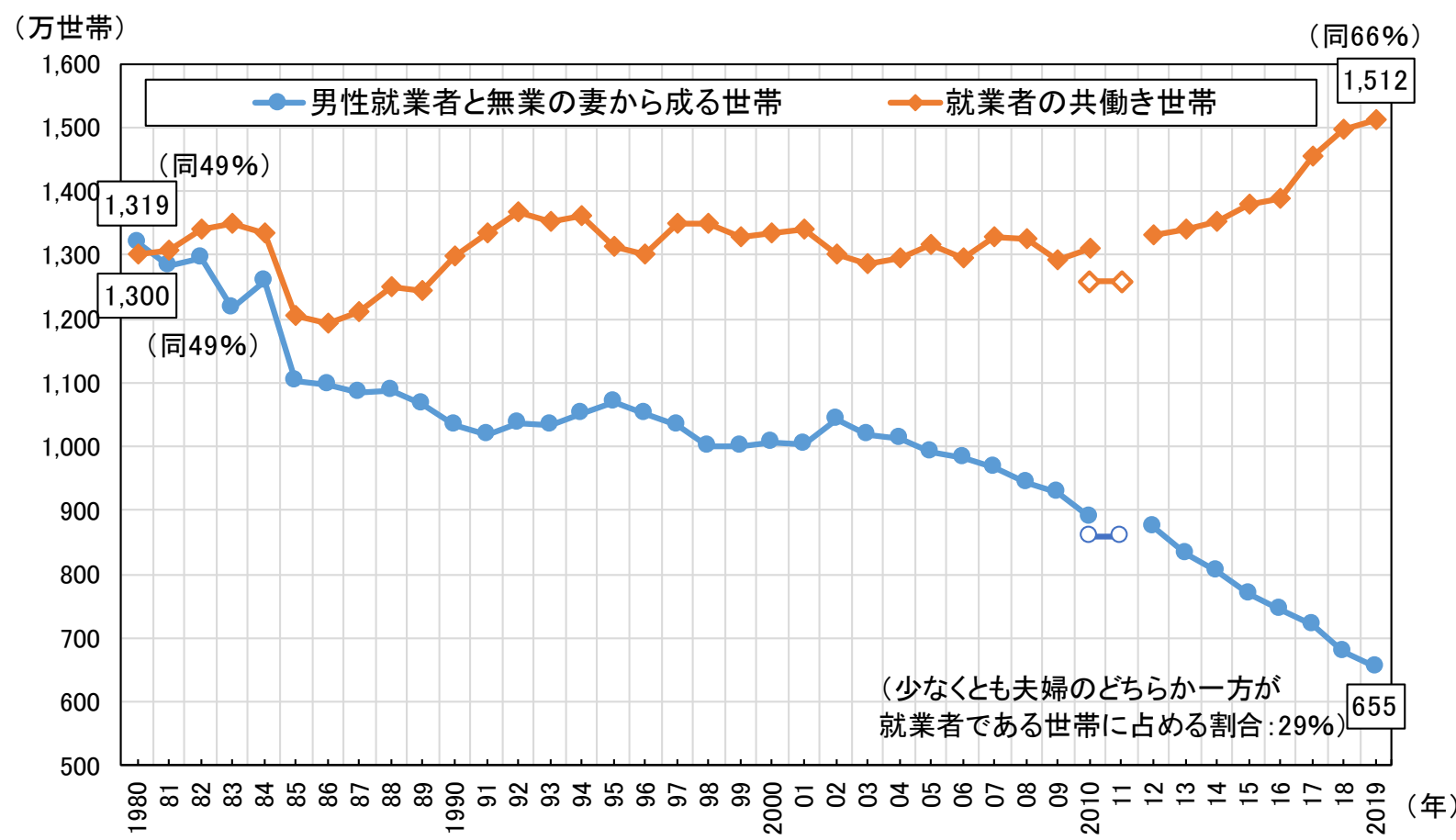
日本の成人向け職業教育・訓練

	失業者	在職者
行政	日本版デュアルシステム	
民間	○求職者支援訓練 (主に失業保険未受給者) ①無料で職業訓練 ②職業訓練受講給付金(月10万円) ③ハローワークの就職支援	○公共職業訓練 (主に失業保険受給者) ①失業者は無料(他は有料) ②受講手当(2万円)
企業		○雇用型訓練

(備考) 厚生労働省HPにより作成。

3-5. 共働き等世帯数の推移

○1980年以降、夫婦共に就業者の共働き世帯は年々増加し、共働き世帯数が男性就業者と無業の妻から成る世帯数を大きく上回っている。



(備考) 1. 1980年から2001年までは、総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、1980年から1982年は各年3月)。
2002年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。

2. 「男性就業者と無業の妻から成る世帯」とは、2017年までは、夫が就業者で、妻が非就業者(非労働人口及び完全失業者)の世帯。
2018年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が就業者で、妻が非就業者(非労働人口及び失業者)の世帯。
この「失業者」は「未活用労働における失業者」であり、2017年までの「完全失業者」よりも広い概念となっている。

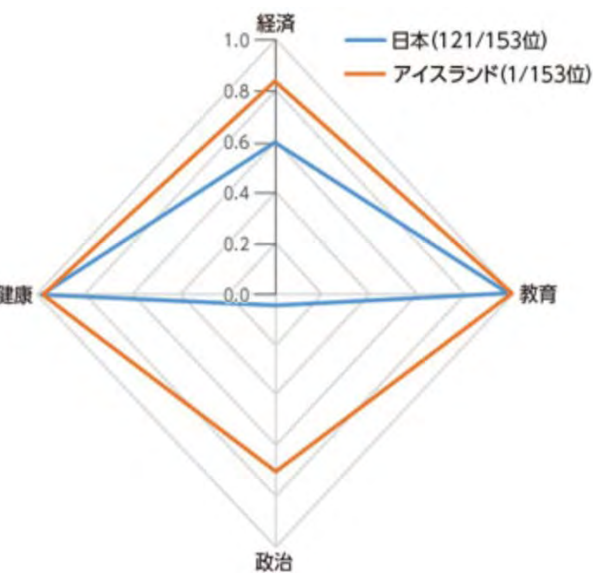
3. 「就業者の共働き世帯」とは、夫婦ともに就業者(農林業・自営業主・家族従事者・非正規の職員・従業員・休業者を含む)の世帯。

4. 2010年及び2011年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

3-6. ジェンダー・ギャップ指数(GGI)

○日本のジェンダーギャップ指数(2020年)は、153カ国中121位となり、2006年の80位から悪化。

「ジェンダー・ギャップ指数2020」における日本の結果



分野	順位 (153カ国中)	指数※	項目	順位 (153カ国中)	指数
総合	121	0.652	-	-	-
経済	115	0.598	労働参加率	79	0.814
			同じ仕事の賃金の同等性	67	0.672
			所得の推計値	108	0.541
			管理職に占める比率	131	0.174
			専門職に占める比率	110	0.680
教育	91	0.983	識字率	1	1.000
			初等教育在学率	1	1.000
			中等教育在学率	128	0.953
			高等教育在学率	108	0.952
健康	40	0.979	新生児の男女比率	1	0.944
			健康寿命	59	1.059
政治	144	0.049	国会議員に占める比率	135	0.112
			閣僚の比率	139	0.056
			最近50年の行政府の長の在任年数	73	0.000

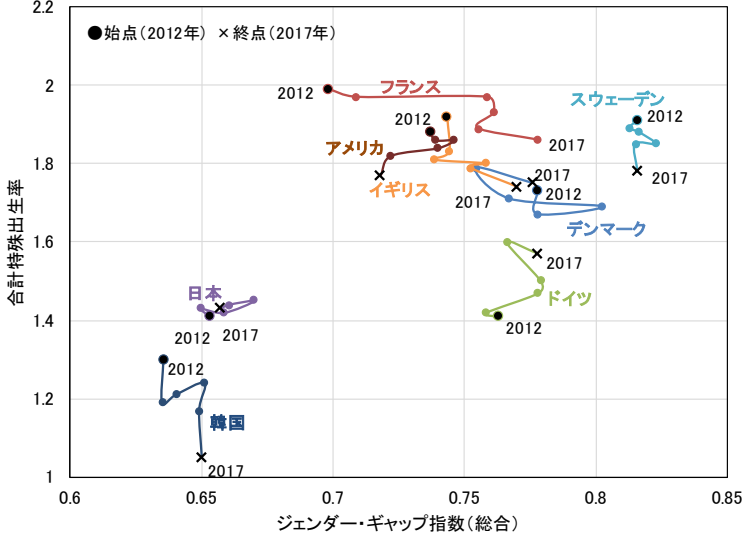
※経済、教育、健康、政治の各分野毎に各使用データをウェイト付けして総合値を算出。分野毎総合値を単純平均してジェンダー・ギャップ指数を算出。0が男女間で完全不平等、1が完全平等を示す。

(備考)世界経済フォーラム「Global Gender Gap Report 2020」、内閣府男女共同参画局HPIにより作成。

3-7. ジェンダー・ギャップ指数(GGI)と出生率

○ジェンダーギャップ指数が高い(男女格差が少ない)ほど、出生率は高まる傾向。

ジェンダー・ギャップ指数(総合)と合計特殊出生率との関係

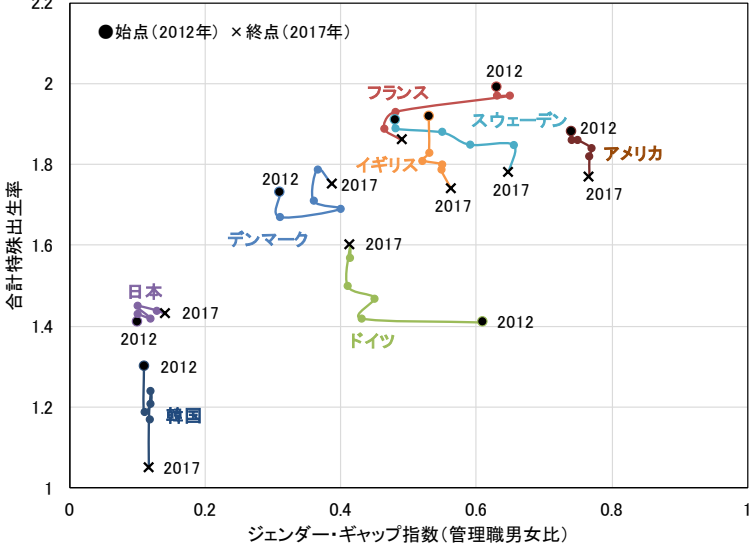


ジェンダー・ギャップ指数(2020)総合順位

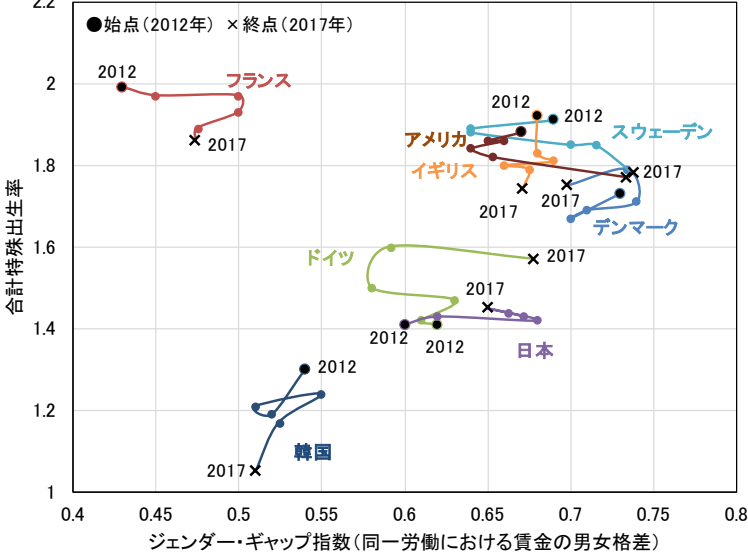
順位	国	Score
4	スウェーデン	0.820
10	ドイツ	0.787
14	デンマーク	0.782
15	フランス	0.781
21	イギリス	0.767
53	アメリカ	0.724
108	韓国	0.672
121	日本	0.652

(備考) 日本BPW連合会「GGGI Report2020 速報」より抜粋。

ジェンダー・ギャップ指数(管理的職業従事者の男女比)と合計特殊出生率との関係



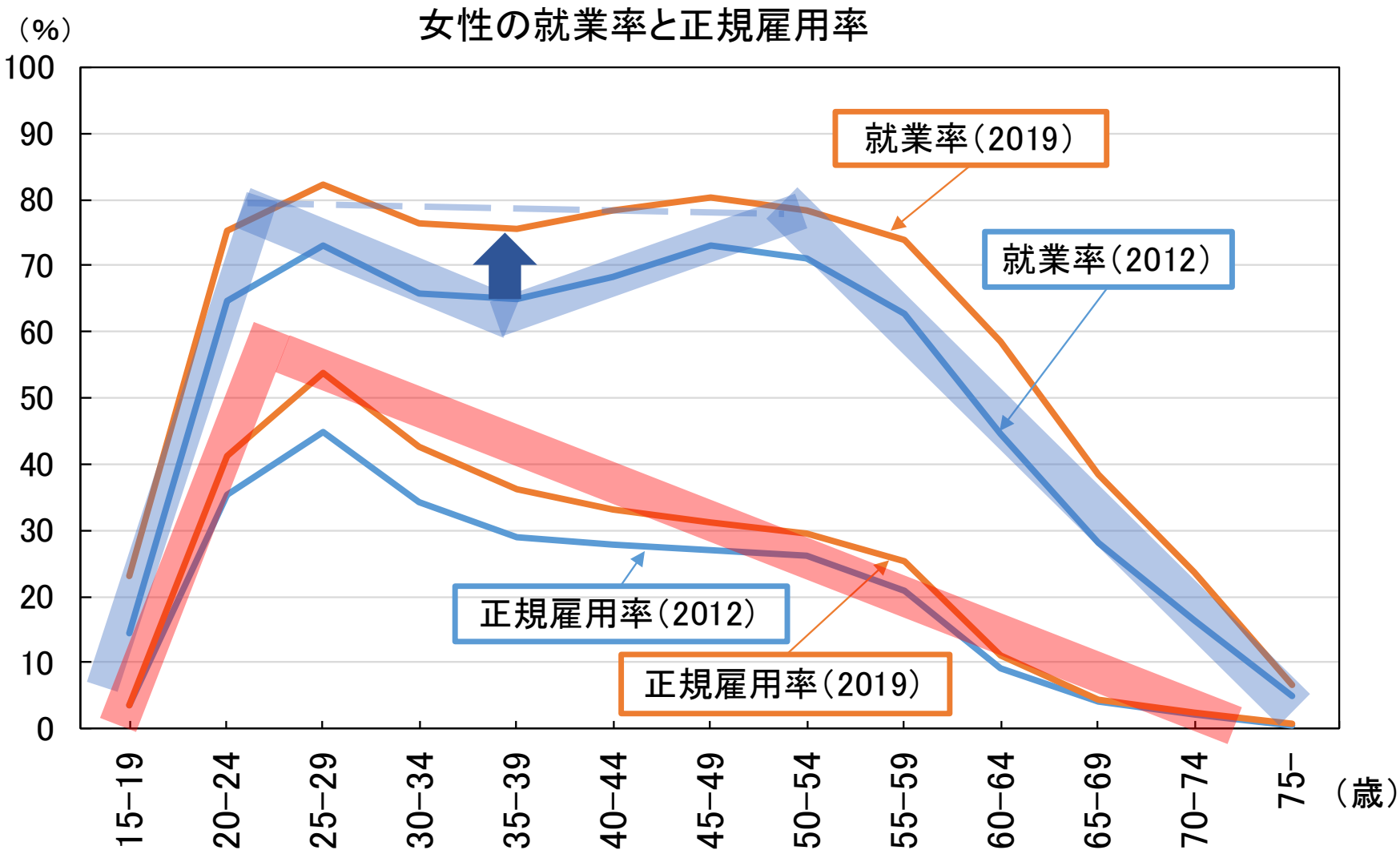
ジェンダー・ギャップ指数(同一労働における賃金の男女格差)と合計特殊出生率との関係



(備考) WEF「The Global Gender Gap Report」により作成。

3-8. 女性の就業率と正規雇用率(M字カーブとL字カーブ)

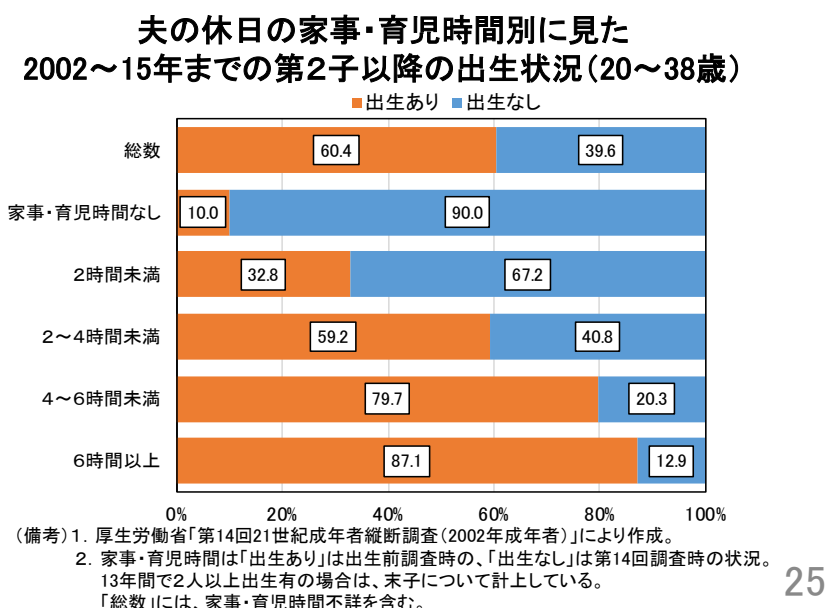
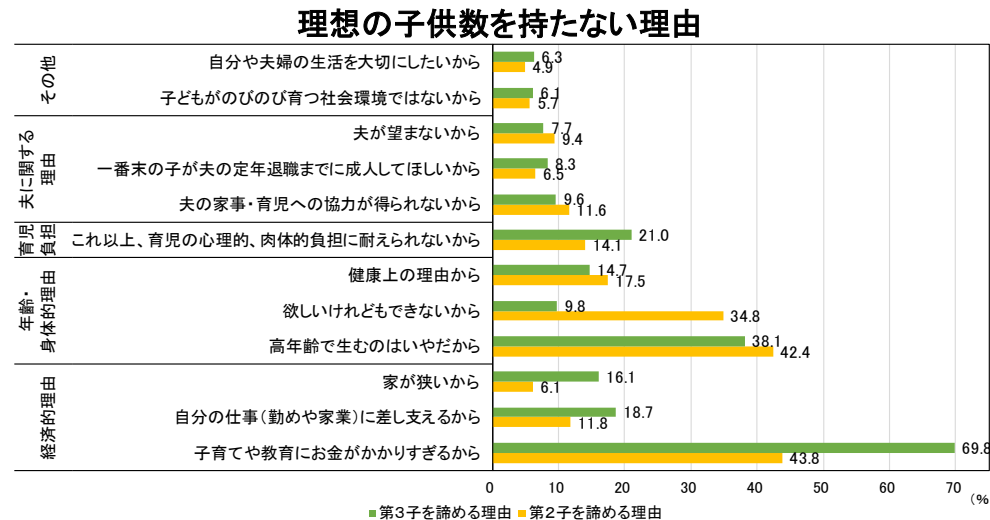
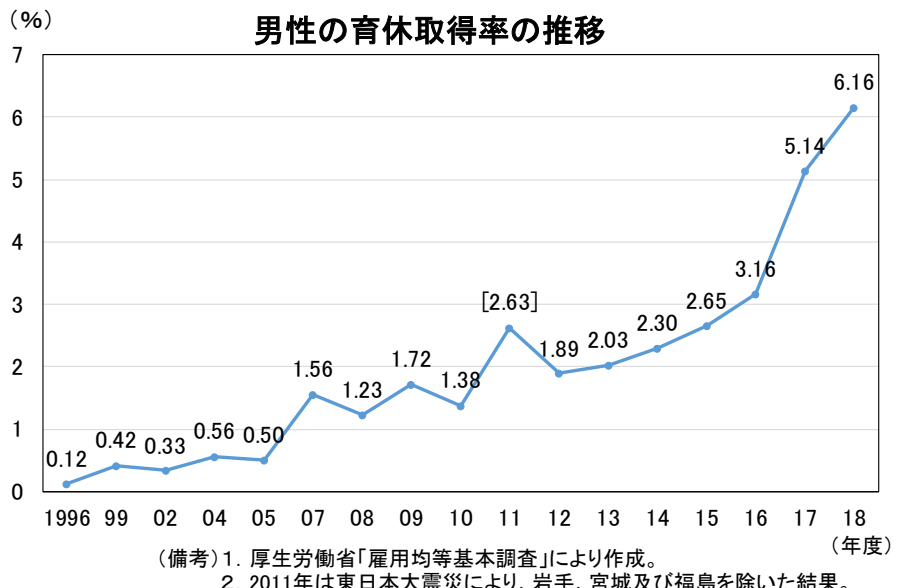
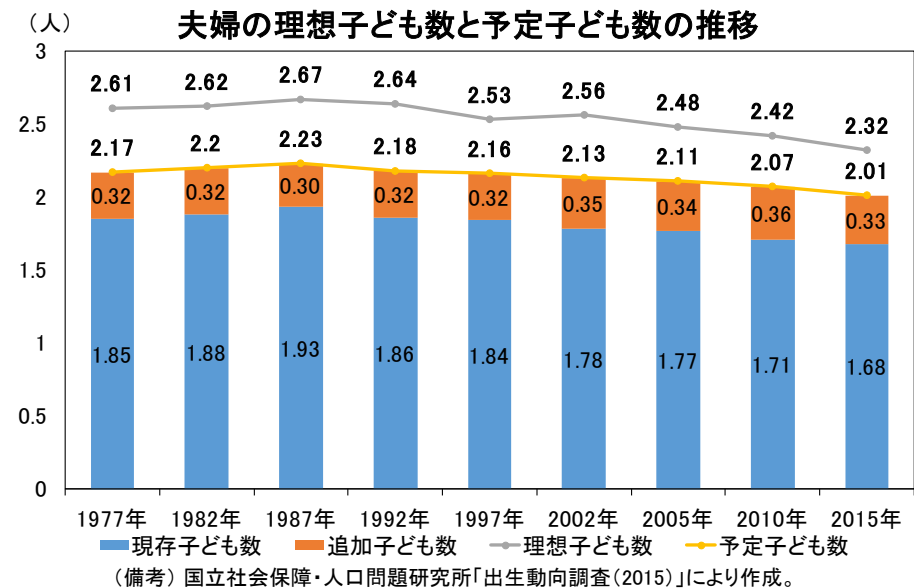
○女性の就業率について、年々「M字カーブ」は解消しつつある。
○一方で、30歳以上は非正規雇用が中心であり、正規雇用者率で見れば「L字カーブ」となっている。



(備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
2. 正規の職員・従業員数、正規の職員・従業員数、自営業者数等の人口に占める割合。

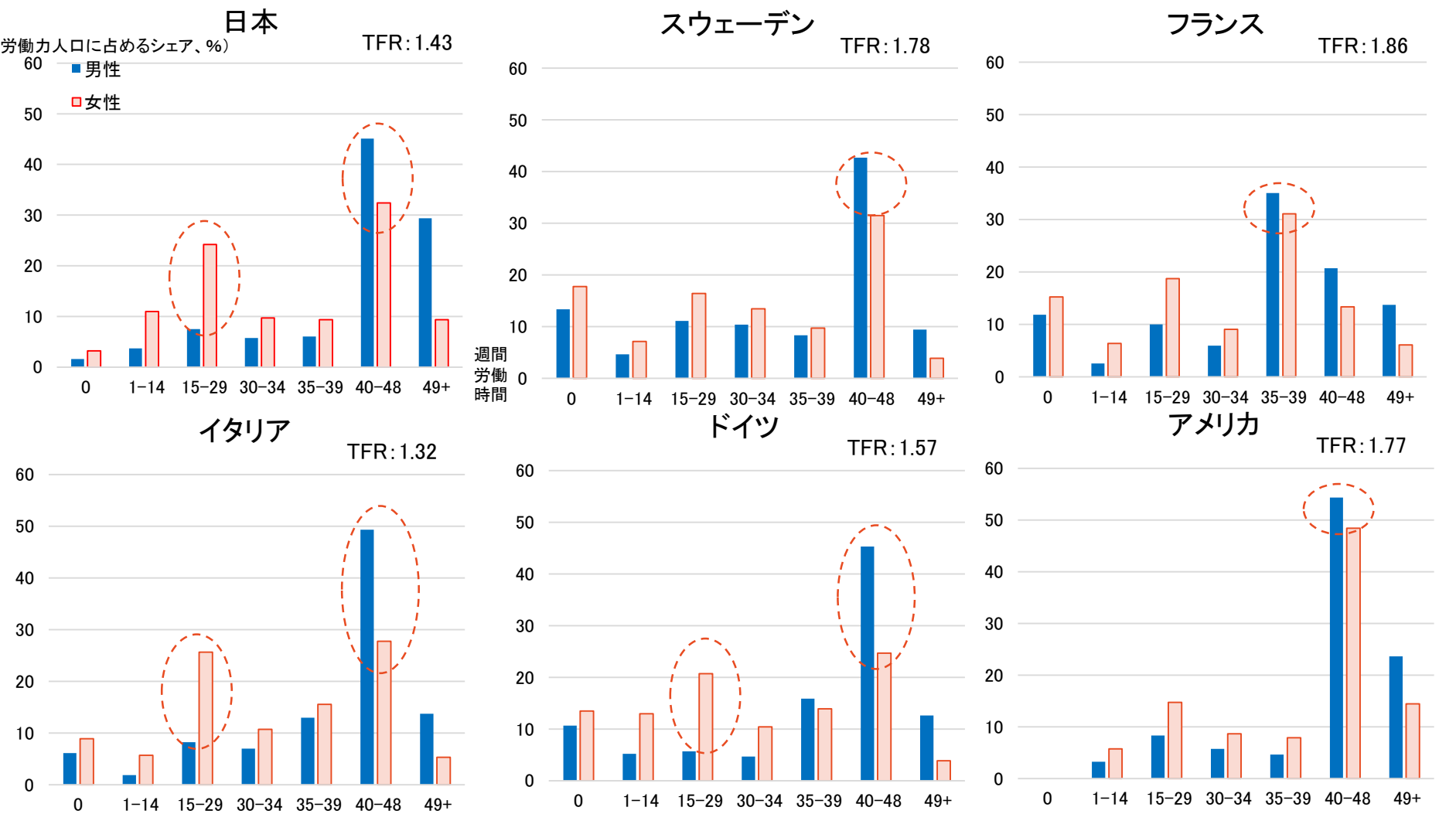
3-9. 理想の子ども数と課題

○夫婦の理想子ども数と予定子ども数に乖離。第2子では夫の協力等、第3子では経済面が主な要因。
 ○希望子ども数の実現には、夫の家事・子育てへの関与拡大、多子世帯への支援の充実が必要。



3-10. 男女別週間労働時間分布の国際比較(2017年)

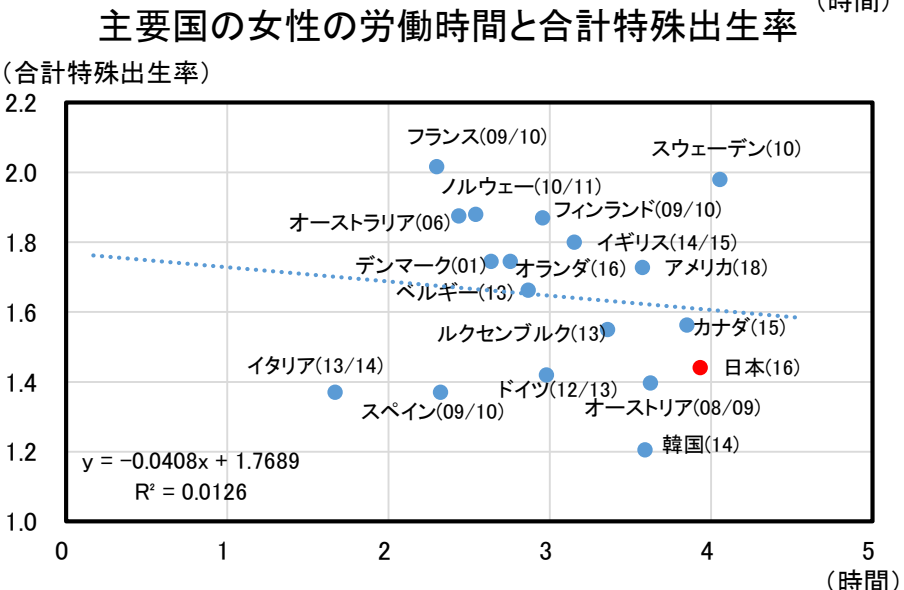
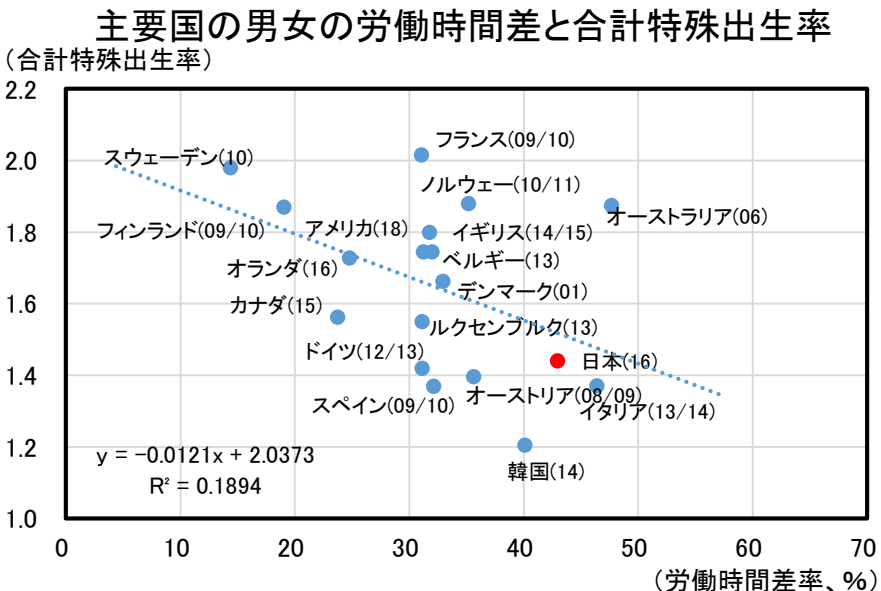
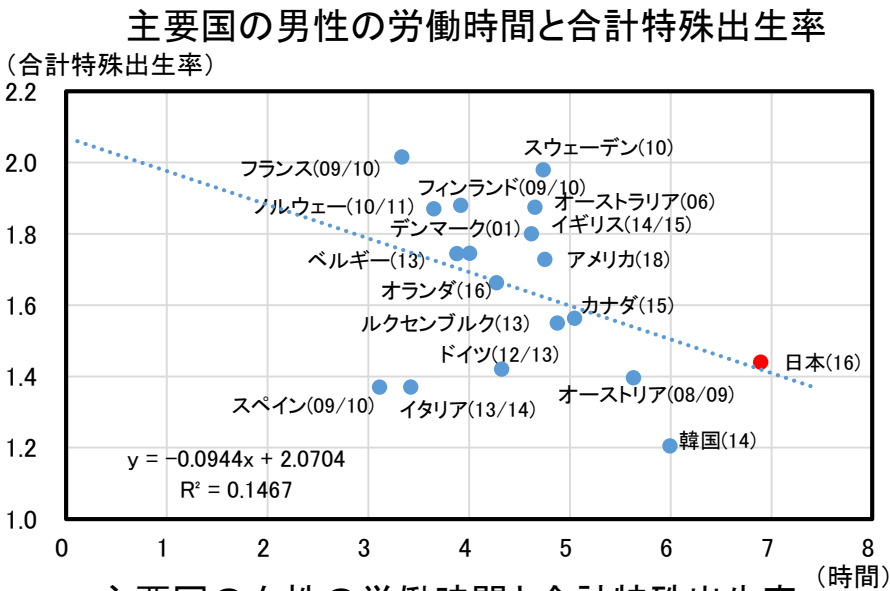
○出生率の高いスウェーデンなどの国では、男女の労働時間分布に大きな差がないのに対し、日本を含む出生率の低い国では、男女の労働時間分布に差がみられる。特に女性は長時間と短時間の二極化がみられる。



(備考) 1. "ILOSTAT Database" により作成。
2. アメリカは0時間のデータなし。

3-11. 男女の労働時間と出生率

- 日本はOECD主要国と比べ、男女ともに有償労働時間が長い。
- 有償労働時間の男女差が広がるほど出生率が低い傾向。

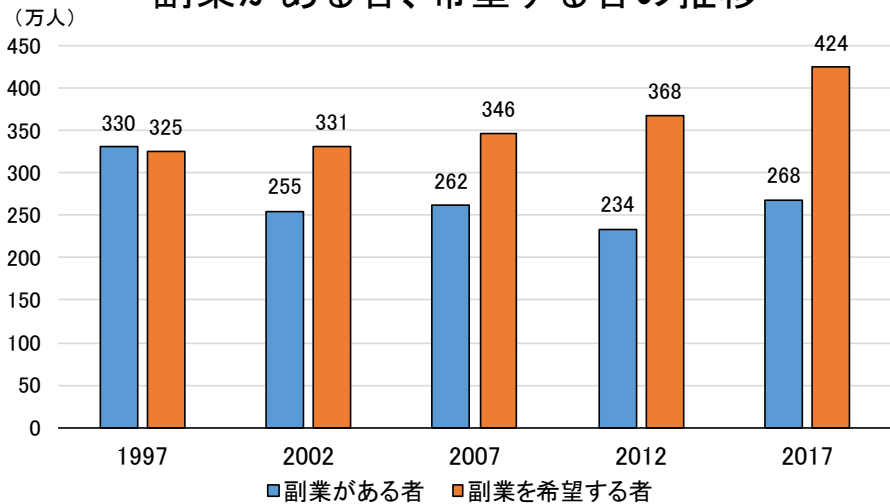


- (備考) 1. OECD “Family database”、OECD.Statにより作成。
2. 国名に付したカッコ内の数字は調査年を表す。
3. 左図の横軸の「時間」は、15～64歳の一日当たりの有償労働時間（有償労働＋通勤時間）。
4. 労働時間差率＝(男性の有償労働時間－女性の有償労働時間)／男性の有償労働時間。

3-12. 「副業・兼業」の動向

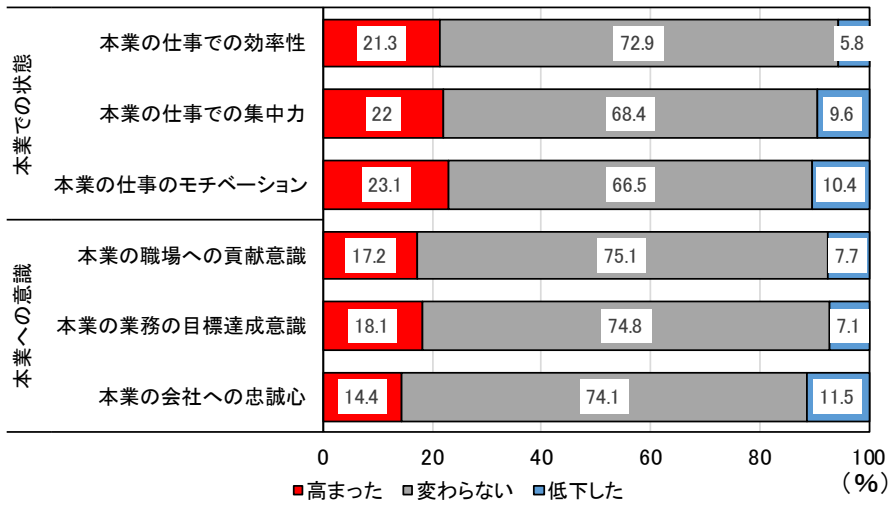
○副業を希望する者は着実に増加しているが、実際に副業がある者は概ね横ばい。
○特に、男女ともに20～40歳代で副業がある者と副業を希望する者の差は大きい。

副業がある者、希望する者の推移



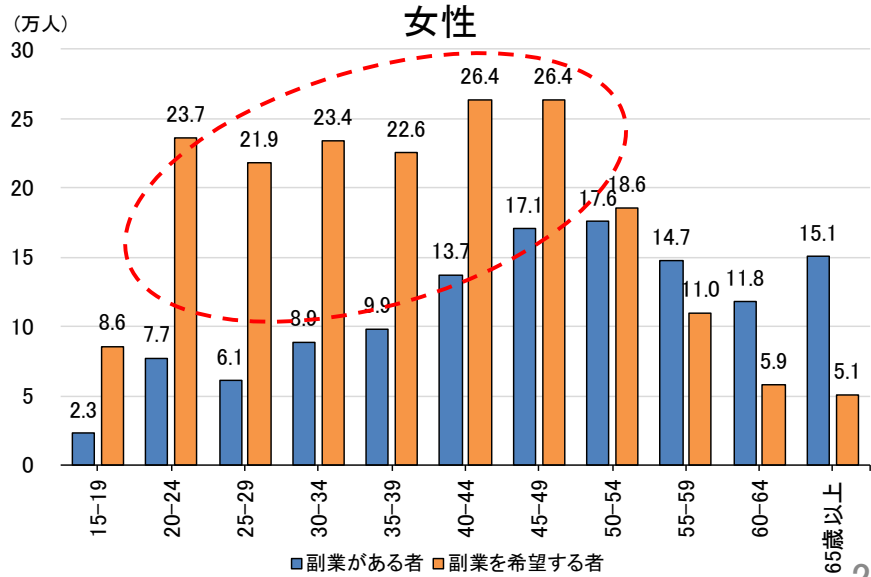
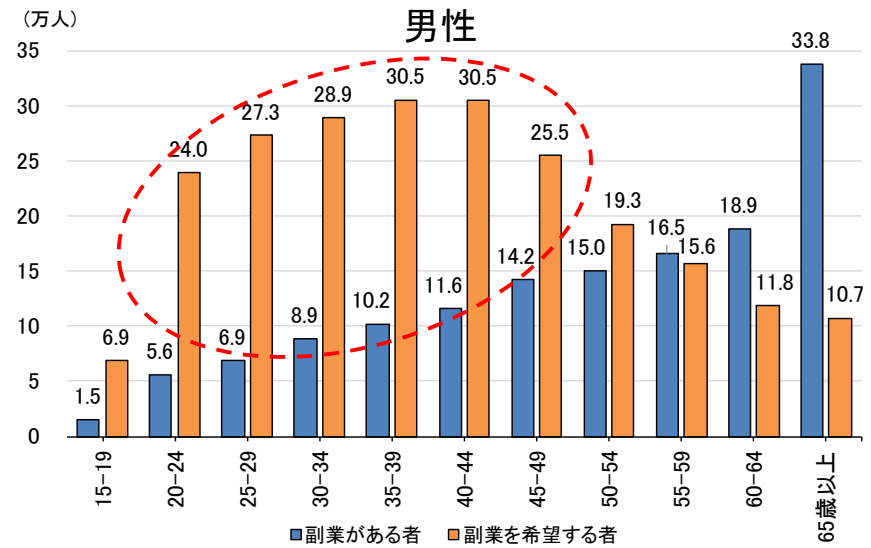
(備考)総務省「就業構造基本調査」により作成。

副業による本業への変化



(備考)パーソル総合研究所「副業の実態・意識調査」(2019年2月)により作成。

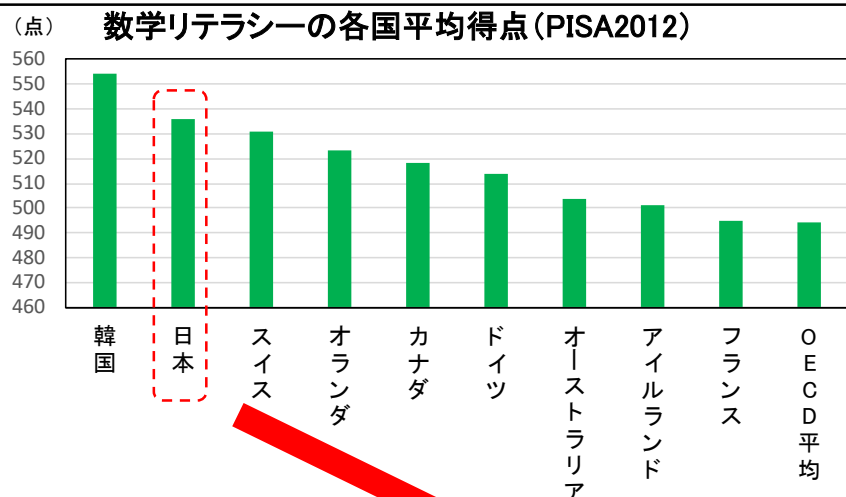
年齢階層別副業がある者、希望する者(2017年)



(備考)総務省「就業構造基本調査」(2017年)により作成。

4-1. 学力、非認知能力の国際比較

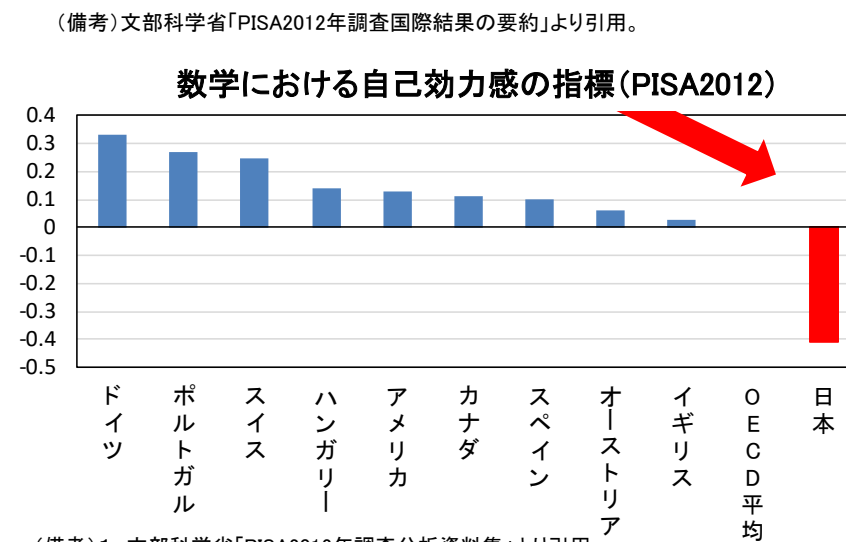
- 日本の数学リテラシーの平均点は高い一方、数学における自己効力感(自分の可能性の認識)が大幅に低い。
- 読解力のうち、情報を探し出す能力について、日本は2009年と比較して2018年の平均点や順位が低下し、特に高いレベルを持つ生徒の割合はOECD平均並みに低下。



PISA2009・2018における読解力(情報を探し出す能力)平均点比較

国名	得点
1 韓国	542
2 フィンランド	532
3 日本	530
4 ニュージーランド	521
5 オランダ	519
6 カナダ	517
7 ベルギー	513
8 オーストラリア	513
9 ノルウェー	512
10 アイスランド	507
11 スイス	505
OECD平均	495

国名	点数
1 エストニア	529
2 フィンランド	526
3 韓国	521
4 アイルランド	521
5 カナダ	517
6 ポーランド	514
7 スウェーデン	511
8 イギリス	507
9 ニュージーランド	506
10 ノルウェー	503
11 アメリカ	501
12 デンマーク	501
13 オランダ	500
14 日本	499
OECD平均	487



読解力「情報を探し出す能力」における習熟度レベル別の生徒の割合比較

国名	レベル5未満	レベル5以上
OECD平均	75.6	9.5
日本	79.8	18.3
オーストラリア	72.2	12.2
カナダ	72.3	11.9
フィンランド	68.7	17.3
フランス	74.6	9.9
ドイツ	74.3	10.9
アイルランド	74.3	8.1
イタリア	76.8	6.8
韓国	66.6	16.6
ニュージーランド	71.1	16.3
イギリス	77.2	8.3
アメリカ	78.2	8.5
オランダ	71.7	12.2

国名	レベル5未満	レベル5以上
OECD平均	90.4	9.2
日本	90.7	9.1
オーストラリア	88.1	11.6
カナダ	86.3	13.5
フィンランド	83.6	16.3
フランス	88.1	11.6
ドイツ	86.4	13.2
アイルランド	87.4	12.6
イタリア	93.1	6
韓国	84.1	15.7
ニュージーランド	87.1	12.7
イギリス	87.2	12.6
アメリカ	87.6	12.2
オランダ	88.8	11.2

(備考) 1. 文部科学省「PISA2012年調査分析資料集」より引用。
2. 「自己効力感」とは「ある行動をすることができる、と自分の可能性を認識していること」を指す概念。下の図では数値が高いほど、数学への自己効力感が高いことを示す。

(備考) 1. 文部科学省「PISA2009年調査国際結果の要約」「PISA2018年調査国際結果の要約」により作成。
2. PISA 調査では各調査分野で測定される知識や技能を習熟度と呼び、習熟度を一定の範囲で区切ったものを習熟度レベルと呼ぶ。読解力ではレベル9段階(レベル6以上、レベル5、レベル4、レベル3、レベル2、レベル1a、レベル1b、レベル1c、レベル1c未満)で区切っている。

4-2. 教育改革の現状と今後の方向性

<ポイント>

- 教育再生実行会議の提言（第7次2015年、第次2016年）等に基づき、「アクティブラーニング」等を積極的に実施中。
- 今後、教育に先端技術を効果的に活用する「GIGAスクール構想」の加速化、中央教育審議会答申（本年末予定）に基づき、「ハード」、「ソフト」、「人材」の一体となった改革をさらに推進する。

教育再生実行会議での主な提言	現状(取組状況)	今後の方向性
【アクティブラーニングの推進】 ・意見発表、討論・話し合い、課題学習、事例研究、体験活動などの学習・指導方法を導入。 ・学習評価の在り方の見直しと共に、大学入学者選抜の改革と一体的に推進。	○学習指導要領の改定（2017・2018年度） 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善 ・2020年度より小学校で全面实施 ・2021年度より中学校で全面实施 ・2022年度より高校で全面实施	○2019年度及び2020年度補正予算に基づくGIGAスクール構想の実施 ・一人一台端末の実現 ・先端技術を効果的に活用した個別最適化教育
【特に優れた能力を更に伸ばす教育、リーダーシップ教育】 ・習熟度別指導の拡充 ・各分野の最前線で活躍する人々による講話、指導等の機会の充実（外部人材の活用）。 ・教育課程の特例の活用などの仕組みの一層の活用。	○特別なスーパーサイエンスハイスクールやスーパーグローバルハイスクールなどを通じた先進的な取組の実施（教育課程の特例の活用を含む） ○特別免許状の活用の促進等の外部人材の活用	○2019年4月に中教審初中分科会に諮問 習熟度別指導の在り方、授業時間等の在り方を含む教育課程等 （→参考2参照） （スケジュール） ・2019年12月 論点取りまとめ ・2020年の夏～秋に中間まとめ予定 ・2020年度末に答申を予定
【創造性・起業家精神】 ・地域の企業や団体との連携によるプロジェクト活動などを推進。	○「小・中学校等における起業体験推進事業」、次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）等を実施。	

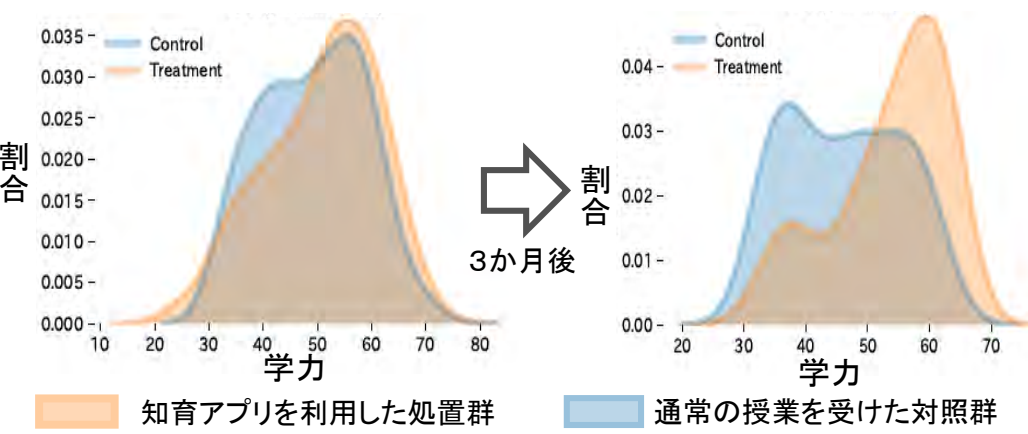
4-3. 教育の個別最適化の効果

○PCやタブレットを活用した教育の個別最適化により、学力の水準に関わらず学力の向上が認められ、一部の研究では非認知能力(自尊心尺度)も高くなると報告されている。

「個別最適化された教育」に関する研究

出典	対象・介入内容(※いずれもクラスターランダム化比較試験)	介入期間	結果
中室ら (2019、2020)	・カンボジアの公立小学校の生徒(小学1~4年生の約1,600名)に対し、一人一台のタブレットを提供し、週5回(約20分間)授業内で、知育アプリを用いる。	3か月	算数の偏差値:5.6~6.7上昇
		10か月	非認知能力上昇 (自尊心の偏差値:3.99上昇) ※ローゼンバークの自尊感情尺度使用
Banerjeeら (2007)	・インドの小学生(8歳~9歳の約5,000名)に対し、二人に一台のPCを提供し、週1回(授業内1時間、放課後1時間)、コンピューター支援プログラムを実施。	2年間	算数の偏差値:1年目3.5程度上昇、 2年目4.7程度上昇
Muralifharanら (2019)	・インドの中学生(主に10歳~14歳の約600名)に対し、プログラム提供施設にあるヘッドホン付きPCを無料で使用し、週6回放課後に、個別化されたコンピューター支援プログラム(45分間)と少人数(12~15人規模)での教育支援(45分間)を実施。	3か月	算数の偏差値:3.7~6.0上昇 語学(ヒンドウ語)の偏差値: 2.3~3.9上昇

知育アプリを利用した教育による学力(算数のテスト)への影響 (上記、中室教授の研究)



ローゼンバークの自尊感情尺度

10項目からなる自己記入式尺度であり、自尊心研究においてよく使われる尺度。回答者は、「1点:強くそう思わない」「2点:そう思わない」「3点:そう思う」「4点:強くそう思う」の4段階で評価を行い(逆転項目はこの反対)、得点が高いほど自尊心が高いことを示す。40点満点。

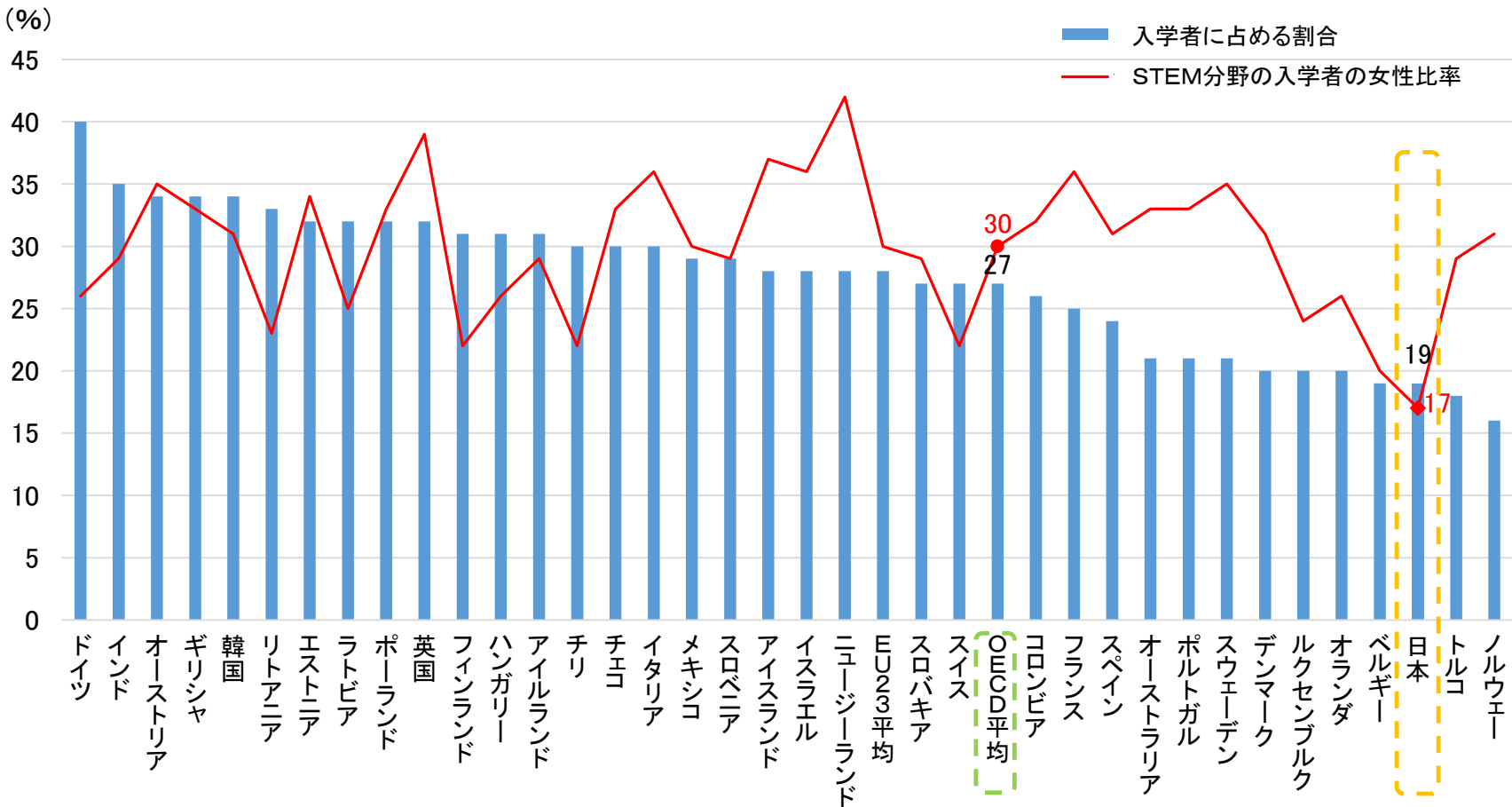
項目内容(Mimura & Griffiths訳)			
1	私は、自分自身にだいたい満足している。	6	時々、自分は役に立たないと強く感じることがある。
2	時々、自分はまったくダメだと思うことがある。	7	自分は少なくとも他の人と同じくらいの価値のある人間だと感じている。
3	私にはけっこう長所があると感じている。	8	自分のことをもう少し尊敬できたいと思う。
4	私は、他の大半の人と同じくらいに物事がこなせる。	9	よく、私はおちこぼれだと思ってしまう。
5	私には誇れるものが大してないと感じる。	10	私は自分のことを前向きに考えている。

(備考) Banerjee, Abhijit V, Shawn Cole, Esther Duflo, and Leigh Linden. (2007). "Remedying education: Evidence from two randomized experiments in India." The Quarterly Journal of Economics, 122(3): 1235-1264.
Muralidharan, K., Singh, A., & Ganimian, A. J. (2019). "Disrupting education? Experimental evidence on technology-aided instruction in India. American Economic Review", 109(4), 1426-60.
Makiko Nakamuro, Keiko Kasai and Hirotake Ito. (2019) "Does computer-aided instruction improve children's cognitive and non-cognitive skills?: Evidence from Cambodia" RIETI DP Series 19-E-040
Sule Alan and Seda Ertac, "Fostering Patience in the Classroom: Results from Randomized Educational Intervention," Journal of Political Economy 126, no. 5 (October 2018): 1865-1911.
Ito and Nakamuro (2020) mimeo, 日本経済学会発表資料.
Rosenberg自尊感情尺度の信頼性および妥当性の検討—Mimura & Griffiths訳の日本語版を用いて 内田 知宏, 上埜 高志 東北大学大学院教育学研究科研究年報 58(2), 257-266, 2010-06 等により作成。

4-4. 大学入学者に占めるSTEM分野の割合等の国際比較

○日本の大学入学者に占める、STEM分野の割合は、OECD諸国の中でほぼ最低水準。
○日本のSTEM分野の入学者の女性比率は、OECD諸国の中で最も低い。

大学入学者に占めるSTEM分野の割合、STEM分野の入学者の女性比率



(備考) 1. OECD “Education at a Glance 2019”により作成。「Bachelor’s or equivalent」の数値を利用。カナダ、米国の数値はなし。
2. 学部は①「Health and welfare」、②「Business administration and law」、③「Science, technology, engineering and mathematics」に分類され、③の数字を利用。

4-5. 全要素生産性上昇率の要因分解

○全要素生産性上昇率＝①既存の事業所の生産性変化による部分＋②事業所間の再配分(シェアの変化)による部分＋③企業の参入による部分＋④企業の退出による部分。
○生産性の高い企業が退出しているため、退出効果(退出④)がマイナスとなっているとみられる。中小企業においては退出効果によるマイナスがより大きい。

日本経済全体の全要素生産性上昇率 (％)					
期間	合計	事業所内 ①	事業所間 ②	参入 ③	退出 ④
1981-1990	1.81	1.18	0.13	0.73	-0.24
1990-2000	1.12	0.55	0.31	0.60	-0.33

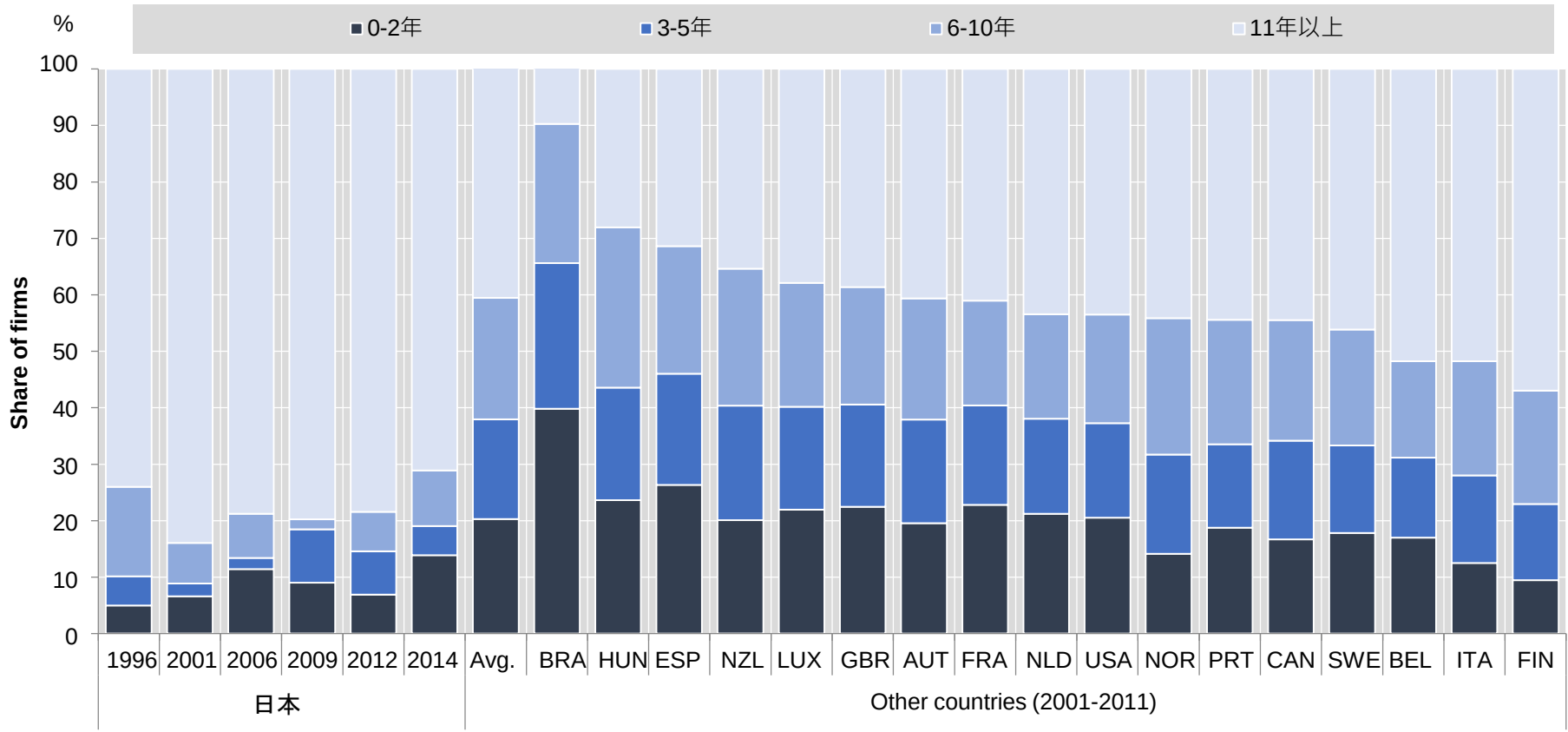
(備考) 1. 第2回選択する未来2.0(2020年3月27日)星岳雄東京大学大学院経済学研究科教授提出資料より引用。
2. 金榮慇・権赫旭・深尾京司(2008)「第8章 産業の新陳代謝機能」深尾京司・宮川努編『生産性と日本の経済成長:JIPデータベースによる産業・企業レベルの実証分析』東京大学出版会」により作成。

中小企業の全要素生産性上昇率 (％)					
期間	合計	事業所内 ①	事業所間 ②	参入 ③	退出 ④
2003-2007	0.48	0.15	0.58	0.26	-0.59
2007-2009	-1.01	-1.04	0.76	0.11	-0.82
2009-2013	0.17	-0.02	0.71	0.13	-0.71

(備考) 1. 第2回選択する未来2.0(2020年3月27日)星岳雄東京大学大学院経済学研究科教授提出資料より引用。
2. 池内健太・金榮慇・権赫旭・深尾京司(2018)「中小企業における生産性動学: 中小企業信用リスク情報データベース(CRD)による実証分析」RIETI Discussion Paper Series 18-J-019」により作成。

4-6. 企業年齢別の企業割合(各国比較)

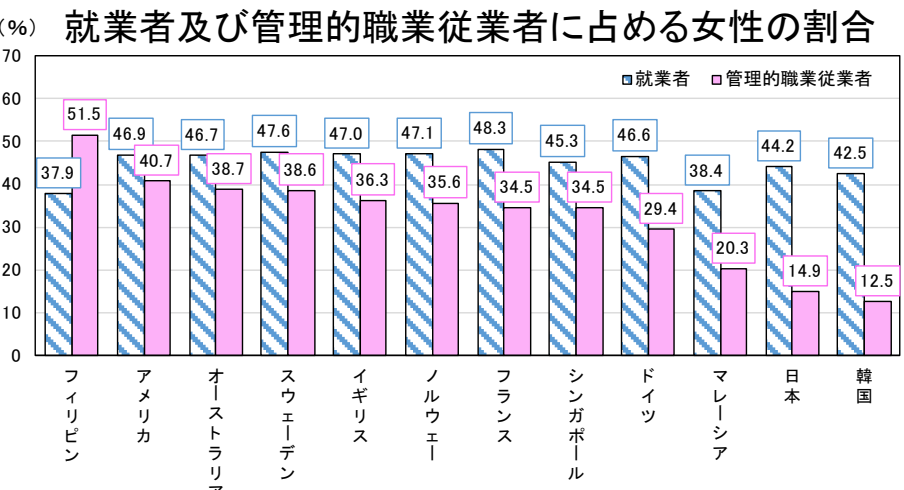
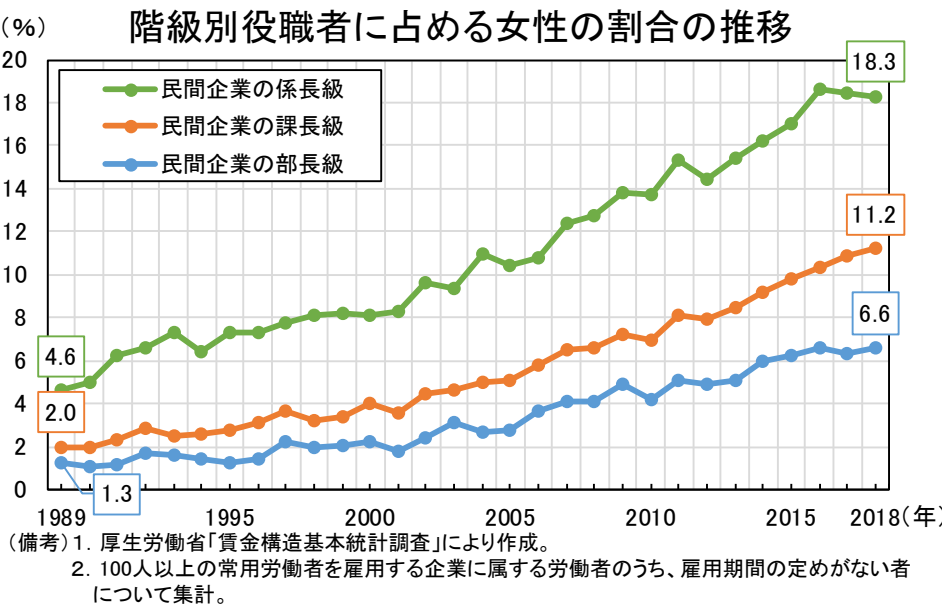
○日本では他国に比べて、企業の年齢別の数の分布が設立から11年以上の成熟企業に大きく偏っており、若い企業の割合が顕著に低い。



(備考)1. 第6回選択する未来2.0(2020年4月15日)深尾京司一橋大学経済研究所特任教授提出資料より引用。
2. グラフは池内健太・伊藤恵子・深尾京司・権赫旭・金榮慇(2019年)「日本における雇用と生産性のダイナミクス-OECD DynEmp/MultiProdプロジェクトへの貢献と国際比較-」により引用。

4-7. 女性管理職の割合とダイバーシティ&インクルージョン指数

○女性管理職の割合は増加しているものの国際的には低水準。日系企業のD&I指数も低位。



(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」(平成30年)、その他の国はILO「ILOSTAT」により作成。
2. 日本、フランス、スウェーデン、ノルウェー、米国、英国及びドイツは平成30(2018)年、オーストラリア、シンガポール、韓国及びフィリピンは平成29(2017)年の値、マレーシアは平成28(2016)年の値。
3. 総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等。また、「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。

ダイバーシティ&インクルージョン指数(D&I指数)の世界TOP10と日本企業(2019年)

順位	会社名(業種)	スコア
1	アクセンチュア(総合コンサルティング)	84.25
2	ディアジオ(酒)	82.25
3	ロイヤルバンクカナダ(金融)	79.25
4	ナチュラ・コスメティコス(化粧品)	79.25
5	ブラックロック(金融)	78.50
6	テレコム・イタリア(通信)	78.00
7	ノバルティス(医薬品)	77.75
8	アリアンツ(保険)	77.50
9	GAP(衣料品)	76.50
10	ケリング(装飾品)	76.00

32	NTTドコモ(通信)	72.50
58	資生堂(化粧品)	70.25
64	ソニー(電機)	69.75
65	富士通(電機)	69.75
95	アステラス製薬(医薬品)	68.75

TOP100企業の主な業種と国(2019年)

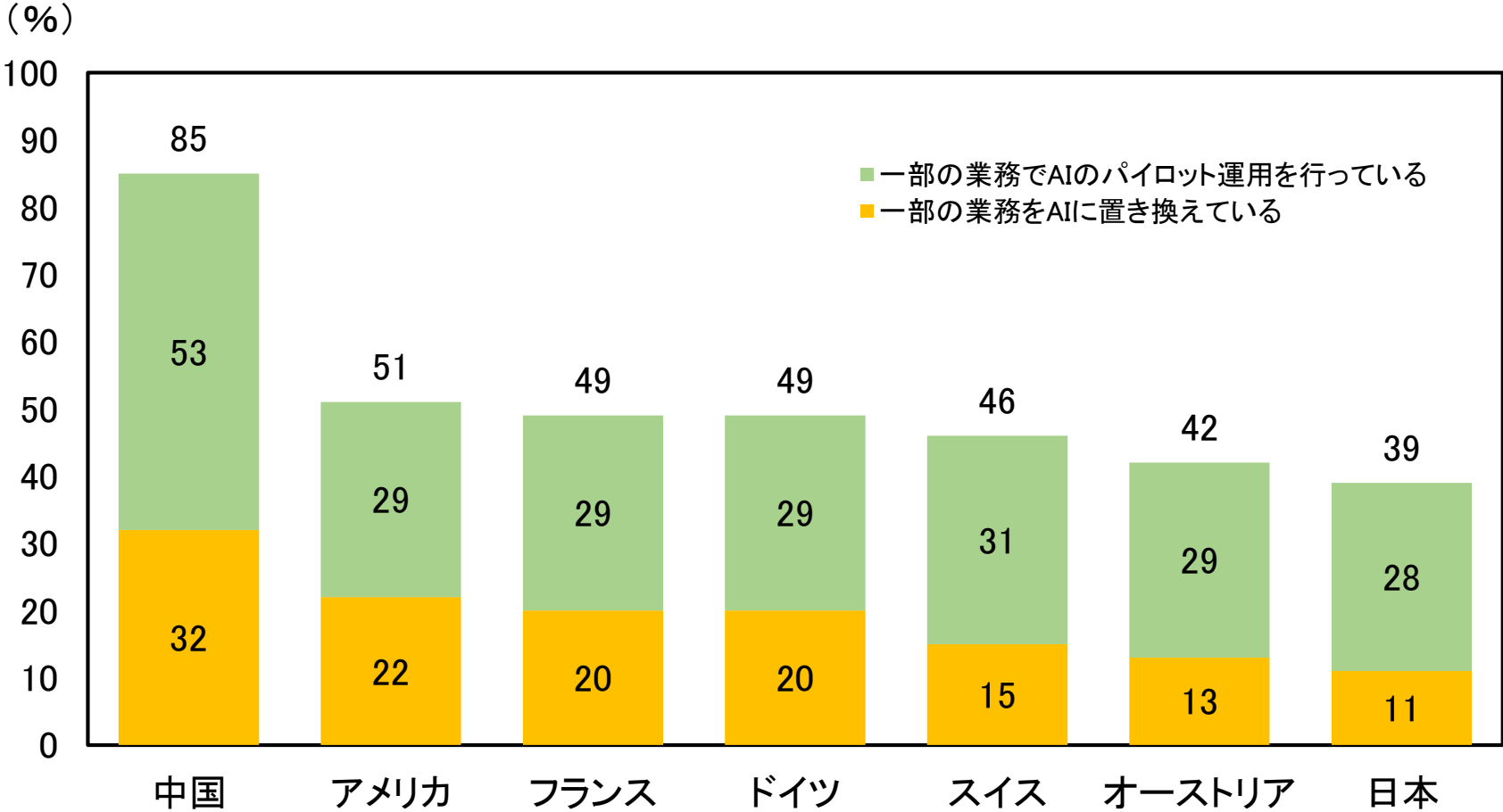
医薬品業界	13社	アメリカ	25社
銀行・投資サービス・保険	11社	イギリス	10社
通信サービス	9社	オーストラリア	9社
個人・家庭用品	7社	日本	5社

(備考) 1. リフィニティブ2019年9月17日記事「リフィニティブ、多様性と受容性に富む企業の世界トップ100を発表」により作成。
2. D&I指数は、リフィニティブ社が、世界の7,000社以上を対象に、「ダイバーシティ(多様性)」、「インクルージョン(受容性)」、「人材開発」、「メディアでの論争・物議(頻度)」の4つの基本項目における24の評価基準について測定を行い、職場の多様性と受容性が最も高い上場企業上位100社を選定する。

4-8. AIアクティブ・プレイヤーの国際比較

○日本は他国と比較すると、業務にAIを導入している企業の割合が相対的に低い。

AIアクティブ・プレイヤーの国別比較

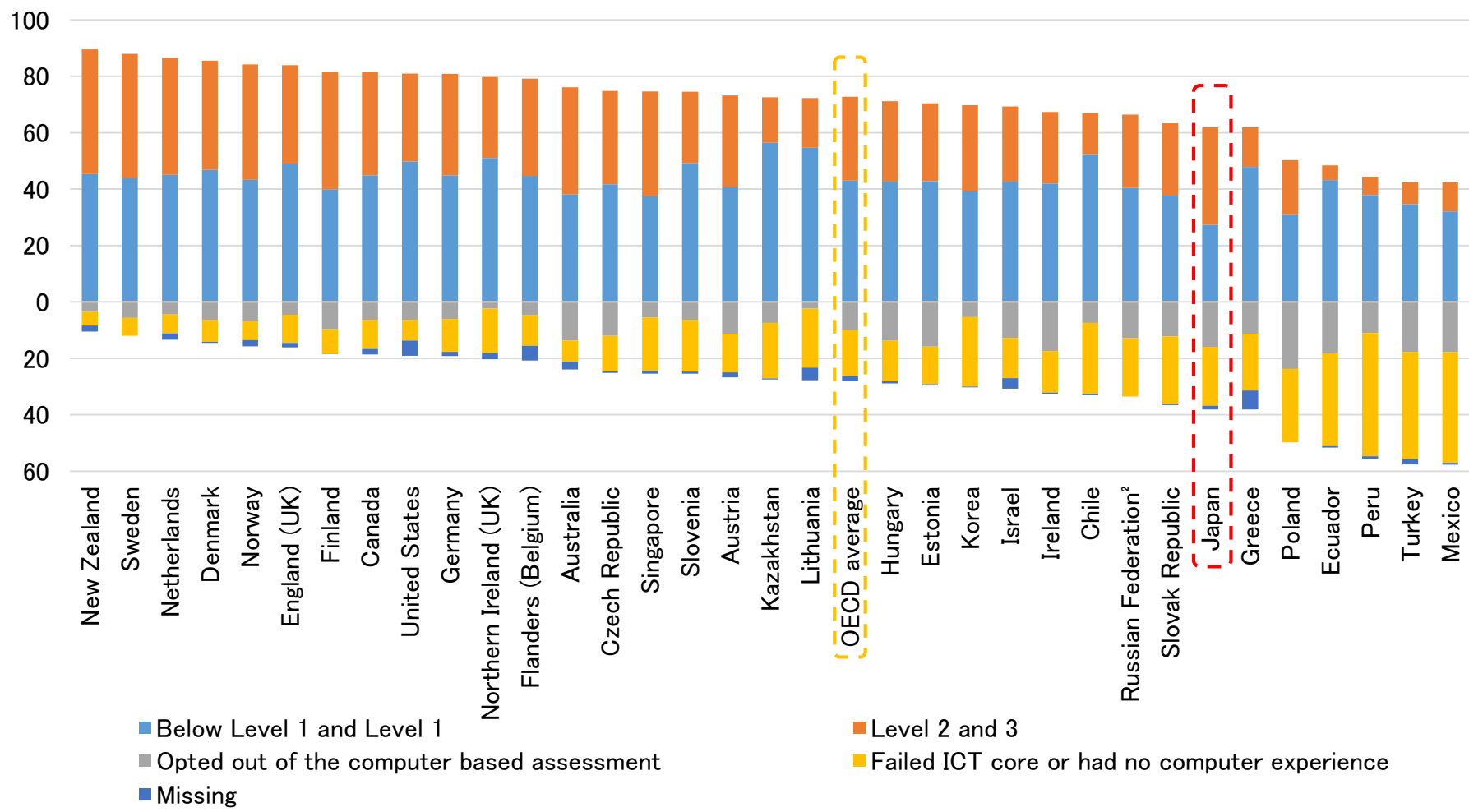


(備考) 1. ボストンコンサルティンググループ「企業の人工知能(AI)の導入状況に関する各国調査(2018年12月)」により作成。
2. 「AIアクティブプレイヤー」とは当該調査委において、「一部の業務をAIに置き換えている」ないしは「一部の業務でAIのパイロット運用を行っている」のいずれかに該当し、かつ自社のAI導入を「概ね成功している」と評価した企業を指す。

4-9. 成人におけるICTを活用した課題解決能力

○PIACC(国際成人力調査)におけるICTを活用した課題解決能力について、レベルが高い者もいる一方、ICTを活用しない回答者、ICT経験がない又はICT回答に不合格の者もかなりの割合で存在。

成人(16-65歳)におけるICTを活用した課題解決能力

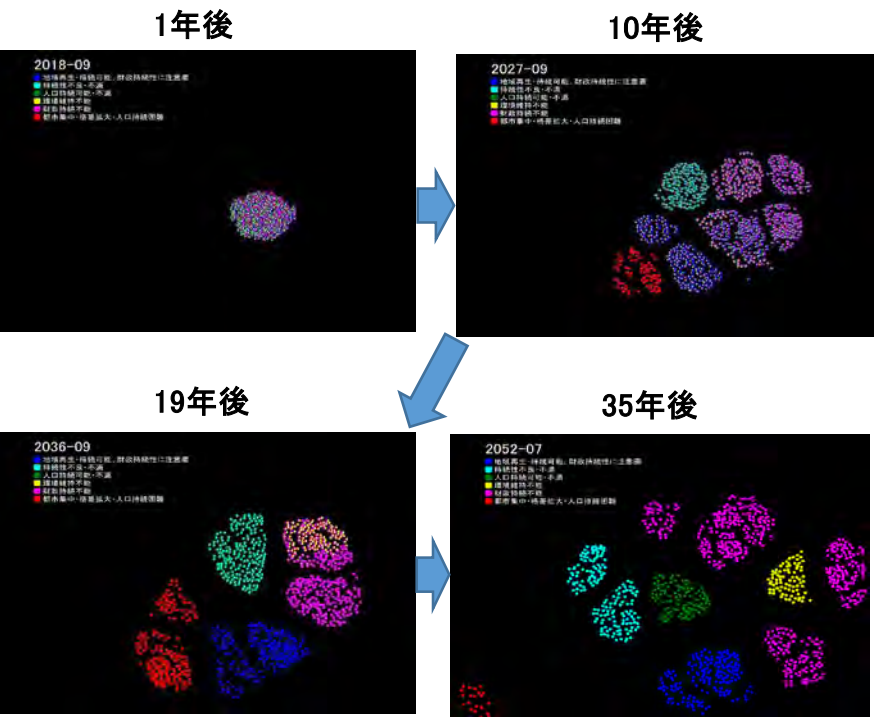


(備考)OECD PIACC “Skills matter – Additional results from the survey of adult skills” (2019)により作成。

5-1. AIを活用した未来の社会構造のシミュレーション

- 2050年の日本の持続可能性を視野に、有識者による149の社会要因についての因果関係モデル構築後、AIによる未来シミュレーションを実施し、類似シナリオをグループ化。(※)
- 「都市集中型」よりも「地方分散型」のシステムの方が、人口や地域の持続可能性、幸福、格差等の観点から優れているという結果が得られた。
- 今後8～10年後に「都市集中型」か「地方分散型」かの分岐点に差し掛かる。
- (※) 広井良典・日立共同ラボ(2017)「AIの活用により、持続可能な日本の未来に向けた政策を提言」

シナリオ分岐の様子
(都市集中型:赤、地方分散型(持続可能シナリオ(青))



(備考) シナリオの分岐の様子を2次元平面にイメージした図。各々のシナリオの色は右図と対応。10年後に、都市集中シナリオ(赤)と地域分散シナリオ(青)の分岐が終了。その後、地方分散型の中でも持続可能なシナリオ(青)とその他の持続不能なシナリオ(黄・紫)が分岐。19年後にはその分岐も終了。

シナリオ比較

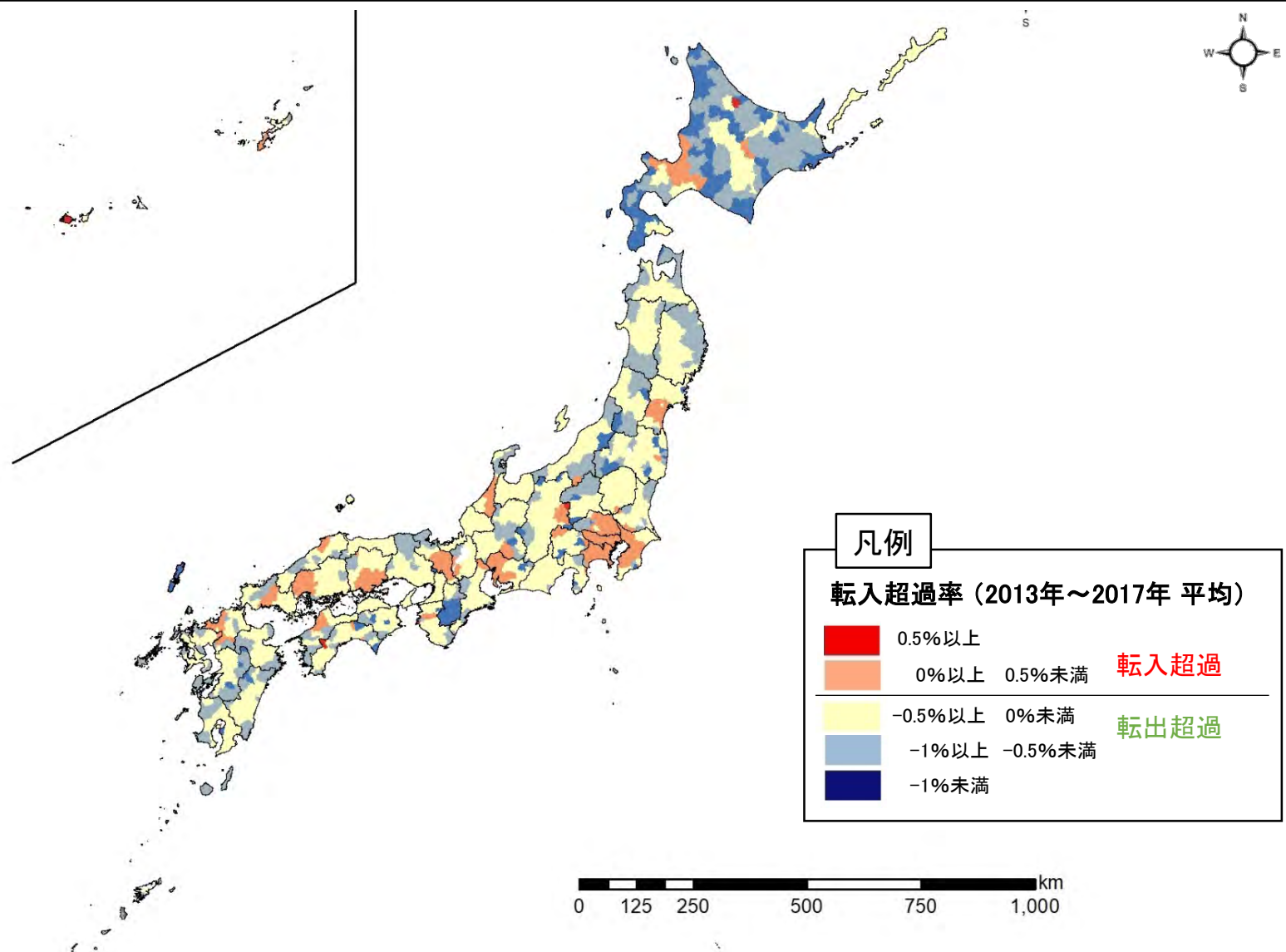
シナリオグループ#	人口	財政	地域	環境資源	雇用	格差	健康	幸福	解釈
1~4	○	△	○	△	△	○	△	○	地域再生・持続可能 財政持続性に注意要
5~7	△	△	△	△	△	△	△	△	持続性不良・不満
8~11	○	△	△	△	△	○	△	△	人口持続可能・不満
12~15	○	△	○	×	△	○	○	○	環境持続不能
16~20	○	×	○	○	△	○	○	△	財政持続不能
21~23	×	○	×	○	○	×	×	×	都市集中・格差拡大 人口持続困難

(備考) 2052年における各シナリオグループの社会指標を人口、財政、地域、環境・資源、雇用、格差、健康、幸福の8つの観点から評価した結果。
1~4のシナリオグループは、地域に人口が分散され再生されることで、出生率が高まり人口増加、格差縮小、個人の幸福度も上がるなど、地方分散型の中でもおしなべて評価が高い。

<補足>
地方分散シナリオは、政府の財政あるいは環境(CO2排出量など)を悪化させる可能性を含むため、シナリオを持続可能なものとするには、約17~20年後まで継続的な政策実行が必要。
(備考) 広井良典委員提出資料(第5回選択する未来2.0(2020年4月10日))により作成。

5-2. 都市雇用圏等別の転出入の分布

○三大都市圏、政令指定都市圏を中心に転入超過。



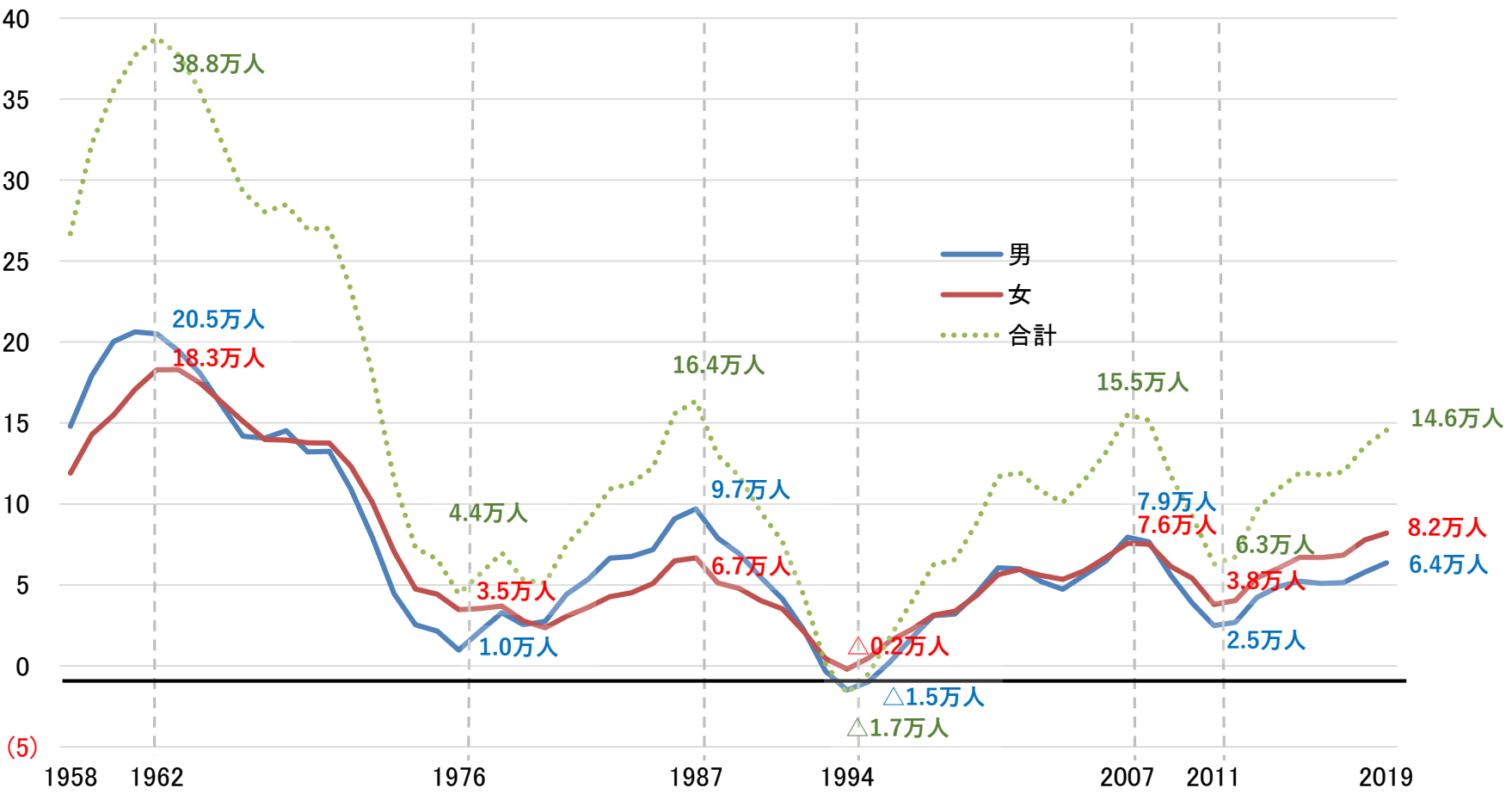
(備考) 1. 2019年6月 国土交通省「企画・モニタリング専門委員会調査審議経過報告」資料より引用。
2. 東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表(2015年基準)」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(ともに2013年～2017年)をもとに国土政策局作成。

5-3. 東京圏への男女別の転入超過

○東京圏の転入超過数は、リーマンショック、東日本大震災以降、女性が男性を上回って推移。

東京圏への男女別転入超過数の推移(1958~2019年)

(転入超過数 万人)



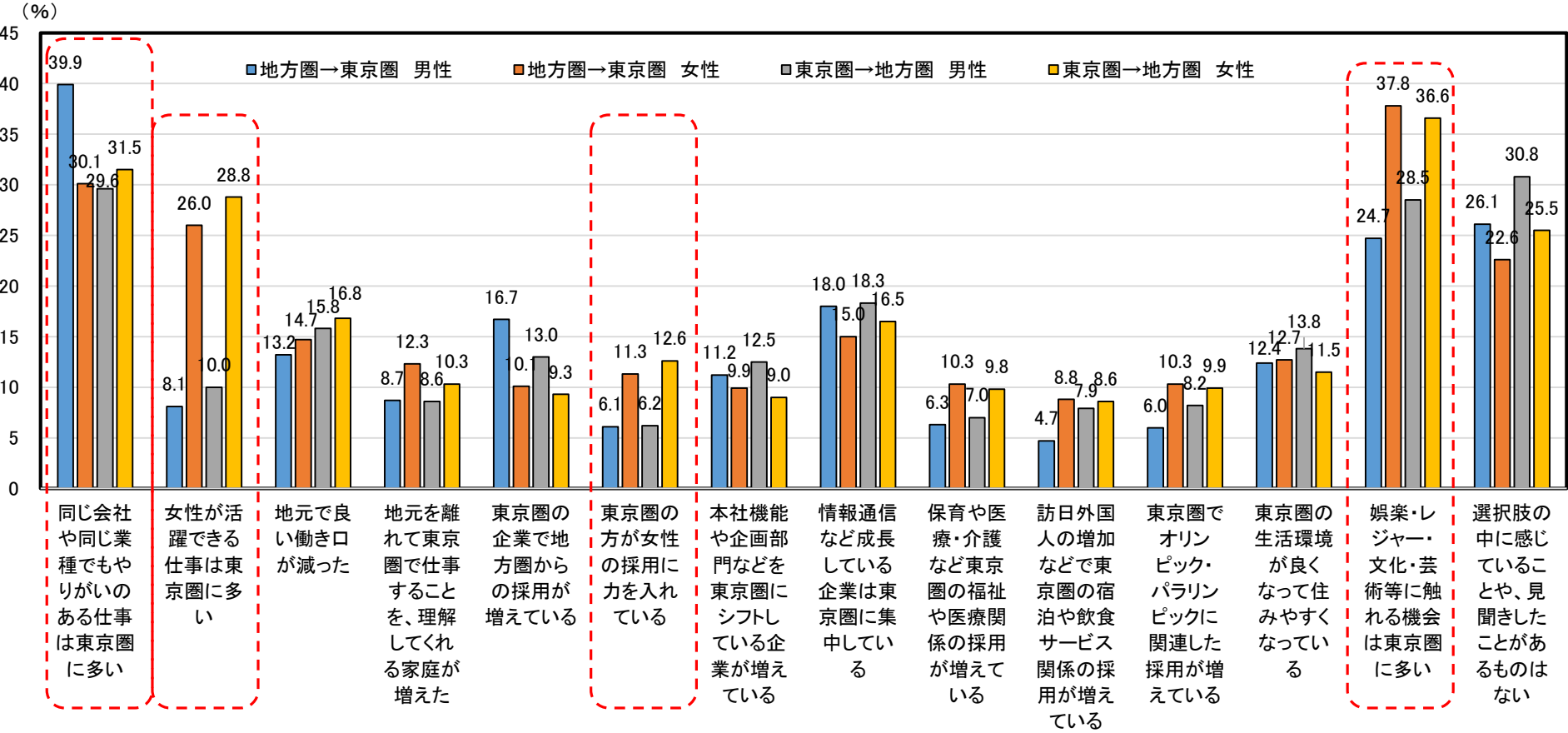
(5)

(備考)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)により作成。

5-4. 若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識

○やりがいのある仕事、娯楽・レジャー等に触れる機会が東京圏に多いと感じている人が多い。
○女性に関しては、女性が活躍できる場所、女性の採用意欲が東京圏で高いと感じている人が多い。

感じていることや見聞きしたことがあること

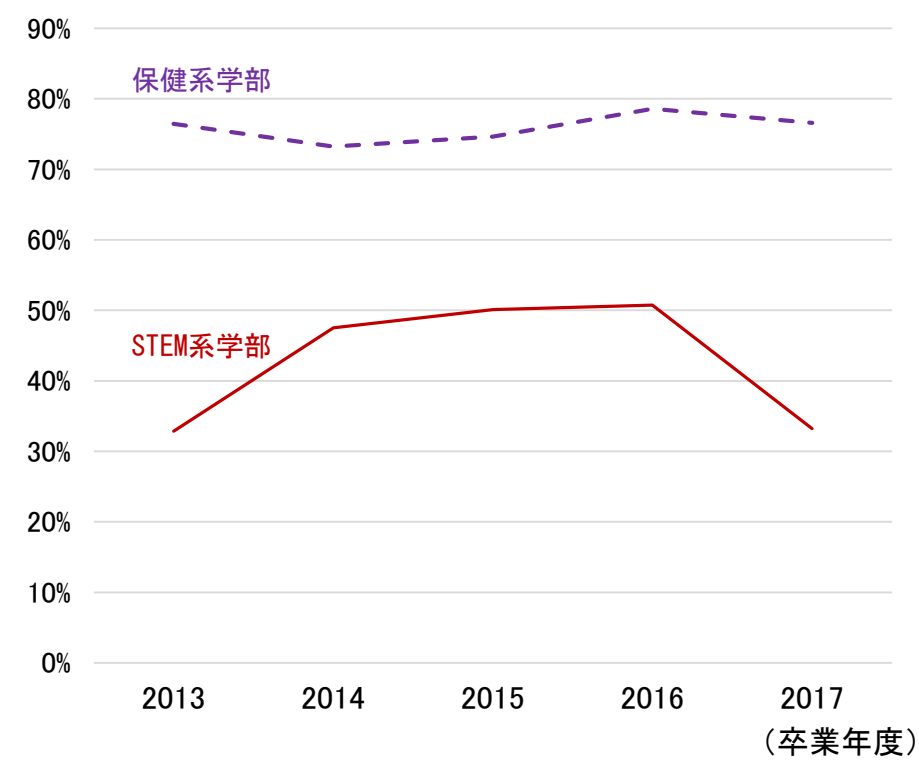


(備考)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識調査(2019年4～5月調査)」により作成。

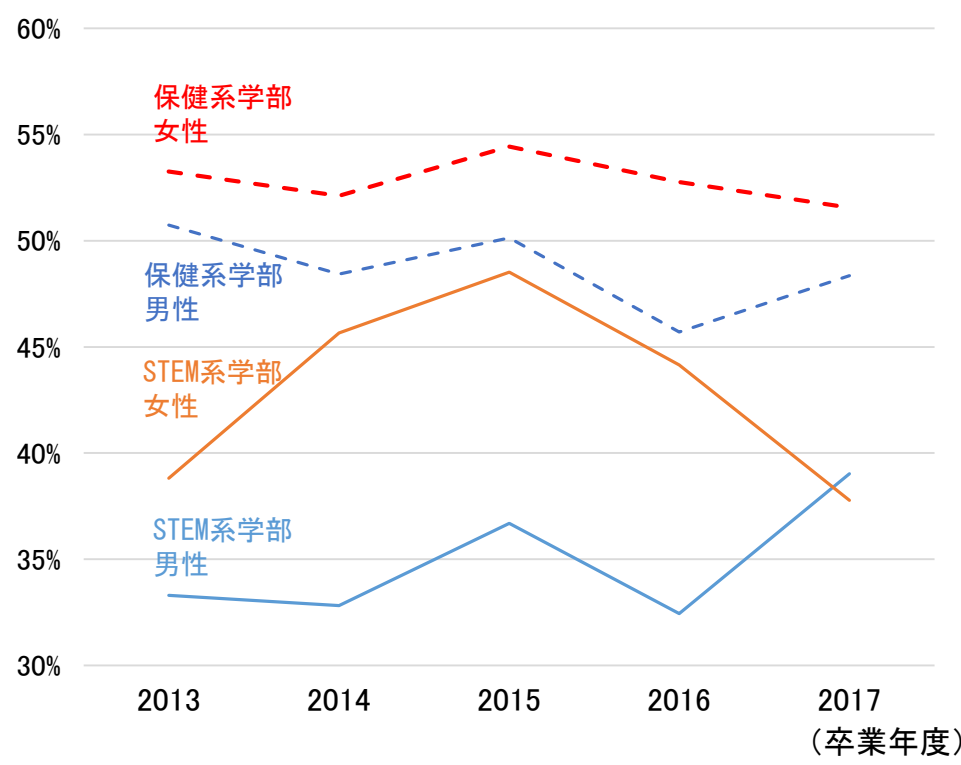
5-5. 公立大学卒業者の就職動向

○公立大学における保健系学部卒就職者の女性比率は、STEM系学部に比べて大幅に高い。
○STEM系学部卒業生は、保健系学部に比べて、大学のある都道府県内での就職率が低い。また、男性よりも女性の方が、大学のある都道府県内での就職率が高い傾向。

公立大学卒就職者における女性比率



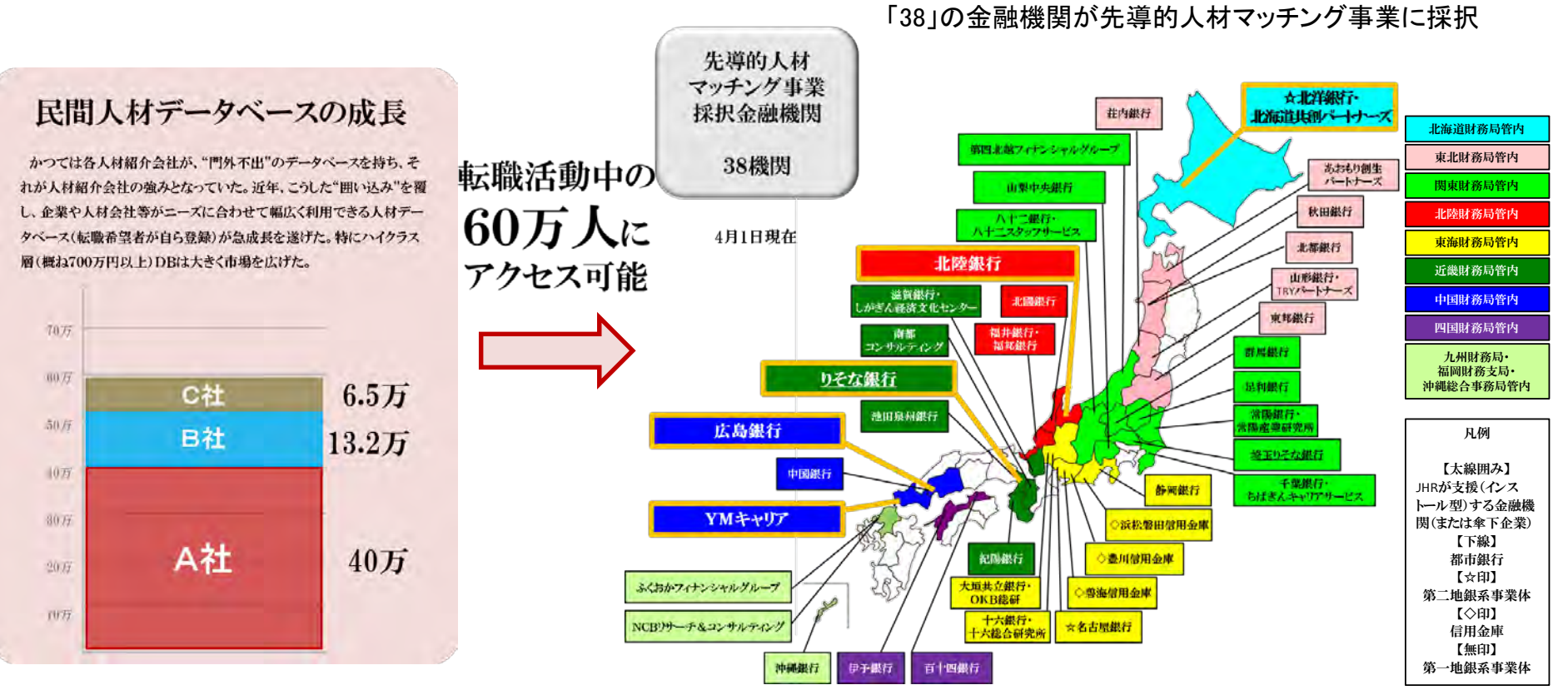
公立大学卒業生の都道府県内就職率(男女別)



(備考)1. 公立大学協会「公立大学ファクトブック2018」により作成。公立大学卒業生の大学所在都道府県への就職者について、公立大学協会では把握可能な大学分を集計。
2. STEM系学部:理学、工学、農学、情報関係学部、保健系学部:医学、歯学、薬学、保健科学関係学部。看護学部は含まない。

5-6. 首都圏人材の供給による地方創生

- 地方企業が必要とする人材を紹介する役割は「地域金融機関」が最適。
- 人材データベース業の発達により、60万人いる首都圏人材に地域金融機関が簡単にアクセス可能。
- 先導的人材マッチング事業はこうした人材紹介をする団体に助成金を交付し、地域の発展を促す。



(備考) 1. 第5回選択する未来2.0(2020年4月10日)小城武彦 日本人材機構代表取締役社長提出資料により作成。

2. 先導的人材マッチング事業とは、

- ・「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』(令和元年12月20日閣議決定)」において盛り込まれた「地域人材支援戦略パッケージ」の一環として内閣府が所管する事業。
- ・日常的に地域企業と関わり、その経営課題を明らかにする主体である地域金融機関等が地域企業の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者等と連携するなどしてハイレベルな経営人材等のマッチングを行う取組に対して支援を行う。
- ・マッチングビジネスの早期市場化・自走化を図るとともに、地域企業の経営幹部や経営課題解決に必要な専門人材の確保を通じて、地域企業の成長・生産性向上の実現を目指す。

5ー7. 中心部からの自動車排除と「歩いて楽しめる街」、高齢者もゆっくり楽しめる市場や空間の例

フランクフルト（人口約77万人）



ザールブリュッケン（人口約18万人）



エアランゲン（人口約10万人）



フーズム（人口約2万人）



（備考） 広井良典委員提出資料（第5回選択する未来2.0(2020年4月10日)）より引用。いずれもドイツの市街。

5-8. 三大都市圏居住者の関係人口

○三大都市圏居住者の関係人口(訪問系)は約1,080万人、そのうち就労型は約181万人と推計。

三大都市圏居住者の日常生活圏、通勤圏以外の地域との関わりの状況

推計の概要

- 三大都市圏に居住する約3万人に対してインターネットアンケートを実施(18歳から99歳の男女、28,466人が有効回答)
- 調査対象地域の18歳以上の人口(約4,678万人)に基づき、男女比率及び年齢構成を踏まえて拡大推計を実施

用語の定義

【関係人口(訪問系)】
日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人(地縁・血縁先の訪問(帰省を含む)を主な目的としている人を除く)

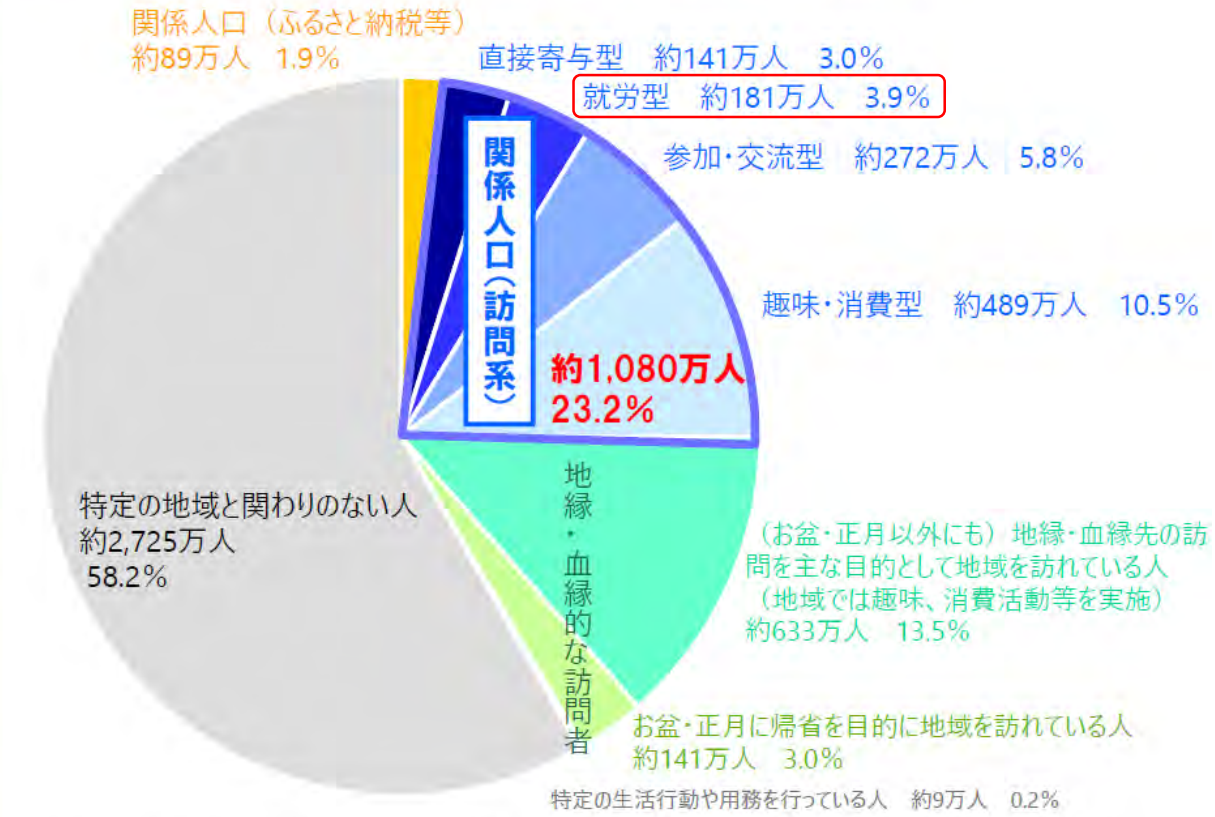
〈大分類〉…地域における過ごし方に応じて分類

【直接寄与型】
産業の創出、地域づくりプロジェクトの企画・運営、協力、地域づくり・ボランティア活動への参加等

【就労型】
地域においてテレワーク及び副業の実施、地元企業等における労働、農林水産業への従事

【参加・交流型】
地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加

【趣味・消費型】
地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施(他の活動をしていない)



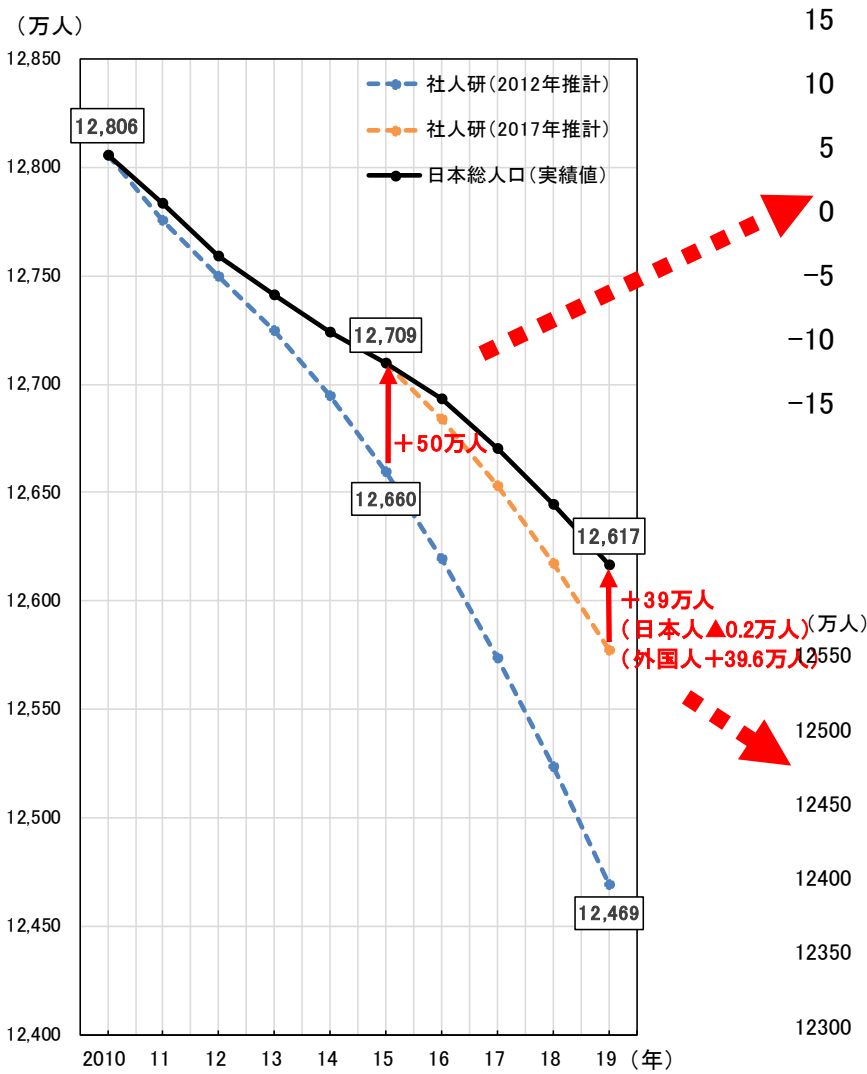
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施)(三大都市圏の関係人口、人数ベース)

(備考)国土交通省「関係人口の実態把握」(2020年2月18日)より引用。

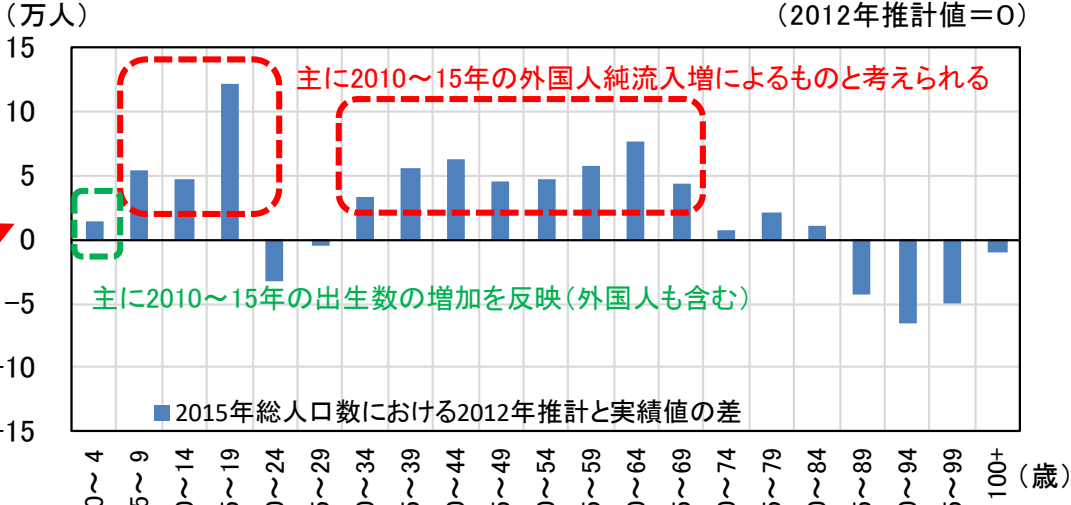
6-1. 人口推計と実績との関係

○人口実績は人口推計を上回って推移。外国人人口が人口推計を上回って増加したことが主な背景。

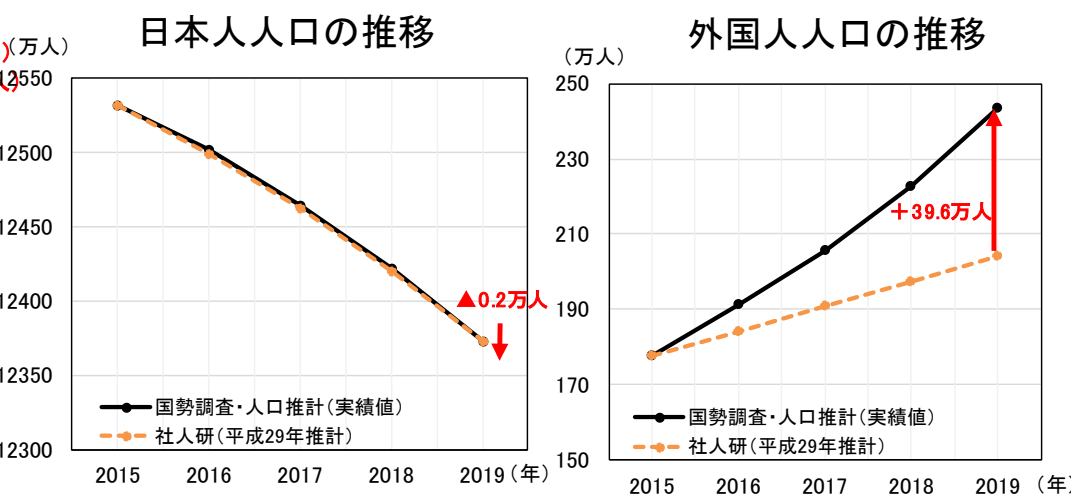
各年の人口推計(社人研)と総人口数との差



2012年人口推計(社人研)と総人口数(2015年)との差



2017年人口推計(社人研)と日本人・外国人人口の推移

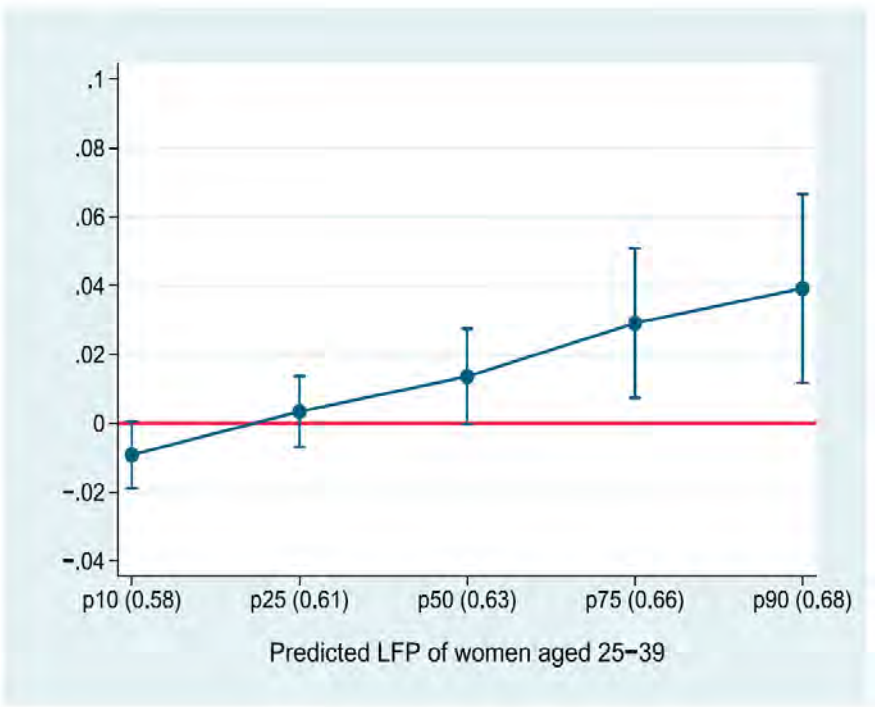


(備考) 1. 総務省「国勢調査(2015年)」、「人口推計(2016年~2019年)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」により作成。
2. 国勢調査と人口推計の人口は各年10月1日時点。2012年推計と2017年推計ともに出生中位(死亡中位)推計の値。

6-2. 保育所整備と出生率

○女性の両立支援へのニーズの高い地域における近年の保育所整備は出生率に対してプラスの効果が認められる、との研究がみられる。

保育所定員率と出生率
(待機児童のある地域)



地域類型【保育所整備による推定労働力率上昇効果別】

- ・保育所定員率の10pt増加時における出生率上昇効果を表す図。
- ・X軸は地域特性を表す。右にいくほど、母親の学歴等によって推定される母親の推定就業確率が高い地域あることを示す。
- ・例えば右から2番目の地域(推定就業確率66%の地域)では、保育所定員率10pt増加時に、出生率が0.03pt上昇することを示す。

(備考) Taiyo Fukai(2017) ”Childcare availability and fertility: Evidence from municipalities in Japan”より引用。

関連する研究
(日本を研究対象とするもの)

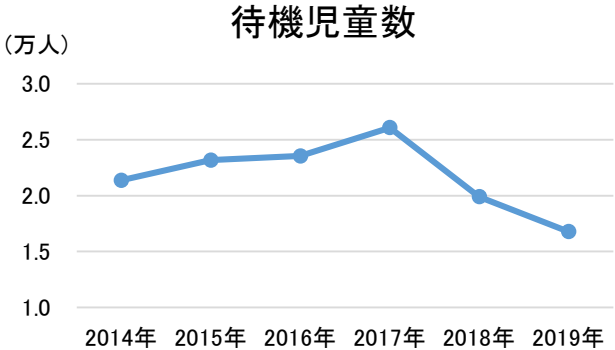
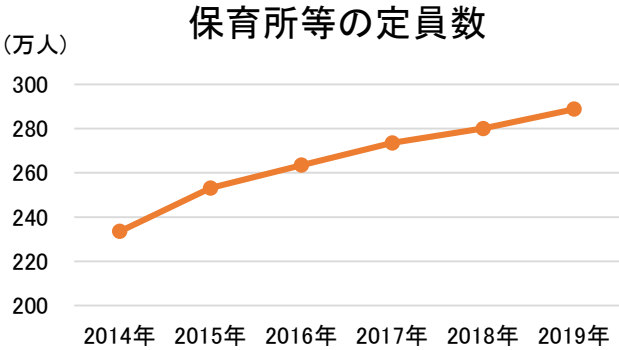
著作者		Fukai(2017)	宇南山・山本(2015)
データ・分析手法	出所	国勢調査等の市区町村データ	国勢調査等の県データ
	期間	2000→2010	1980→2010
出生率上昇効果	条件	保育所整備10pt増加時一部の地域(※)では	潜在的保育所定員率1%増加時
	結果	【出生率上昇幅】 0.03pt (25～39歳の女性)	【出生率上昇幅】 0.02～0.03pt
	備考	※待機児童があり、学歴などから予測される潜在的な女性の就業率が高い市町村(左図のp75に該当)	

(備考) 深井太洋「保育所整備は女性の就業率や出生率を上げたのか」等により作成。

(※) 宇南山・山本(2015)「保育所の整備と女性の労働力率・出生率—保育所の整備は女性就業と出産・児両立を実現させるか—」

6-3. 保育所整備と待機児童数

○ 保育所整備の進展に応じて待機児童数は減少。しかし依然として保育所整備のニーズが継続している状況にある。



	市区町村	待機児童増減数(人)
1	東京都世田谷区	-639
2	東京都大田区	-497
3	東京都練馬区	-473
4	宮城県仙台市	-449
5	広島県広島市	-411
6	東京都板橋区	-407
7	北海道札幌市	-323
8	熊本県熊本市	-313
9	静岡県浜松市	-284
10	東京都江東区	-264

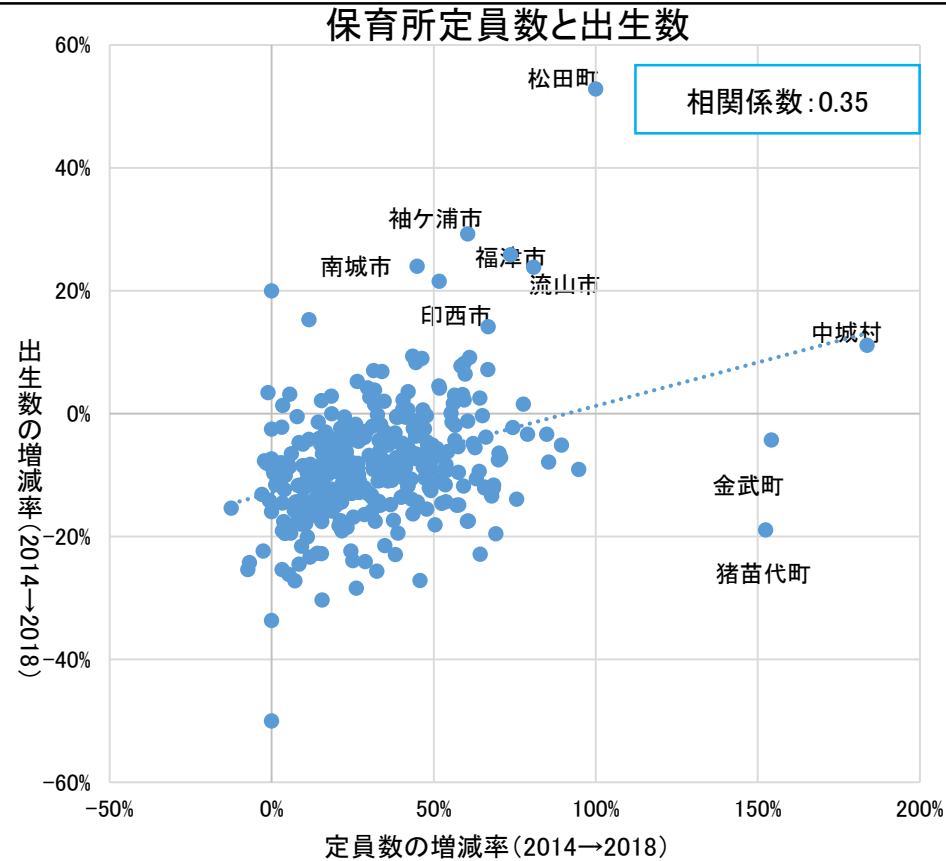
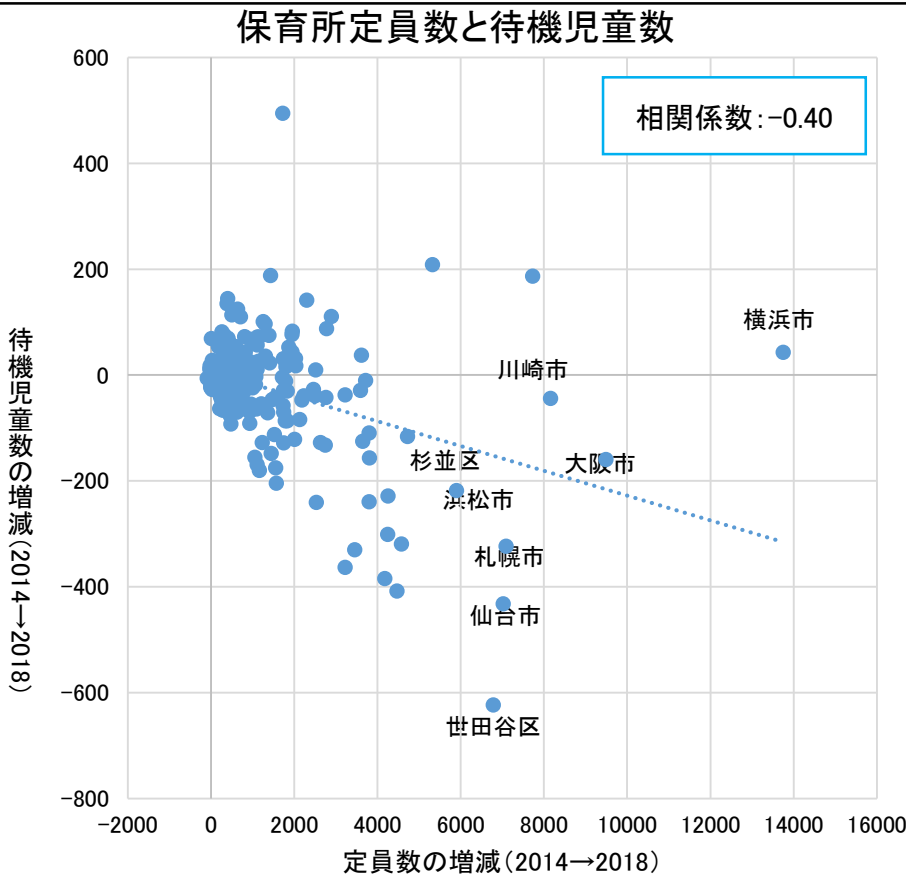
	市区町村	待機児童増減数(人)
1	岡山県岡山市	353
2	兵庫県明石市	336
3	埼玉県さいたま市	265
4	兵庫県西宮市	253
5	兵庫県姫路市	165
6	鹿児島県鹿児島市	162
7	沖縄県南風原町	159
8	福岡県筑紫野市	133
9	福岡県福津市	115
10	岡山県倉敷市	115

	市区町村	待機児童数(人)
1	東京都世田谷区	470
2	兵庫県明石市	412
3	埼玉県さいたま市	393
4	岡山県岡山市	353
5	兵庫県西宮市	253
6	沖縄県那覇市	250
7	兵庫県神戸市	217
8	鹿児島県鹿児島市	209
9	沖縄県南風原町	208
10	沖縄県沖縄市	198

(備考) 1. 待機児童数の定義は自治体ごとにばらつきがあったため、2017年に厚生労働省が定義に関する通知を発出(求職中の人、特定保育所を希望する人等の扱い)。
2. 待機児童増減数は2014年から2019年の変化を示す。

6-4. 保育所整備と出生数・待機児童数の動き

○待機児童がある市町村においては、保育所等の整備が進んだ市町村で待機児童が減少し、出生数が増加する傾向がみられる。



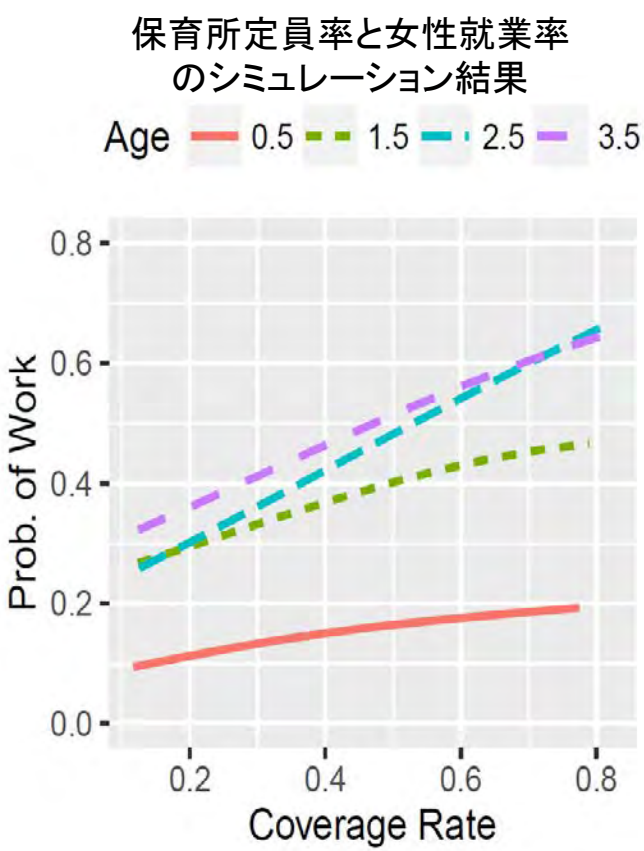
(備考)厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」、厚生労働省「人口動態調査」により作成。

<保育所等の整備に関する主な動き>

H25.4	「待機児童解消加速化プラン」	H25 ～H29 年度までの5年間で、約53.5万人分の保育の受け皿を確保
H25.4	保育士の処遇改善	平成25年4月以降、保育士の処遇改善等加算を順次拡大(平成29年度予算において、2%の処遇改善等)
H27.4	「子ども・子育て支援新制度」	一元的な制度のもとで保育の質・量を向上をはかる
H29.6	「子育て安心プラン」	H30～R2年度までの3か年で、32万人分の保育の受け皿を確保

6-5. 保育所整備と女性就業

○保育所整備は女性就業を促進させる効果が認められるものの、私的保育手段との代替関係等(例えば、祖父母の支援)のため効果は限定的、との研究がみられる。



・子供の年齢別に保育所定員率が増加すると、どの程度女性就業確率を増加するかをシミュレーションしたもの。
・例えば、保育所定員率が20%から70%に増加すると、2.5歳の子供を持つ母親の就業確率が30%から60%に増加することを示す。

保育所と女性就業に関連する研究
(日本を研究対象とするもの)

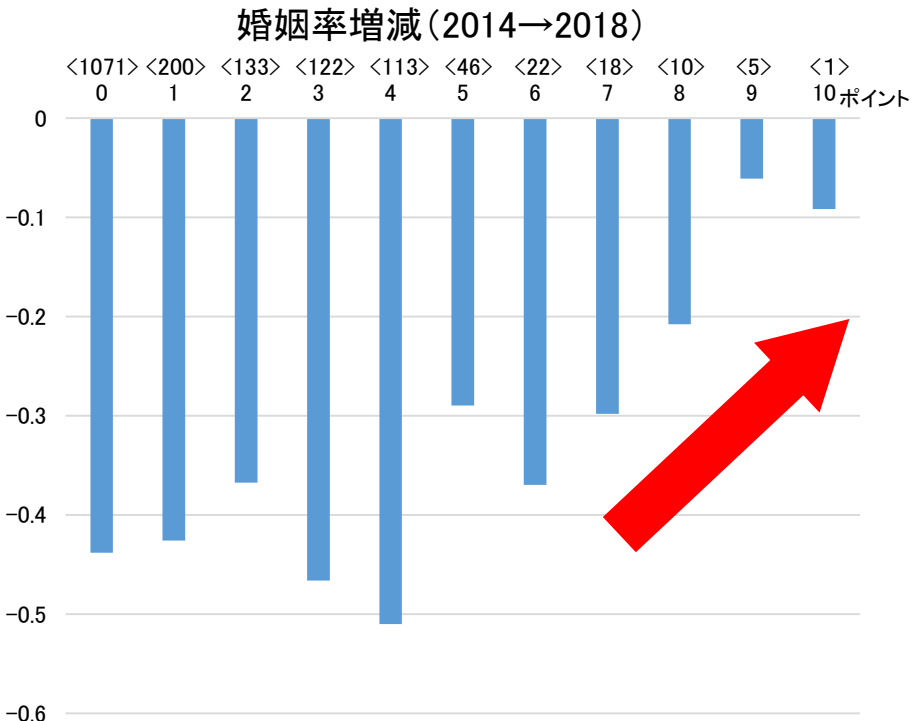
著作者		Yamaguchi, Asai and Kambayash(2018)	Nishitateno and Shikata (2017)	Asai, Kambayashi and Yamaguchi (2015)
データ	出所	21世紀出生児縦断調査の個票データ	国勢調査の市区町村データ	国勢調査の県データ
	期間	1993→2011	2000→2010	1990→2010
女性就業促進効果	条件	保育所利用可能な場合	保育所整備1pt増加時	保育所整備1pt増加時
	結果	当該母親の就業確率上昇 44～67pt	女性就業率の上昇幅 0.11pt	女性就業率の上昇幅 無し
	備考	※プロビットモデルで推定	※保育所利用率1pt増加時の女性就業上昇幅	※核家族化等が起らないと仮定すると、0.12pt
上の効果が限定的な理由			幼稚園に預けて働いていた母親が、預け先を保育所移行する効果が生じる。この時、母親の就業状況に変化がないため、就業率改善につながらない。	祖父母に預けて働いていた母親が、預け先を保育所移行する効果が生じる。この時、母親の就業状況に変化がないため、就業率改善につながらない。

(備考) Shintaro Yamaguchi, Yukiko Asai and Ryo Kambayashi (2018) “Effects of Subsidized Childcare on Mothers’ Labor Supply Under a Rationing Mechanism”
NISHITATENO, S. AND M. SHIKATA (2017): “Has Improved Daycare Accessibility Increased Japan’s Maternal Employment Rate? Municipal Evidence from 2000–2010”
ASAI, Y., R. KAMBAYASHI, AND S. YAMAGUCHI (2015): “Childcare Availability, Household Structure, and Maternal Employment”
深井太洋「保育所整備は女性の就業率や出生率を上げたのか」等により作成。

6-6. 地域少子化対策重点推進交付金の取組と婚姻数増減率の動き

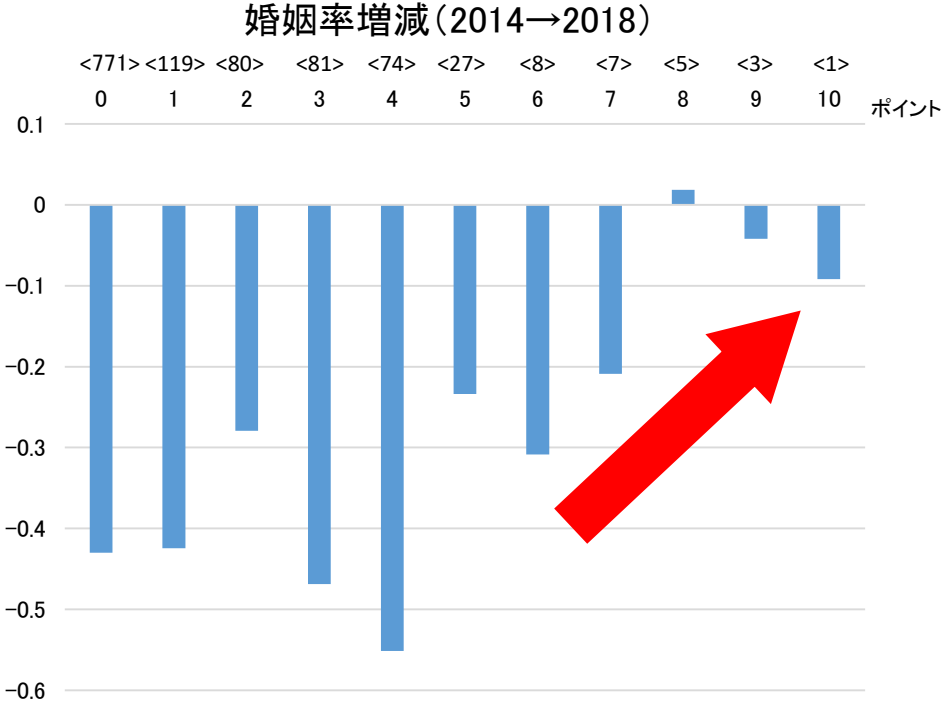
○地域少子化対策重点推進の取組に積極的な市区町村では、婚姻率の減少が緩和している傾向がみられる。

【全ての市区町村】



(備考) 1. 厚生労働省「人口動態調査」により作成。
2. ポイントは、前頁の2つの事業各々について、対象となっている場合を1ポイントとして市区町村毎に集計したもの(2013年～2019年分、計11ポイント)。

【人口5万人以下の市区町村】



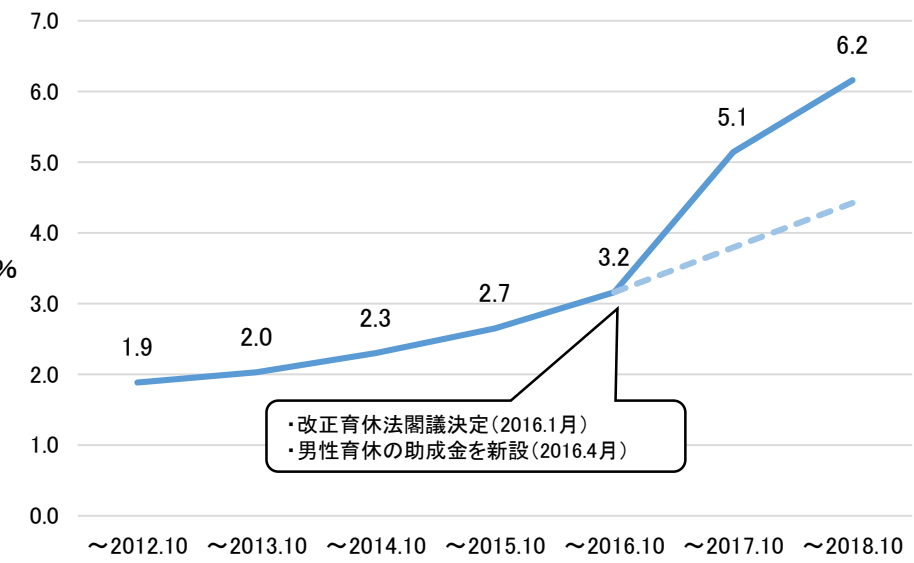
(備考) 1. 厚生労働省「人口動態調査」により作成。
2. ポイントは、当該年度の地域少子化対策重点推進交付金に採択されている場合に、地域少子化対策重点推進事業(7か年分)及び結婚新生活支援事業(4か年分)各々を1ポイントとして、市町村毎に取組件数を集計したもの(2013年～2019年分、計11ポイント)。

支援事業名	事業概要
(1) 優良事例の横展開支援事業	地方自治体が行う少子化対策事業(「結婚に対する取組」及び「結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」※)について支援 ※結婚に対する取組:結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築・高度化等 結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組:ライフデザイン教育等
(2) 結婚新生活支援事業	婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃、引越費用等)を支援

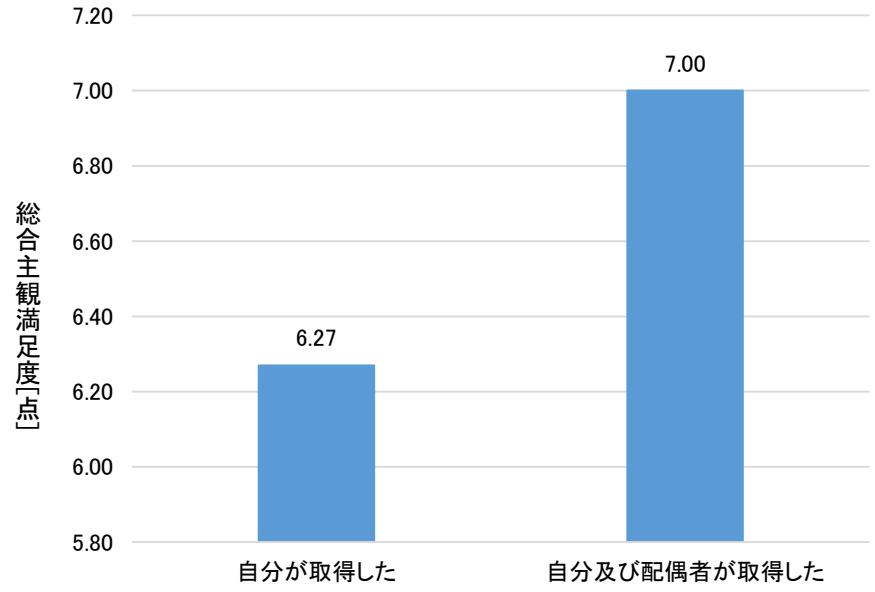
6ー7. 男性の育休取得と女性の総合主観満足度

○育児・介護休業法の改正を機に、男性の育児休業者割合の上昇幅に改善がみられる。
○配偶者が育休を取得した女性の方が、総合主観満足度が高い。

男性の育児休業者割合



女性の総合主観満足度(夫の育休取得の別)



(備考) 1. 厚生労働省「雇用均等基本調査」により作成。
2. 男性の育児休業取得率は、前々年度10月1日から前年度9月30日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、当該年度10月1日までに育児休業を開始した者の割合。
“2018.10”の場合、2016年10月1日から2017年9月30日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、2018年10月1日までに育児休業を開始した者の割合。

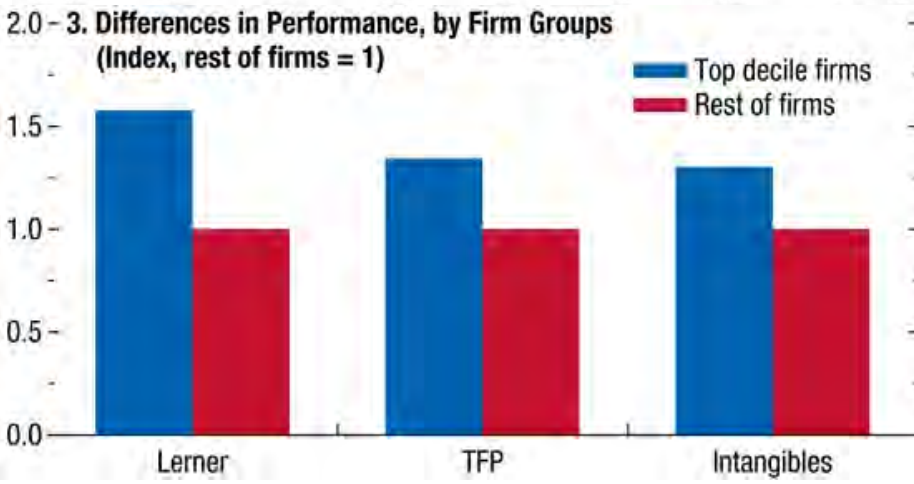
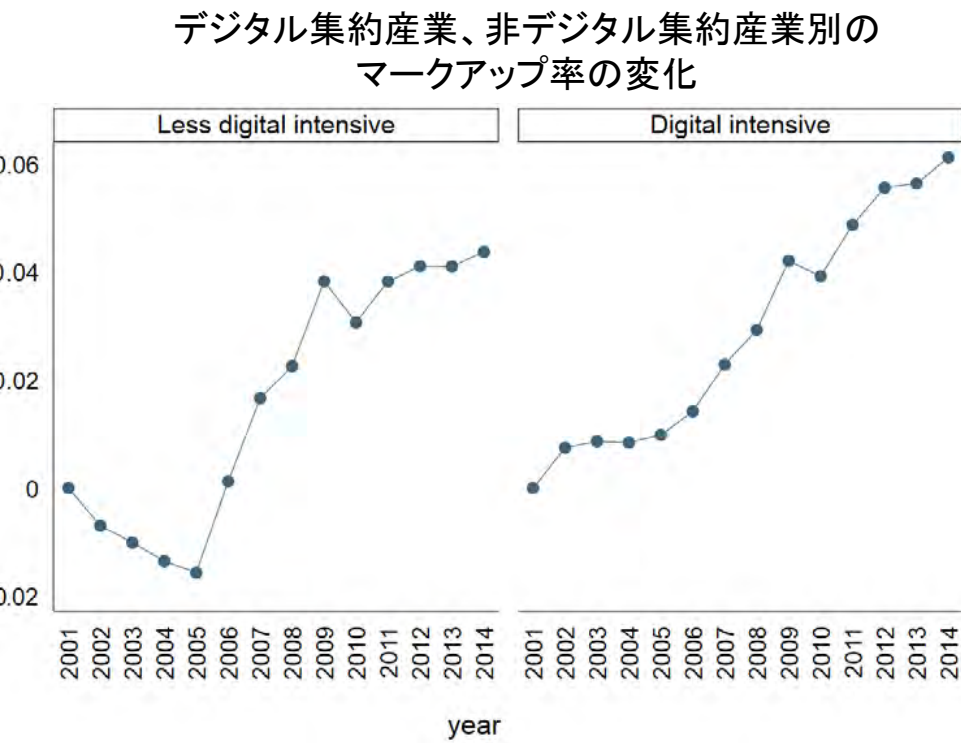
(備考)「満足度・生活の質に関する調査」(内閣府)により作成。

<男性の育休取得に関する主な動き>

2010.6.1	H21改正育児・介護休業法の施行: パパ・ママ育休プラス(父母ともに育児休業を取得する場合の休業取得期間の延長)の新設
2013.4.1	「イクメン企業アワード」(男性の仕事と育児の両立を積極的に促進し、業務改善を図る企業を表彰)の開始
2015.12.15	「第4次男女共同参画基本計画」の閣議決定(2020年までに男性の育児休業取得率13%の目標)
2016.1.29	改正育児・介護休業法の閣議決定(2016年3月成立) : 育児休業等を理由とする不利益取扱いの防止措置義務を新規追加(2017年1月施行) : 育児休業等制度の個別周知、育児目的休暇(いわゆる配偶者出産休暇等)の新設(2017年10月施行)
2016.4.1	両立支援等助成金に「出生時両立支援コース」(男性が育児休業を取得しやすい職場風土作りの取組に対する支援)の新設

6-8. デジタル化と生産性

- デジタル集約産業は、非デジタル集約産業に比較してマークアップ率が高く、期間を通じてその差が拡大。
- マークアップ率の上昇は、一部の高マークアップ企業が牽引。高マークアップ企業は、他の企業と比較して利益率や生産性が高い。



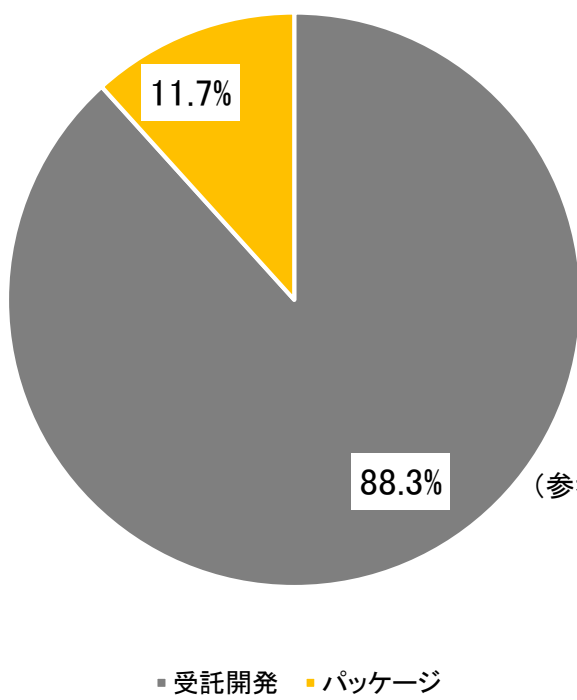
(備考) 1. OECD (2018) “Mark-ups in the digital era” OECD SCIENCE, TECHNOLOGY AND INDUSTRY WORKING PAPER. より引用。
2. Orbis databaseに掲載されている26か国の従業員20人以上の企業データを抽出して分析。
3. 縦軸は2001年からのマークアップ率の対数差分。
4. 右図は全対象企業を2001年から03年のデジタル化ランクで2グループに分け、それぞれのマークアップ率の変化を示したもの。
5. WPでは、デジタル集約産業は非デジタル集約産業に比べて2001～03年平均で2%程度、13～14年平均で3%程度マークアップ率が高いことが示されている。

(備考) 1. IMF (2019) “The Rise of Corporate Market Power and Its Macroeconomic Effects” World Economic Outlook Report.より引用。
2. 該当期間の平均マークアップ率で上位10%グループとその他のグループに分けて比較したもの。

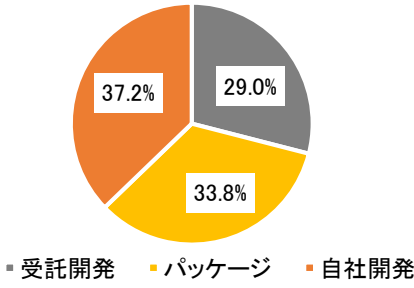
6-9. ソフトウェア導入の内訳・IT投資の内容

○日本では既存の業務を維持しつつICTを導入する受注開発が大宗を占めるため、ソフトウェアの価格が高めとなり、業務効率化も十分な効果を発揮しなかった可能性。
○ICTユーザー企業におけるICT予算の配分において、現行ビジネスの維持・運営のための「ランザビジネス」予算とビジネスの新しい施策展開のための「バリューアップ」予算の比率は、概ね8:2。

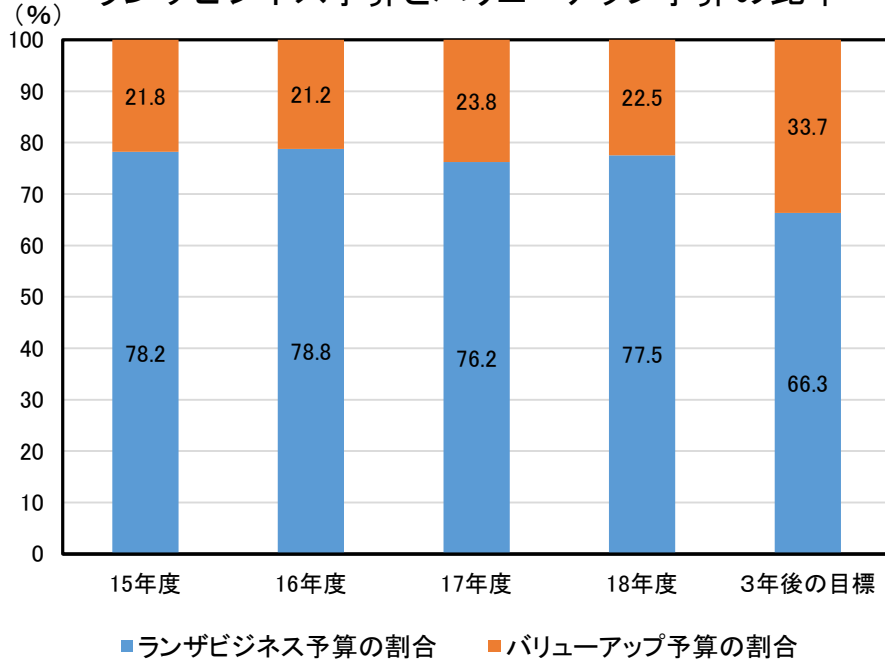
日本のソフトウェア導入内訳(2017年度)



(参考)米国のソフトウェア投資内訳(2016年)



ランザビジネス予算とバリューアップ予算の比率

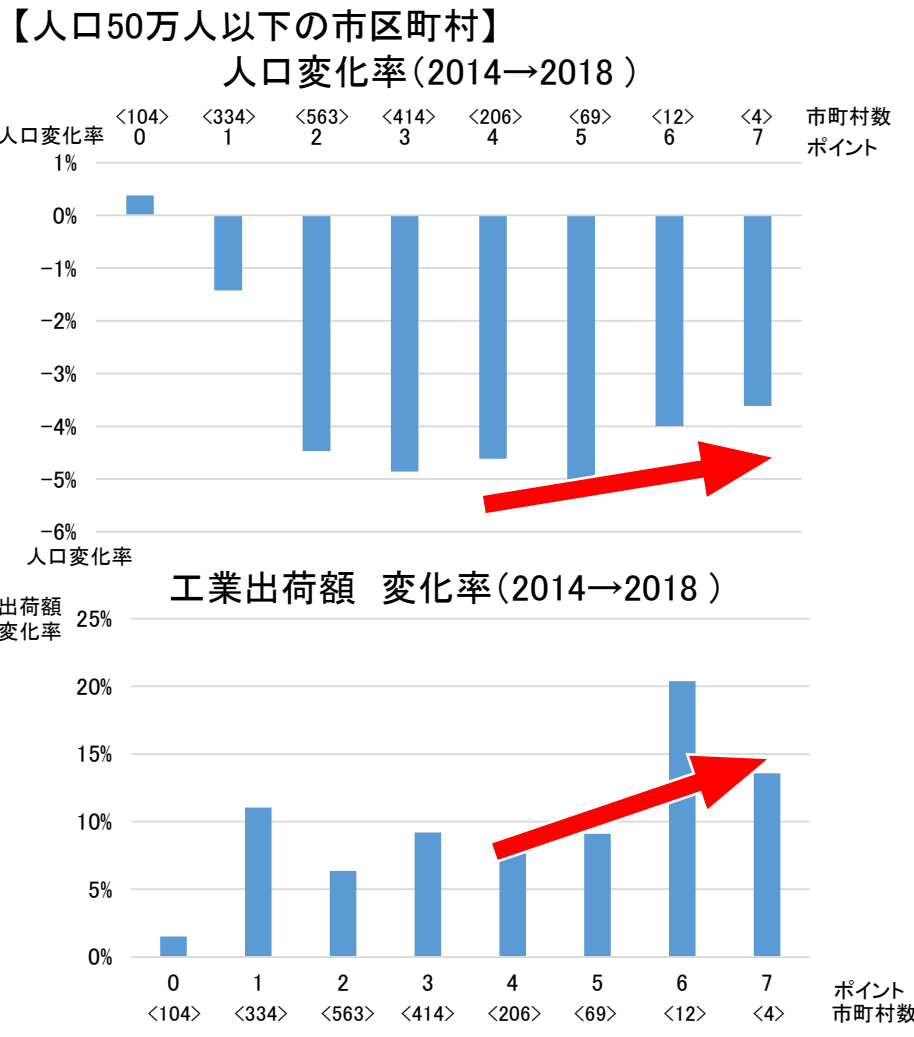
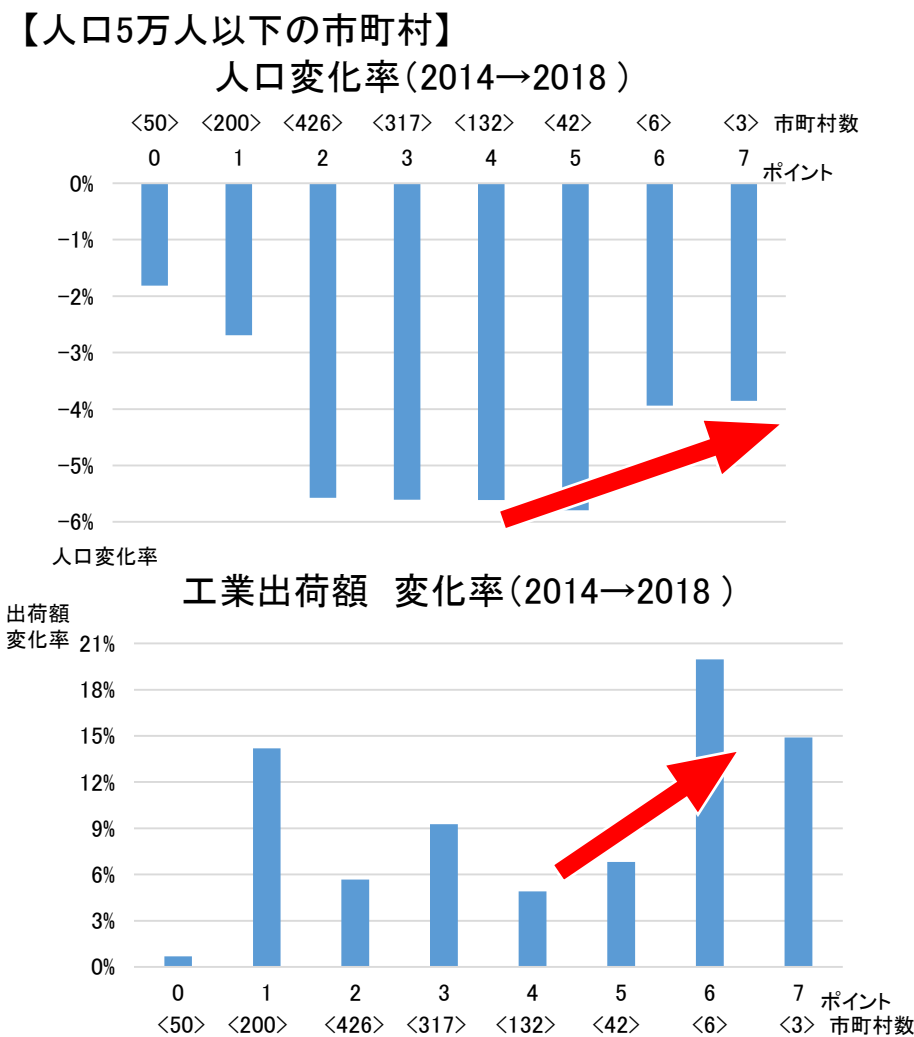


(備考) 1. 総務省「令和元年度情報通信白書」より引用。
2. 総務省・経済産業省(2019)「平成 30 年情報通信業基本調査」、米国商務省により作成。
3. 統計の制約上、日本のデータには自社開発の項目がないことには留意する必要。

(備考) 日本情報システム・ユーザ協会「企業IT動向調査2019(2018年度調査)」により作成。

6-10. まち・ひと・しごと創生の取組と人口・経済指標の動き

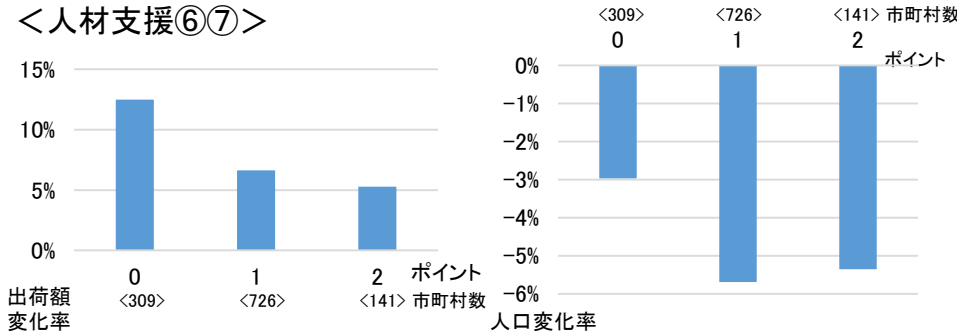
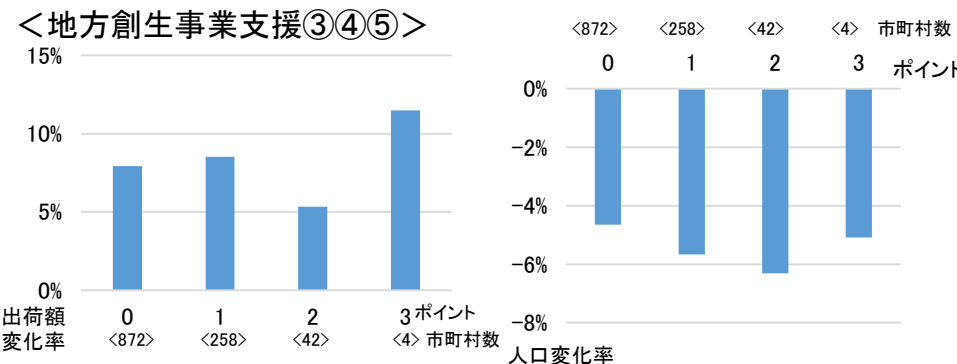
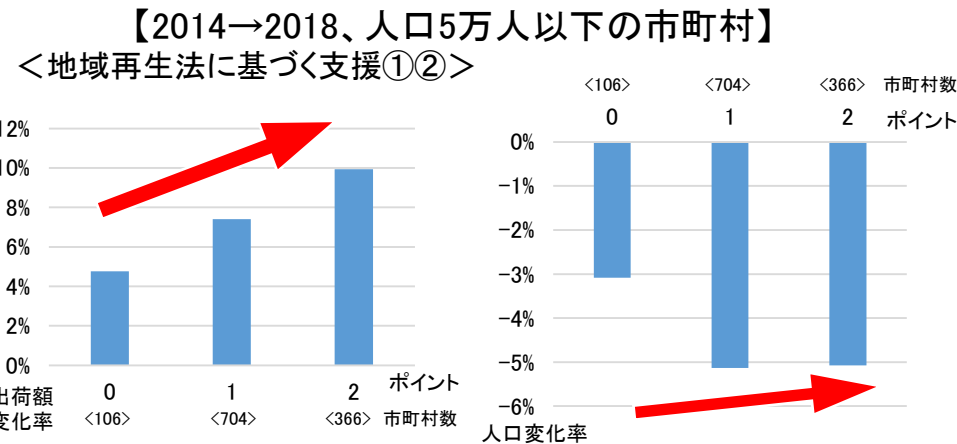
○まち・ひと・しごと創生の取組に積極的な小規模市町村では、人口減少率が緩和、経済も改善している傾向がみられる。



(備考) 1. 経済産業省「工業統計調査」及び厚生労働省「人口動態調査」により作成。
2. 次頁の①地方創生推進交付金②企業版ふるさと納税③ローカル10,000プロジェクト④地域雇用活性化推進事業⑤関係人口創出・拡大事業⑥地域おこし協力隊
⑦地方創生人材支援制度・デジタル専門人材派遣制度の7つの事業各々について、対象となっている場合を1ポイントとして市町村毎に集計したもの。
7件の市町村: 長野県東御市、滋賀県長浜市、島根県海士町、徳島県美馬市
6件の市町村: 北海道土佐町、宮城県気仙沼市、兵庫県朝来町、岡山県真庭市、福岡県うきは市、鹿児島県志布志市

6-11. まち・ひと・しごと創生の施策類型と人口・経済指標の動き

○地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税のアウトカム指標からは比較的改善につながっている傾向が認められる。



まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策例

支援事業名	事業概要
①地方創生推進交付金 (注1)	地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的な事業で先導的なものを支援
②企業版ふるさと納税 (注1)(注2)	地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄附を行った場合に、当該企業の法人関係税を税額控除
③ローカル10,000プロジェクト	産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援
④地域雇用活性化推進事業	雇用機会が不足している地域や過疎化が進んでいる地域等による、地域の特性を生かした「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保を図るための創意工夫ある取組を支援
⑤関係人口創出・拡大事業	地域外の者が関係人口となる機会・きっかけの提供に取り組む地方公共団体の事業を支援
⑥地域おこし協力隊	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱
⑦地方創生人材支援制度・デジタル専門人材派遣制度	市町村への人材派遣を通じ、地方創生を人材面から支援

(注1) 地方公共団体が地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けることが要件となる。
(注2) 企業版ふるさと納税の対象要件を満たした地域再生計画を作成している市町村をカウント。

(備考) 経済産業省「工業統計調査」及び厚生労働省「人口動態調査」により作成。右記の7つの事業各々について、対象となっている場合を1ポイントとして市町村毎に集計したもの。
7件の市町村: 長野県東御市、滋賀県長浜市、島根県海士町、徳島県美馬市、6件の市町村: 北海道土佐町、宮城県気仙沼市、兵庫県朝来町、岡山県真庭市、福岡県うきは市、鹿児島県志布志市